

平成 24 年 8 月 16 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	田	中	健	造
同	守	屋	隆	司
同	川	内	清	尚

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により，平成 23 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 23 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成２３度神戸市公営企業会計決算審査意見

第１ 審 査 の 対 象	1
第２ 審 査 の 方 法	1
第３ 審 査 の 期 間	1
第４ 審 査 の 結 果	1

下 水 道 事 業 会 計

１ 総 括	6
２ 業 務 実 績	8
３ 予算の執行状況	9
４ 経 営 成 績	11
５ 財 政 状 態	15
６ そ の 他	17
《 決 算 審 査 資 料 》	19

港 湾 事 業 会 計

１ 総 括	22
２ 業 務 実 績	24
３ 予算の執行状況	26
４ 経 営 成 績	28
５ 財 政 状 態	31
６ そ の 他	34
《 決 算 審 査 資 料 》	36

新都市整備事業会計

１ 総 括	40
２ 業 務 実 績	41
３ 予算の執行状況	43
４ 経 営 成 績	45
５ 財 政 状 態	48
６ そ の 他	50
《 決 算 審 査 資 料 》	51

自 動 車 事 業 会 計

１ 総 括	54
２ 業 務 実 績	55
３ 予算の執行状況	56
４ 経 営 成 績	58
５ 財 政 状 態	62
６ そ の 他	64
《 決 算 審 査 資 料 》	67

高速鉄道事業会計

1 総括	70
2 業務実績	72
3 予算の執行状況	72
4 経営成績	74
5 財政状態	80
6 その他	83
《決算審査資料》	86

水道事業会計

1 総括	90
2 業務実績	91
3 予算の執行状況	92
4 経営成績	96
5 財政状態	100
6 その他	102
《決算審査資料》	104

工業用水道事業会計

1 総括	108
2 業務実績	109
3 予算の執行状況	110
4 経営成績	112
5 財政状態	116
6 その他	118
《決算審査資料》	120

平成23年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	124
第2 審査の方法	124
第3 審査の期間	124
第4 審査の結果	124
第5 基金の運用状況	124

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成 23 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度	神戸市下水道事業会計決算
平成 23 年度	神戸市港湾事業会計決算
平成 23 年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成 23 年度	神戸市自動車事業会計決算
平成 23 年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成 23 年度	神戸市水道事業会計決算
平成 23 年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第 3 審査の期間

平成 24 年 5 月 22 日～8 月 日

第 4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、7 事業会計のうち下水道事業会計が 2 億円、高速鉄道事業会計が 8 億円の純損失を計上したが、7 事業会計全体の当年度純損益では差し引き 69 億円の黒字であり、当年度末で未処理欠損金を計上している 3 事業会計の未処理欠損金の合計は 1,381 億円となっている。

資金面では、第1表のとおり、流動資産から流動負債を差し引いた資金の在 high（正味運転資本）が2事業会計でマイナスになっているが、全体では811億円のプラスとなっている。

第 1 表 当年度純損益等の状況
(単位：億円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金	資金在 high
下 水 道 事 業	△ 2	74	235
港 湾 事 業	55	84	23
新 都 市 整 備 事 業	13	—	534
自 動 車 事 業	2	—	△ 9
高 速 鉄 道 事 業	△ 8	1,224	△ 89
水 道 事 業	5	—	101
工 業 用 水 道 事 業	3	—	15
合 計	69	1,381	811

備考：資金在 high＝流動資産－流動負債

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

下水道使用料が減少したことに加え、整備を進めてきた垂水処理場東系施設等の供用開始に伴う減価償却費負担により大幅な経常減益となった。さらに廃止した中部処理場の除却損を特別損失として計上したことから、2億円の純損失を計上した。

今後は、人口の減少等に伴い使用料収入の大幅な増加は期待できない一方、污水管渠、処理場等が耐用年数を迎えることから厳しい経営が予想される。施設更新にあたっては、可能な限り将来の需要動向等も勘案のうえ、総費用の最小化、事業費の平準化、工事コストの縮減に努められたい。また、新中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」を着実に実施して経営基盤の強化に努められたい。

(2) 港湾事業会計

使用料等の減少、運営経費の増加等により経常損益は悪化したものの、固定資産売却の増等により純利益は前年度に比べ32億7千万円増加し55億2千万円となった。当会計を良好に保つには港勢が重要な要素のひとつであることから、「国際コンテナ戦略港湾」として、基幹航路の維持・拡大に大きく寄与する内航フィーダー網の拡充を図るとともに、港湾コスト削減のほか、官民一体となった集荷対策に取り組み、さらなる港勢の回復・拡大策に積極的に取り組まれたい。

また、今後、高い水準で企業債の償還負担が続くと見込まれることから、事業活動による収益

の確保とともに、臨海土地造成事業により造成した土地の売却により当面の償還財源の確保に努めるとともに、更なる経営の改善と効率化によって、経営の健全化と財政基盤の安定化の促進を希望する。

(3) 新都市整備事業会計

企業債残高は、ピーク時の平成 20 年度に比べ、1,101 億円が減少したが、一方で、資金在高も 540 億円減少し、ここ数年間は、未だ高水準の企業債償還が続く厳しい局面にあることから、今後の事業収入の動向や、企業債償還に向けた財政的な取組みは、重要な課題である。

引き続き、今後の当会計の運営にあたっては、神戸の特性を最大限に活かし、早期土地売却の更なる促進に努めるとともに、経営の最適化を図り、企業債の計画的解消のため、中長期的な観点から、より一層質の高い企業経営を推進されるよう要望する。

(4) 自動車事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」を策定し、初年度の経営成績として、1 億 5 千万円の純利益を計上した。ただし、営業損益は前年度より改善したものの 9 億円の損失を計上し、資金面でも不良債務額は前年度より 2 億円好転したが、8 億 8 千万円となっている。

収支改善努力を継続し、単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小を掲げた経営計画の財政目標の達成と、一般会計補助への依存度の低減が望まれる。また、乗車人員の維持・増加につながる需要の喚起と把握に尽力するとともに、市民に対して業務・財務内容のより丁寧な情報開示に努めるよう希望する。

(5) 高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の下に経営改善等に努めたが、前年度より乗車人員が減少した。駅構内営業料の増加等により営業損益は改善したが、一般会計補助金の減等により経常損益は悪化し、純損失は 7 億 7 千万円、繰越欠損金は 1,223 億 7 千万円に拡大した。

乗車人員が減少傾向にあることについて、その原因分析を進め、関係部局等とより一層連携し、さらなる乗客増対策に取り組む必要がある。引き続き、増収対策と経費削減に努め、早期の目標達成に向け取り組まれない。また、今後、老朽施設等の更新等に多額の資金が必要であり、投資の平準化や耐用年数の見直し等による延命化を図りつつ、引き続き、経営基盤が安定するよう財務体質改善にも取り組まれることを希望する。

(6) 水道事業会計

給水収益は減少したが、受水費の減並びに引き続き経費節減等に努めた結果、5 億 3 千万円の

純利益となっている。しかしながら、節水型社会の進展、景気低迷等により水需要が減少傾向にあること、経年化した水道施設の更新費用の増加への対応など経営環境は非常に厳しい状況にある。

「中期経営目標 2015」の目標達成に向けた施策展開を実践するとともに、今後とも、経営収支の更なる改善を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。また、中長期の投資計画の立案などにより、一層の計画的かつ効率的な施設整備に努め、投資の抑制及び平準化を図るとともに、利用者に高い満足度を提供できる新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

(7) 工業用水道事業会計

給水収益は増加したものの受託工事収益の減等により収入は減少した。一方、支出では受託工事費用及び特別損失の減、並びに経費節減等に努めた結果、3 億 2 千万円の純利益となっている。しかしながら、近年、受水企業の撤退が続く、契約水量の確保が課題となっており、経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、第 3 次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

引き続き経営の一層の効率化、新規需要開拓の取り組みを推進するとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、経営基盤の強化に努められたい。

地方公営企業会計制度について、企業会計制度との整合性を図る観点等から、昭和 41 年以来ほぼ半世紀ぶりに全面的な見直しが行われることとなった。

今回の地方公営企業会計制度の見直しのうち、「資本制度の見直し」については、地方公営企業経営の自由度の向上を図るという観点から、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第 1 次一括法）」の中で地方公営企業法の一部改正が行われ、平成 24 年 4 月 1 日から施行されている。

今後、借入資本金制度の廃止、引当金の計上、減損会計の導入、リース会計の導入、キャッシュ・フロー計算書作成の義務付けなど、現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れた「地方公営企業会計基準の見直し」が、平成 26 年度の予算及び決算から適用されることとなっている。

これらの会計基準の見直しの適用により、全体として、地方公営企業の経営実態に変化がないにもかかわらず、見かけ上財務状態が悪化することもある。市民がわかりやすく、正しい理解を得られるよう、制度改正の趣旨を踏まえた円滑な移行・導入のため、十分な対応を図られたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 247 万 m^3 増の 1 億 9,016 万 m^3 、汚水中継量は、913 万 m^3 減の 3,046 万 m^3 、雨水排除量は 481 万 m^3 増の 1,723 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び当年度からの 5 カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」に基づき下水道整備を推進した。災害に対応し、安全で安心な暮らしを実現するため、浸水対策として三宮南地区の京橋ポンプ場の供用を開始した。さらに、2 箇所のポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備を引き続き行った。

施設の効果的な活用を図るため、老朽化等により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠の改築・更新を行った。

処理水質を向上し、良好な環境を創造するため、東灘処理場では、既存施設を利用して高度処理を導入するための事業を引き続き実施するとともに、下水道に好適な地域バイオマスを活用して、バイオガスの発生量の増量・効率化を目指す研究が国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され、実証事業を開始した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益の根幹をなす下水道使用料が減少したことに加え、整備を進めてきた垂水処理場東系施設や須磨浦污水幹線等の供用開始に伴う減価償却費の負担が重荷となっている。経常利益は前年度に比べ 8 億 7 千万円減の 9 千万円であった。さらに廃止した中部処理場の除却損を特別損失として計上したことから、純損益は、前年度から 21 億 4 千万円減少し、2 億円の赤字であった。当年度未処理欠損金は純損失額だけ増加し 74 億 1 千万円に、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 22 億 4 千万円増加し、234 億 7 千万円となった。

(2) 審査意見

ア 平成 23 年度決算の課題と経営改善への取り組み

当年度は、平成 15 年度以来の赤字決算となった。赤字の主な要因は、中部処理場の廃止に伴う特別損失（11 億 7 千万円）等の計上であり、その点については一時的なものといえる。

しかし、当年度決算には、下水道事業に係る今後の課題が内在しているものと考えられる。

(ア) 下水道使用料収入

平成 23 年度の下水道使用料収入は、前年度に比べ 3 億 1 千万円（1.6%）減少した。近年、節水機器の普及や人口増加率の鈍化等の影響により、下水道使用料収入は横這いから微減傾向にある。中長期的に神戸市の人口が減少することが予測されていることから、今後も下水道使

用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

平成 23 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする新中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」では、ますます厳しくなる経営環境の中で、「単年度収支の均衡を図り、健全で安定した経営を行う」ことを経営目標としている。市民の安全・安心を守るために、まずはこの計画を着実に実施して経営基盤の強化を図られたい。さらに多額の累積欠損金を縮小するために経営改善に努められたい。

(イ) 施設の整備・更新と資本費負担

平成 23 年度は、垂水処理場の東系施設や須磨浦污水幹線の整備、東部スラッジセンターの焼却炉更新に伴う減価償却が開始された影響等により、減価償却費は前年度に比べ 7 億 2 千万円（9.0%）増加した。

今後も昭和 40 年から運転を行っている西部処理場や昭和 45 年から 50 年にかけて大量に布設された污水管渠が順次耐用年数を迎える。公共施設の老朽化に対する対応は、全市的な課題であるが、下水道施設は規模が大きく、また短期間に多数の施設を整備したため、今後耐用年数を迎える時期が集中することになり、深刻な問題である。

このため、污水管渠については、平成 22 年度に全市長期改築更新計画を策定し、予防保全的に改築を行うことでライフサイクルコストの最小化や施設の延命化を図るとともに、事業費、事業量の平準化を行うとしている。また、老朽化の進んでいる西部処理場については、今回の中期計画期間中に改築に着手すべく検討を行っている。

資金的な制約が大きくなる中での更新となるので、計画に基づき総費用の最小化、事業費の平準化を図るとともに、工事コストの縮減にも努められたい。また、施設は法定耐用年数が 50 年などの長期間にわたるものが多いことから、過剰投資を回避するために、施設の更新にあたっては可能な限り将来の需要動向等も勘案し、規模の適正化を図られたい。

イ 良好な環境の創造へ向けた取り組み

水環境の改善のための高度処理施設の導入や地球温暖化対策及び循環型社会の構築のための消化ガス、処理水、污泥焼却灰などの資源の有効活用に取り組んできた。

消化ガスについては「こうべバイオガス」として、東灘処理場において自動車燃料として供給している他、日本で初めて都市ガス導管に直接注入する事業を平成 22 年度から開始した。さらに、同処理場において、食品残渣や間伐材などの他のバイオマスと下水汚泥を混合して「こうべバイオガス」発生量の増量・効率化を目指す「K O B E グリーン・スイーツプロジェクト」が国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され、平成 23 年度から開始している。

地球環境問題に対応し、持続可能な循環型社会を構築するための取り組みを今後も積極的に継続し、成果を挙げることを期待する。

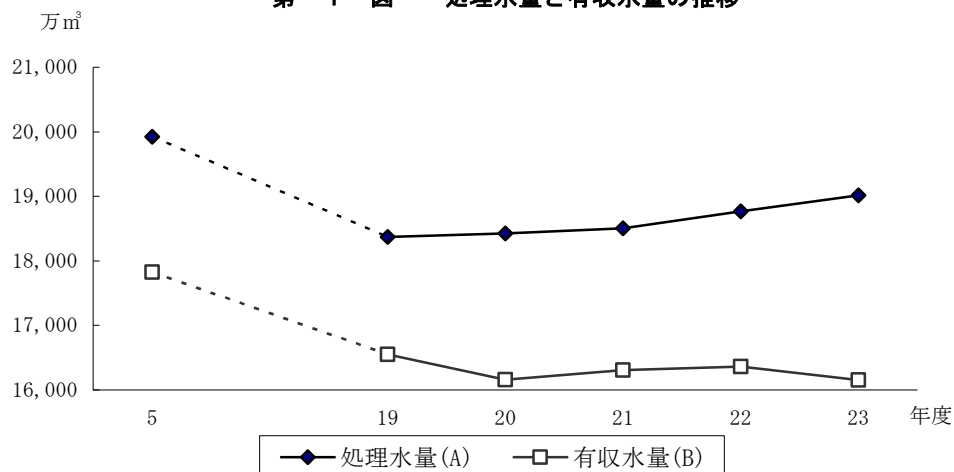
2 業 務 実 績

(1) 処理水量と有収水量

有収水量は、1 億 6,154 万 m^3 で前年度に比べ 207 万 m^3 （1.3%）減少したが、処理水量は、1 億 9,016 万 m^3 で前年度に比べ 247 万 m^3 （1.3%）増加した。

有収水量が減少しているにもかかわらず処理水量が増加したのは、降水量の増加により、污水管に流入する雨水が増加したこと等によると考えられる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



（単位：万 m^3 ）

年 度	5	19	20	21	22	23
処 理 水 量 (A)	19,922	18,371	18,425	18,503	18,769	19,016
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	16,549 (18,252)	16,157 (17,815)	16,307 (17,853)	16,362 (17,933)	16,154 (17,712)
有 収 率 (B/A)	89.5%	90.1%	87.7%	88.1%	87.2%	85.0%

備考： 有収水量（B）の下段（ ）内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は、平成 23 年 4 月に供用を開始した垂水処理場東系施設の一部の整備や東部スラッジセンターの改築を引き続き実施した。また浸水対策として、三宮南地区の京橋ポンプ場の供用を平成 23 年 8 月に開始したほか、中突堤ポンプ場、小野浜ポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備等を引き続き実施した。東灘処理場においては、既存施設を利用して高度処理の導入を進める事業を引き続き実施した。

当年度末の整備区域面積は 1 万 9,128ha、污水管渠延長は 8 km 増加し 4,044 km、雨水管渠延長は 4km 増加し 644 km となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.5%となっている。これは主として、阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 92.6%となっている。これは主として、処理場費、業務費、及び支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 比 する 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	23,616,074	100.0	23,976,761	100.0	360,687	101.5
(1) 営 業 収 益	20,472,735	86.7	20,354,807	84.9	△ 117,928	99.4
(2) 営 業 外 収 益	2,939,705	12.4	2,716,352	11.3	△ 223,353	92.4
(3) 特 別 利 益	203,634	0.9	905,602	3.8	701,968	444.7
1 下 水 道 事 業 費	25,679,643	100.0	23,788,308	100.0	1,891,335	92.6
(1) 営 業 費 用	20,859,299	81.2	18,256,487	76.7	2,602,812	87.5
(2) 営 業 外 費 用	4,730,344	18.4	4,317,281	18.1	413,063	91.3
(3) 特 別 損 失	60,000	0.2	1,214,541	5.1	△ 1,154,541	ほぼ皆増
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 64.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 71.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 較 した増減 額又は不 用額	に 算 入 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	28,116,623	100.0	17,992,917	100.0	297,348	△	10,123,705	64.0
(1) 企 業 債	14,727,600	52.4	8,051,000	44.7	—	△	6,676,600	54.7
(2) 国 庫 支 出 金	10,226,894	36.4	6,769,700	37.6	—	△	3,457,194	66.2
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,592,112	9.2	2,721,375	15.1	286,698		129,263	105.0
(4) 財 産 収 入	60,366	0.2	58,389	0.3	—	△	1,977	96.7
(5) 雑 収 入	509,651	1.8	392,453	2.2	10,650	△	117,198	77.0
1 資 本 的 支 出	37,073,171	100.0	26,312,114	100.0	6,975,000		3,786,057	71.0
(1) 建 設 改 良 費	29,845,590	80.5	19,153,510	72.8	6,975,000		3,717,080	64.2
(2) 基 金 造 成 費	97,000	0.3	58,024	0.2	—		38,976	59.8
(3) 企 業 債 等 償 還 金	7,100,581	19.2	7,100,580	27.0	—		1	100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—		30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

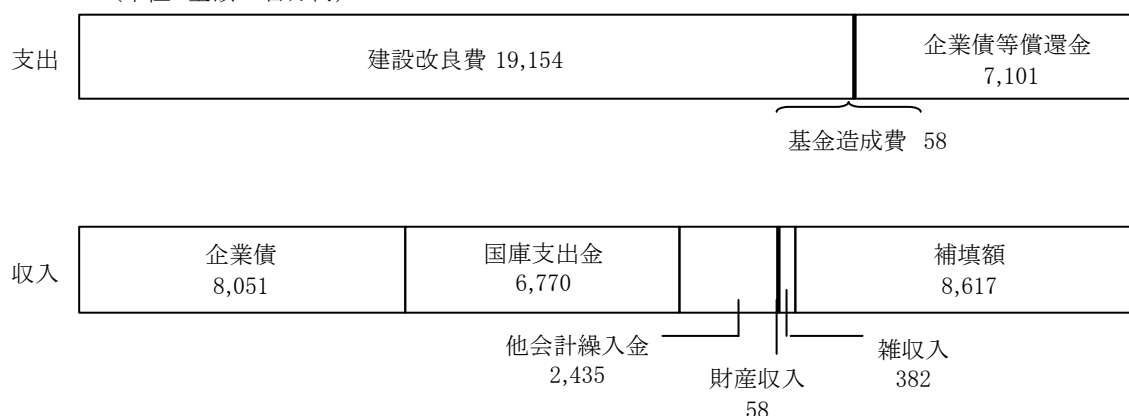
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	3,346	708	垂水処理場東砂ろ過機械設備工事 (923) 垂水処理場東ろ過棟他築造工事 (土木・建築) (504) 垂水処理場東砂ろ過電気設備工事 (327)
ポ ン プ 場 建 設 費	2,786	2,130	中突堤ポンプ場築造工事 (土木) (588) 新南駒栄ポンプ場築造工事その2 (土木・建築) (528) 小野浜ポンプ場整備事業 (515)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	3,755	1,577	妙法寺川汚水幹線布設工事 (188) 福住通地区他污水管改良工事 (129)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,209	1,897	中突堤東遮集幹線築造工事 (312) 南駒栄遮集幹線築造工事 (その3) (243) 中突堤西遮集幹線築造工事 (184)
処 理 施 設 等 整 備 費	6,964	663	東部スラッジセンター汚泥焼却設備工事 (3,678) 玉津処理場脱水機共通補機機械設備工事 (341)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は 176 億 9,556 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 263 億 1,211 万円で、不足する額 86 億 1,654 万円を前年度繰越工事資金 1 億 6,726 万円，損益勘定留保資金 80 億 3,480 万円，及び消費税資本的収支調整額 4 億 1,447 万円で補てんしている。

第2図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 221 億 480 万円に対して費用 220 億 685 万円で、差引 9,795 万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は 2 億 939 万円であり、前年度繰越欠損金 72 億 836 万円を加えた当年度未処理欠損金は 74 億 1,776 万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し、費用が増加した結果、経常利益は 8 億 7,433 万円減少した。また、特別損失が大きく増加したため、純損益は前年度比で 21 億 4,884 万円減少した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものは中部処理場除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 86.4%を占めている。営業外収益の主なものは雨水処理費用の全額と高度処理費用の半額等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益の国庫補助金(*2)が増加したが、営業収益の下水道使用料(*1)が大きく減少したため、収益は 2 億 4,599 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、人件費やその他諸費用(*4)、支払利息及企業債取扱諸費(*5)が減少したものの、減価償却費(*3)が大きく増加したため、費用は 6 億 2,834 万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,104,807	100.0	22,350,802	△ 245,995	△ 1.1	
営 業 収 益 (a)	19,399,847	87.8	19,681,144	△ 281,297	△ 1.4	
下 水 道 使 用 料	19,099,195	86.4	19,415,282	△ 316,087 *1	△ 1.6	*1 有収水量の減
他 会 計 補 助 金	300,652	1.4	265,862	34,790	13.1	
営 業 外 収 益	2,704,960	12.2	2,669,658	35,302	1.3	
受取利息及配当金	11,757	0.1	12,206	△ 449	△ 3.7	
他 会 計 補 助 金	2,257,800	10.2	2,266,876	△ 9,076	△ 0.4	
国 庫 補 助 金	72,713	0.3	27,049	45,664 *2	168.8	*2 中部処理場撤去にかかる国庫補助金の受入
雑 収 益	362,690	1.6	363,527	△ 837	△ 0.2	
費 用 (B)	22,006,855	100.0	21,378,514	628,341	2.9	
営 業 費 用 (b)	17,966,467	81.6	17,276,684	689,783	4.0	
人 件 費	2,601,570	11.8	2,620,796	△ 19,226	△ 0.7	
運 営 費	4,185,344	19.0	4,183,920	1,424	0.0	
減 価 償 却 費	8,810,034	40.0	8,086,301	723,733 *3	9.0	*3 償却対象資産の増
そ の 他 諸 費 用	2,369,519	10.8	2,385,667	△ 16,148 *4	△ 0.7	*4 資産減耗費の減
営 業 外 費 用	4,040,388	18.4	4,101,830	△ 61,442	△ 1.5	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,979,292	18.1	4,043,634	△ 64,342 *5	△ 1.6	*5 平均利率の低下
雑 支 出	61,096	0.3	58,196	2,900	5.0	
経 常 損 益 (C=A-B)	97,952	—	972,288	△ 874,336	△ 89.9	
特 別 利 益 (D)	905,523	—	1,011,439	△ 105,916	△ 10.5	
特 別 損 失 (E)	1,212,870	—	44,273	1,168,597 *6	ほぼ皆増	*6 中部処理場除却
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 209,394	—	1,939,453	△ 2,148,847	△ 110.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 7,208,366	—	△ 9,147,819	1,939,453	21.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 7,417,760	—	△ 7,208,366	△ 209,394	△ 2.9	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

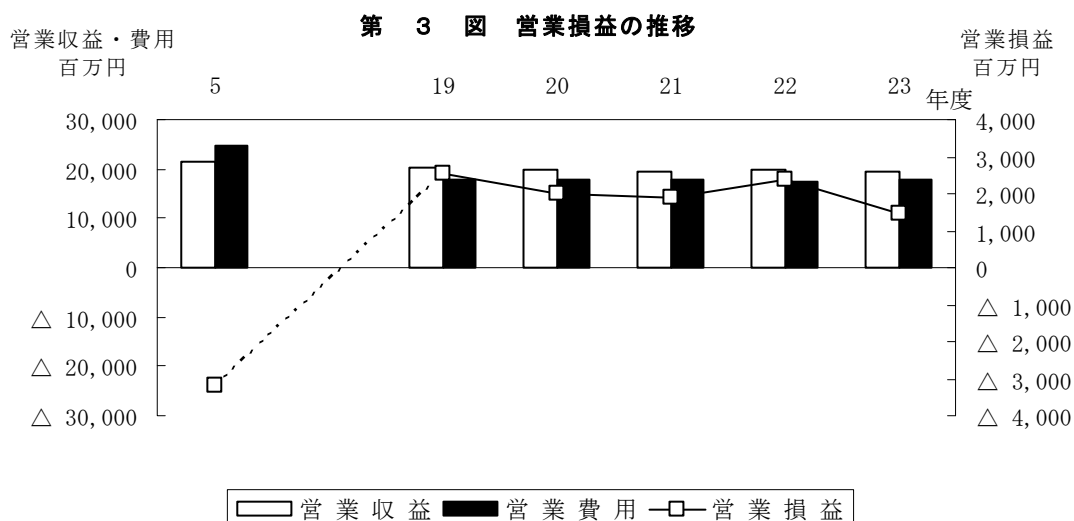
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 7 年の阪神・淡路大震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、平成 16 年度のみなし償却(*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益は黒字を計上している。当年度は、下水道使用料の減少や減価償却費の増加等により前年度に比べ 9 億 7,107 万円利益が減少した。

※ みなし償却：地方公営企業の固定資産で、資金的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること(地方公営企業法施行規則第 8 条第 4 項、同第 9 条第 3 項)。

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成 26 年度予算決算までにみなし償却制度は廃止されることになった。



(単位 金額：百万円)

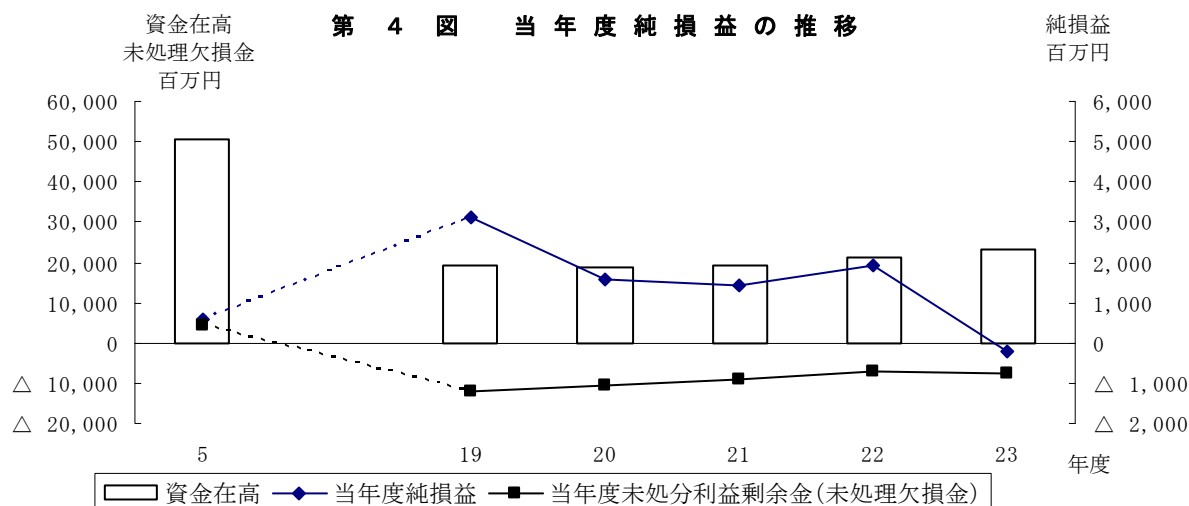
年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	21,482	20,459	19,826	19,562	19,681	19,400
営 業 費 用	24,698	17,917	17,849	17,681	17,277	17,966
営 業 損 益	△ 3,216	2,541	1,977	1,881	2,404	1,433

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、阪神・淡路大震災後、平成 15 年度まで赤字を計上していたが、平成 16 年度以降、一般会計負担区分の見直しに伴いみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、平成 22 年度までは純利益を計上してきた。しかし、当

年度は営業利益の減少に加え中部処理場除却に伴う特別損失等により 2 億 939 万円の純損失を計上した。

その結果、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、74 億 1,776 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	601	3,113	1,572	1,438	1,939	△ 209
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 12,158	△ 10,586	△ 9,148	△ 7,209	△ 7,418
資 金 在 高	50,720	19,446	18,873	19,288	21,232	23,472

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m³あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価は 107.83 円で、使用料収入の減少率が有収水量の減少率を上回ったことにより前年度に比べ 0.44 円 (0.4%) 減少し、汚水処理原価は 114.27 円で、減価償却費等の増加により前年度に比べ 5.14 円 (4.7%) 増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価との差引は 6.44 円の赤字となり、使用料回収率は 94.36%となっている。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
使用料単価 (A) (*1) (円/㎡)		110.69	109.85	108.10	108.27	107.83
汚水処理原価 (B) (*2) (円/㎡)		114.52	113.85	112.18	109.13	114.27
内 訳	人 件 費 (円/㎡)	13.46	13.02	13.04	12.09	12.15
	運 営 費 (円/㎡)	23.07	23.76	22.95	21.03	21.55
	減 価 償 却 費 (円/㎡)	42.22	43.19	44.33	44.38	49.01
	支払利息及企業債取扱諸費 (円/㎡)	21.49	18.84	18.30	17.91	17.77
	そ の 他 (円/㎡)	14.27	15.04	13.56	13.73	13.79
差 引 (A - B) (円/㎡)		△ 3.83	△ 4.00	△ 4.08	△ 0.86	△ 6.44
使用料回収率 (A/B × 100) (%)		96.66	96.49	96.36	99.21	94.36

備考：1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

3 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

4 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,842億1,491万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の81.4%を占めている。

ア 資 産

資産の95.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)、機械及装置(*2)、建設仮勘定(*3)等が増加したため有形固定資産は増加した。現金預金(*4)等の減少により流動資産は減少したが、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.3%で、そのうちの剰余金が74.0%、資本金が24.4%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の減(*5)等により負債が減少したが、国庫補助金の増(*6)や他会計繰入金の増(*7)等により資本が増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (A)				
資 産	784,214,914	100.0	779,249,476		4,965,438	0.6	
I 固 定 資 産	751,950,703	95.9	743,779,406		8,171,297	1.1	
1 有 形 固 定 資 産	741,011,734	94.5	732,579,260		8,432,474	1.2	
(1) 土 地	40,557,994	5.2	40,518,951		39,043	0.1	*1 汚水幹枝線の資産化による増 (+29億3,399万円) 等
(2) 建 物	30,913,006	3.9	31,312,426		△ 399,420	△ 1.3	
(3) 建 物 附 属 設 備	3,274,576	0.4	3,282,925		△ 8,349	△ 0.3	
(4) 構 築 物	562,806,235	71.8	560,370,323		2,435,912	*1 0.4	*2 垂水処理場東1系水処理機械設備ほか処理場機械装置の資産化による増 (+56億4,888万円) 等
(5) 機 械 及 装 置	87,123,676	11.1	81,734,902		5,388,774	*2 6.6	
(6) 車 両 及 運 搬 具	11,787	0.0	9,156		2,631	28.7	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	744,139	0.1	796,449		△ 52,310	△ 6.6	
(8) 建 設 仮 勘 定	15,580,318	2.0	14,554,128		1,026,190	*3 7.1	*3 東部スラッジセンター汚泥焼却設備の執行ほかによる増 (+183億563万円), 垂水処理場東1系水処理機械設備ほか資産化による減 (△172億7,944万円)
2 無 形 固 定 資 産	2,958,569	0.4	3,272,219		△ 313,650	△ 9.6	
(1) 施 設 利 用 権	2,951,724	0.4	3,265,375		△ 313,651	△ 9.6	
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投 資	7,980,401	1.0	7,927,926		52,475	0.7	
(1) 基 金	7,837,246	1.0	7,779,223		58,023	0.7	
(2) 敷 金	3,919	0.0	9,481		△ 5,562	△ 58.7	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	500	0.0	488		12	2.5	
II 流 動 資 産	32,264,211	4.1	35,470,070		△ 3,205,859	△ 9.0	
1 現 金 預 金	26,978,683	3.4	30,007,847		△ 3,029,164	*4 △ 10.1	*4 未払金の減等による
2 未 収 金	5,251,042	0.7	5,449,415		△ 198,373	△ 3.6	
3 貯 蔵 品	7,738	0.0	7,785		△ 47	△ 0.6	
4 前 払 費 用	1,175	0.0	923		252	27.3	
5 前 払 金	74	0.0	1		73	ほぼ皆増	
6 保 管 有 価 証 券	—	0.0	4,100		△ 4,100	△ 100.0	
7 そ の 他 流 動 資 産	25,500	0.0	—		25,500	ほぼ皆増	
負 債 及 び 資 本 負 債	784,214,914	100.0	779,249,476		4,965,438	0.6	
I 固 定 負 債	12,987,447	1.7	18,154,222		△ 5,166,775	△ 28.5	
1 退 職 給 与 引 当 金	4,195,173	0.5	3,915,878		279,295	7.1	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,500,448	0.2	1,553,740		△ 53,292	△ 3.4	
II 流 動 負 債	2,694,726	0.3	2,362,138		332,588	14.1	
1 未 払 金	8,792,273	1.1	14,238,344		△ 5,446,071	△ 38.2	
2 前 受 金	8,723,516	1.1	14,202,081		△ 5,478,565	*5 △ 38.6	*5 処理場建設費未払金, 汚水幹枝線布設費未払金等の減
3 預 り 金	720	0.0	480		240	50.0	
4 預 り 有 価 証 券	68,037	0.0	31,683		36,354	114.7	
	—	0.0	4,100		△ 4,100	△ 100.0	
資 本	771,227,467	98.3	761,095,253		10,132,214	1.3	
I 資 本	191,062,003	24.4	190,111,583		950,420	0.5	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	4.5	35,473,722		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	155,588,281	19.8	154,637,862		950,419	0.6	
(1) 企 業 債 金	155,588,281	19.8	154,637,862		950,419	0.6	*6 国庫補助金受入による増 64億4,759万円, みなし償却資産の除却に伴う直接補填による減 4億7,706万円
II 剰 余 金	580,165,464	74.0	570,983,670		9,181,794	1.6	
1 資 本 剰 余 金	587,583,224	74.9	578,192,036		9,391,188	1.6	
(1) 国 庫 補 助 金	314,672,866	40.1	308,702,336		5,970,530	*6 1.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金	36,745,044	4.7	34,112,885		2,632,159	*7 7.7	*7 企業債元金償還等に対する一般会計繰入
(3) 工 事 負 担 金	168,552,169	21.5	168,213,990		338,179	0.2	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	44,092,261	5.6	43,726,717		365,544	0.8	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,520,884	3.0	23,436,109		84,775	0.4	
2 欠 損 金	△ 7,417,760	△ 0.9	△ 7,208,366		△ 209,394	△ 2.9	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 7,417,760	△ 0.9	△ 7,208,366		△ 209,394	△ 2.9	
(うち当年度純損益)	(△20,938)	—	(1,939,453)		(△1,960,391)	△ 101.1	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 292,673,957千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税額は, 資本金と相殺している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の10.6% (*1)、資本的収入の15.1% (*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝2,558 百万円／23,977 百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝2,721 百万円／17,993 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成23年度 補 助 金 額	平成22年度 補 助 金 額	対前年度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	301	266	35	社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	
2 経費負担区分による補助金	2,258	2,267	△ 9	雨水処理費の全額、高度処理費の50%等の補助	〃 (営業外収益)	
小 計	2,558	2,533	25			
3 臨時財政特例債元金償還等補助金	464	683	△ 219	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	17条の3 (*)
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	31	30	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業(雨水)に対する補助金	788	709	79	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還(雨水)補助金	1,436	1,511	△ 75	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
7 災害応急対策等に要する経費	2	—	2	東日本大震災に係る被災地の応援等に要する経費		
小 計	2,721	2,933	△ 212			
合 計	5,279	5,466	△ 187			

* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14、15年度は、発行額が減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたためで、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少した。

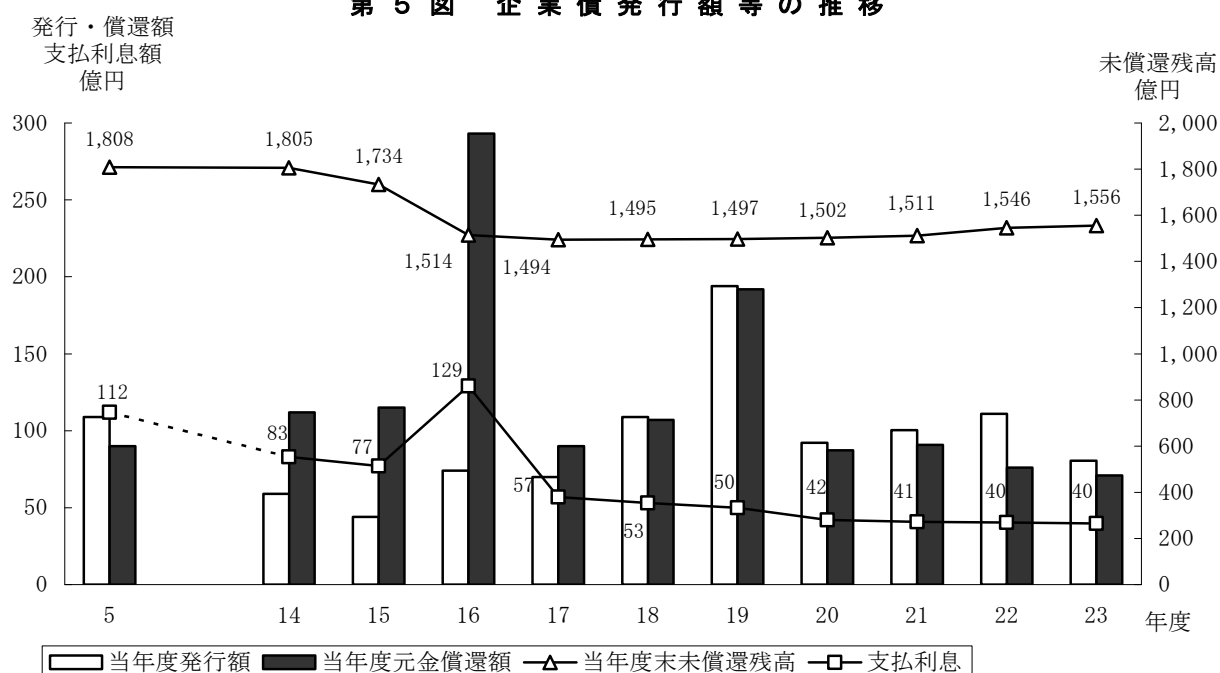
しかし、平成18年度以降、発行額が償還額を上回っており、企業債残高は増加傾向にある。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、

平成 19 年度の特例措置) を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当 年 度 発 行 額	109	59	44	74	70	109	194	92	100	111	81
当年度元金償還額	90	112	115	293	90	107	192	87	91	76	71
当年度末未償還残高	1,808	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556
支 払 利 息	112	83	77	129	57	53	50	42	41	40	40

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千m ³)	190,156	2,469	1.3	187,687	2,654	1.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	519,552	5,341	1.0	514,211	7,271	1.4
有 収 水 量 (千m ³)	177,115	△ 2,213	△ 1.2	179,328	795	0.4
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	8,993,513	55,818	0.6	8,937,695	63,898	0.7
一 般 汚 水	8,989,833	56,040	0.6	8,933,793	64,050	0.7
浴 場 汚 水	740	△ 32	△ 4.1	772	△ 21	△ 2.6
共 用 汚 水	2,940	△ 190	△ 6.1	3,130	△ 131	△ 4.0
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	19,128	29	0.2	19,099	71	0.4
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,044,843	8,239	0.2	4,036,604	8,125	0.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	644,075	3,603	0.6	640,472	6,964	1.1
処 理 能 力 (m ³ /日)	877,500	△ 5,400	△ 0.6	882,900	0	0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	4,516	821	22.2	3,695	81	2.2
{ 新 築	4,491	850	23.3	3,641	116	3.3
{ 浄 化 槽 切 替	16	△ 15	△ 48.4	31	△ 30	△ 49.2
{ く み と り 便 所 改 造	9	△ 14	△ 60.9	23	△ 5	△ 17.9
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	—	△ 10	△ 100.0	10	△ 10	△ 50.0
職 員 数	347	△ 11	△ 3.1	358	△ 12	△ 3.2
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	231	△ 5	△ 2.1	236	△ 10	△ 4.1
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	116	△ 6	△ 4.9	122	△ 2	△ 1.6

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,543,346	12,462,597	△ 10,124,026	30,051,436
当年度純利益（△純損失）	△ 209,394	1,939,453	1,572,423	3,112,582
減価償却費	8,810,034	8,086,301	7,821,907	7,844,163
雑出	2,381	—	52	823
固定資産除却損	88,207	206,454	277,352	207,321
固定資産売却損	—	70	—	—
企業債発行差金	—	180	—	786
その他特別損失（現金支出を除く）	1,179,448	—	—	—
未収金の増減	193,712	545,755	△ 787,675	2,253,043
貯蔵品の増減	48	1,285	506	306
その他の流動資産の増減	△ 21,725	△ 914	△ 58	76
退職給与引当金の増減	△ 53,293	89,515	△ 235,994	△ 451,194
未払金の増減	△ 5,478,566	1,600,345	△ 18,829,140	17,057,920
その他の流動負債の増減	32,495	△ 5,847	56,600	25,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,153,201	△ 25,278,012	△ 22,501,705	△ 26,140,509
建設改良費	△ 19,153,566	△ 25,279,984	△ 22,211,694	△ 25,223,382
基金造成費	△ 58,024	△ 63,838	△ 309,000	△ 955,000
投資	—	—	△ 32,000	—
財産収入	58,389	65,811	50,989	37,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	11,580,691	16,899,460	12,492,786	14,499,492
企業債収入	8,051,000	11,117,820	9,219,000	19,379,787
国庫支出金	6,769,700	8,889,272	6,857,675	8,186,554
他会計繰入金	2,721,375	2,933,319	3,420,045	4,011,704
雑収入	392,132	359,345	1,240,597	1,930,834
企業債等償還金	△ 7,100,580	△ 7,616,473	△ 8,732,462	△ 19,202,696
その他固定負債の増減	332,588	619,201	△ 51,399	△ 399,441
消費税資本的収支調整額	414,477	596,976	539,330	592,750
IV 当期現金預金増減額	△ 3,029,164	4,084,046	△ 20,132,946	18,410,419
V 現金預金期首残高	30,007,847	25,923,801	40,293,960	21,883,541
VI 現金預金期末残高	26,978,683	30,007,847	20,161,013	40,293,960

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 22 年 8 月に阪神港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定されたことを受け、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上に向け、神戸港と国内各地を結ぶ外貿コンテナの国内輸送である内航フィーダー網を活用し、環境負荷の小さい大量輸送手段への転換を図るモーダルシフトを進める補助事業の拡充などの集荷対策や貨物誘致につながる企業誘致などに取り組んでいる。そして、平成 23 年 12 月に「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定されたことから、これらの集荷機能の強化を図ると共に、港湾コストの低減にも取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートアイランドにおいて、Dバースの再整備や、港島トンネルの延伸（複線化）事業を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能の強化を図るため、神戸港埠頭株式会社（以下「埠頭会社」という。）と一体となって、国内外の荷主企業・船会社に対して、民間企業からの職員とともに結成したポートセールスチームを中心に神戸港への貨物誘致活動とともに、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」により、積極的な企業誘致活動を展開した。

賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、ウォーターフロントの活性化に向け、「神戸港ポート天国」や「みなとこうべ海上花火大会」などの市民参加型イベントの実施や客船の誘致に努めた。

このほか、みなとの安全・安心を確保するため、ハーバーハイウェイをはじめとする港湾施設の耐震補強、補修等を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、厳しい経済環境の中、前年度と比較すると、使用料や他会計からの補助金の減少等により収益は減少した。一方、費用は、企業債の支払利息は減少したものの、内航フィーダーインセンティブ補助の増等により増加したため、経常損益は悪化したが、9 億 7 千万円の黒字を確保した。これに固定資産売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度と比較して 32 億 7 千万円増加し、55 億 2 千万円となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金 138 億 7 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 83 億 5 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、22 億 7 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 港勢の回復・拡大

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。近年の港勢は、近隣海外諸港の施設整備などに伴う東アジア地域の物流構造の変化や、国内外の港間競争の激化により相対的な地位の低下傾向が続いている。厳しい経済環境の中ではあったものの、平成 23 年の総取扱コンテナ個数は 262 万 TEU となり、阪神・淡路大震災後最高となった。

港勢の回復・拡大は、港湾事業会計を良好に保つ重要な要素のひとつである。

引き続き、神戸港が市民の生活基盤・経済基盤として重要な役割を果たしていくためにも、「国際コンテナ戦略港湾」として、基幹航路の維持・拡大に大きく寄与する内航フィーダー網の拡充を図るとともに、港湾コスト削減のほか、スピードやサービス水準の向上を目指し官民一体となった集荷対策や手続きの IT 化に取り組み、阪神港として目標に掲げている外貿コンテナ貨物取扱量 490 万 TEU（目標年次：平成 27 年）の達成を目指し、さらなる港勢の回復・拡大策に積極的に取組まれない。

イ 企業経営の健全化

港湾施設は、整備に多額の資金を必要とし、かつ長期に渡って利用されるものであることから、当会計においては、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占めるとともに、資本的収支の規模も多額となっている。

決算では、近年主に固定資産売却の特別利益による純利益を計上し、未処理欠損金を着実に減少させてきたが、平成 24 年度予算では、海上アクセス株式会社の民事再生手続や神戸航空交通ターミナル株式会社の特別清算手続に伴い、158 億円の特別損失を見込んでいるため、未処理欠損金が増加する見込みである。事業別に見た場合、港湾施設運営事業では長らく純損失を計上しており、事業毎の損益バランスの確保に努められたい。また、資金面では、臨海土地造成事業に係る企業債の償還財源として当年度も 91 億円の元利金債を発行しており、やむを得ないことではあるが、今後の元金償還時期等を総合的に勘案した場合、当事業の経営環境は依然として厳しい状況にあると言わざるを得ない。投資を抑制し、償還財源の確保に努めることが軸となる。長期的な視点での地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率では問題ないものの、特に、企業債の償還額は、当年度も借換を行ったが、なお、303 億円超となっており、また、今後、既発債の高い水準の償還負担が続くと見込まれることから、当面の償還財源の確保が重要な課題である。事業活動による収益の確保とともに、臨海土地造成事業により造成した土地の売却に一層の努力を期待する。

今後とも、変化する物流構造に対応しつつ、更なる経営の改善と効率化に取り組むとともに、計画性・透明性の高い企業経営によって、経営の健全化と財政基盤の安定化の促進を希望する。

2 業 務 実 績

(1) 主要業務量の推移

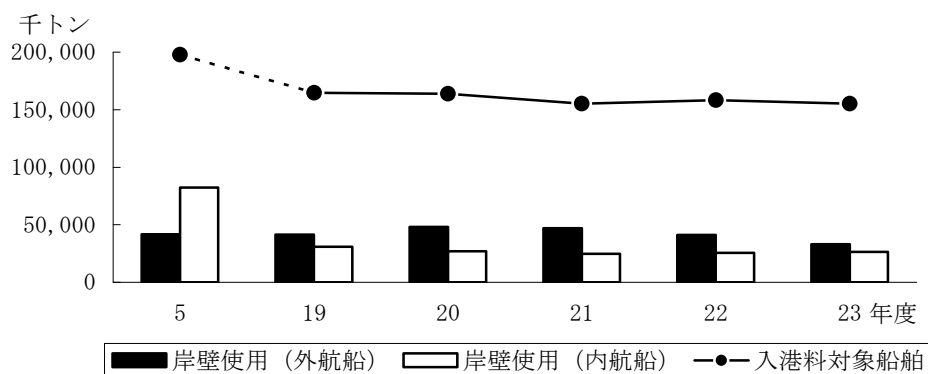
ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,528 万トンとなり、内航船は増加したものの、外航船の減少が大きいため、前年度に比べ 287 万トン（1.8%）減少している。

「岸壁使用」は総トン数 5,956 万トンとなり前年度に比べ 708 万トン（10.6%）減少しているが、これは主として、ポートアイランドDバースの売却に伴い、外航船が減少したことによる。

岸壁使用の平成 5 年度との比較では、外航船はほぼ同水準であるが、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3 割程度の水準（68.0%減少）となっている。

第 1 図 主要業務量の推移（その 1）



（単位 千トン）

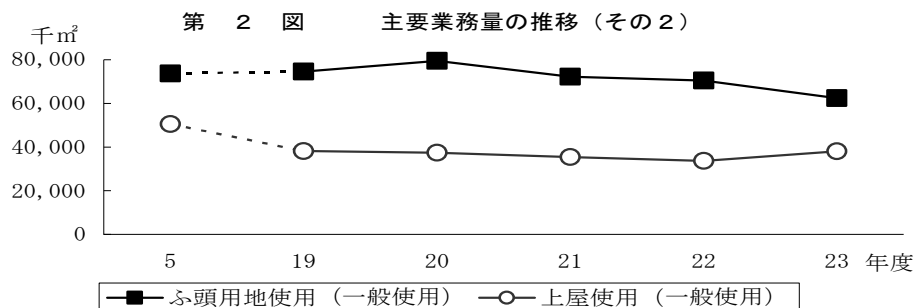
年 度	5	19	20	21	22	23
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	164,608	163,851	155,301	158,163	155,283
岸 壁 使 用	124,067	72,413	74,917	71,993	66,648	59,563
外 航 船	41,592	41,473	47,994	47,127	41,073	33,183
内 航 船	82,475	30,940	26,923	24,866	25,575	26,380

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、減少に転じた前年度に引き続いて減少しており、当年度は 6,237 万㎡と、前年度に比べ 807 万㎡（11.5%）減少している。これは主として、倉庫事業者の撤退により東部埠頭で、また、自動車等の取扱量の減やポートアイランドDバースの売却の影響により新港埠頭で延べ使用面積が減少したことによる。平成 5 年度との比較でも 84.6%と、前年度に引き続き阪神・淡路大震災前の水準を下回った。

「上屋使用」の一般使用は、近年減少傾向となっていたが、当年度は増加に転じ、3,798 万㎡となり前年度に比べ 437 万㎡（13.0%）増加している。



（単位 千㎡・日）

年 度	5	19	20	21	22	23
ふ頭用地使用（一般使用）	73,664	74,557	79,462	72,134	70,443	62,370
上屋使用（一般使用）	50,562	38,195	37,396	35,435	33,608	37,986

延べ使用面積である。（一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。）

(2) 港湾施設の整備

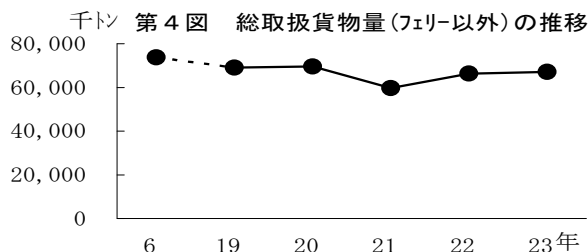
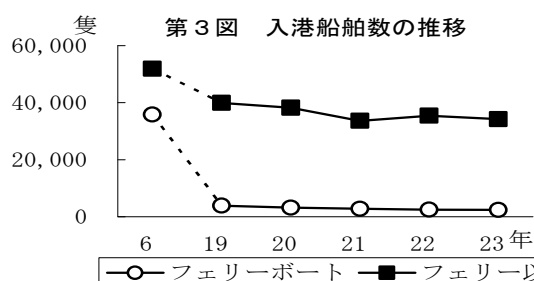
コンテナバース P C 14～17 背後用地公設民営化, 同 P C 15 耐震改良事業, 港島トンネルの延伸(複線化) 事業等を実施した。

〔参考〕神戸港の港勢（貨物量）の推移

総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり、近年は取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成 20 年は平成 6 年の 88% に相当する 256 万 TEU まで回復した。世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、平成 21 年は減少したが、平成 22 年以降は増加している。

なお、入港船舶数や総取扱貨物量は、直近 5 年間の推移では総コンテナ取扱個数の推移と同様、平成 21 年に減少したものの、総取扱貨物量は平成 22 年以降増加している。

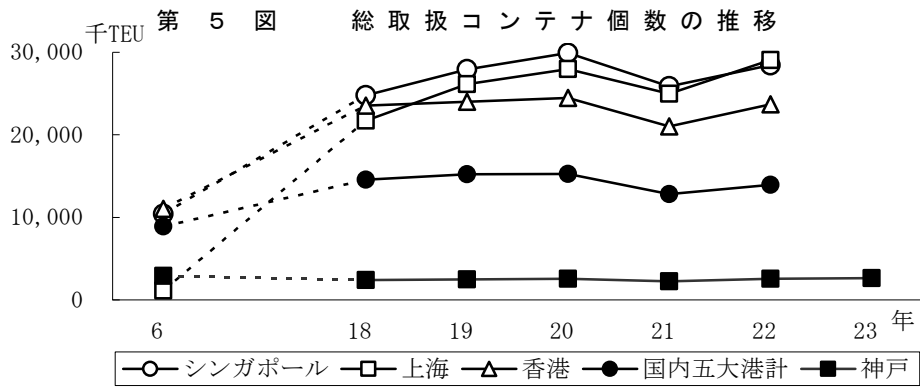
（TEU (Twenty Foot Equivalent Units) とは、20 フィートコンテナ換算個数である。）



（単位 船舶数：隻 貨物量：千トン）

年	6	19	20	21	22	23
入港船舶数（フェリー以外）	51,902	39,915	38,200	33,691	35,468	34,234
同上（フェリーボート）	35,806	3,872	3,238	2,791	2,459	2,404
総取扱貨物量（フェリー以外）	73,799	69,115	69,546	59,682	66,329	67,096

備考：期間は暦年である。



(単位：千TEU)

年	6	18	19	20	21	22
シンガポール	10,399	24,792	27,936	29,918	25,866	28,431
上海	1,130	21,710	26,150	27,980	25,002	29,069
香港	11,050	23,539	23,998	24,494	21,040	23,699
国内五大港計	(8,918)	(14,565)	(15,231)	(15,254)	(12,812)	(13,934)
東京	1,805	3,969	4,124	4,156	3,811	4,285
横浜	2,317	3,200	3,428	3,481	2,798	3,280
名古屋	1,224	2,752	2,896	2,817	2,113	2,549
大阪	655	2,232	2,310	2,243	1,843	1,264
神戸	2,916	2,413	2,473	2,556	2,247	2,556
神戸港の順位	6	38	44	44	46	45

出典：“Containerisation International”（期間は暦年）

備考：平成23年の神戸港における総取扱コンテナ個数は2,626千TEUである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 107.6%となっている。これは主として、固定資産売却による特別利益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 96.8%となっている。これは主として、業務費及び振興費等の営業費用が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	21,134,000	100.0	22,731,785	100.0	—	1,597,785	107.6
(1) 営 業 収 益	14,496,991	68.6	14,587,869	64.2	—	90,878	100.6
(2) 営 業 外 収 益	3,009,875	14.2	2,963,680	13.0	—	△ 46,195	98.5
(3) 特 別 利 益	3,627,134	17.2	5,180,236	22.8	—	1,553,102	142.8
1 収 益 的 支 出	17,800,167	100.0	17,232,261	100.0	263,646	304,260	96.8
(1) 営 業 費 用	13,121,685	73.7	12,389,452	71.9	263,646	468,587	94.4
(2) 営 業 外 費 用	4,375,735	24.6	4,210,883	24.4	—	164,852	96.2
(3) 特 別 損 失	282,747	1.6	631,926	3.7	—	△ 349,179	223.5
(4) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 527 億 481 万円で、翌年度繰越工事資金 1 億 7,716 万円を除く当年度財源充当額は 525 億 2,765 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 645 億 6,332 万円で、その不足する額 120 億 3,567 万円を、前年度繰越工事資金 9,900 万円で補てんしているが、なお不足する 119 億 3,666 万円は損益勘定留保資金等で補てんしている。

(単位 金額：百万円) 第 6 図 資本的収支の構成						
支出	建設改良費 8,075	投資 23,961			企業債等償還金 32,527	
収入	企業債 18,629	他会計繰入金 4,284	他会計補助金 6,520	財産収入 13,576	雑収入 6,560	補填額 12,036
				国庫支出金571	組入金 2,387	

備考：収入は当年度財源充当額

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 55 億 2,350 万円であり、当年度未処理欠損金は 83 億 5,119 万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し、費用が増加した結果、経常損益は 6 億 4,887 万円（40.0%）悪化しているが、特別利益の増により、純利益は 32 億 7,995 万円（146.2%）増加している。

なお、特別利益は土地及び倉庫等の売却益である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の 72.2%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料及び賃貸料（*1、*2）の減により、また、営業外収益も受取利息及配当金及び他会計補助金（*3）の減により減少し、経常収益は 3 億 7,123 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の 39.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は減価償却費（*5）の減等により減少したものの、運営経費（*4）の増等により増加し、営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費（*6）の減により減少したものの、雑支出（*7）の増により増加し、経常費用は 2 億 7,764 万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	17,237,237	100.0	17,608,469	△ 371,232	△ 2.1	
営 業 収 益	14,279,461	82.8	14,546,398	△ 266,937	△ 1.8	*1 業務量の減に伴う荷役機械使用料、埠頭用地使用料の減等
使 用 料	6,594,627	38.3	6,821,020	△ 226,393 *1	△ 3.3	
賃 貸 料	5,834,913	33.9	5,932,438	△ 97,525 *2	△ 1.6	*2 返還等による減
そ の 他 収 益	1,849,921	10.7	1,792,939	56,982	3.2	
営 業 外 収 益	2,957,776	17.2	3,062,072	△ 104,296	△ 3.4	
受取利息及配当金	372,133	2.2	440,655	△ 68,522	△ 15.6	
他 会 計 補 助 金	1,779,968	10.3	1,891,329	△ 111,361 *3	△ 5.9	*3 災害復旧債支払利息に係る一般会計補助金等の減
そ の 他 収 益	805,675	4.7	730,088	75,587	10.4	
費 用 (B)	16,263,283	100.0	15,985,636	277,647	1.7	
営 業 費 用	12,228,216	75.2	11,997,127	231,089	1.9	
運 営 経 費	4,267,509	26.2	3,993,478	274,031 *4	6.9	*4 内航フェリー利用促進事業による増
人 件 費	1,617,619	9.9	1,580,764	36,855	2.3	
減 価 償 却 費	6,342,930	39.0	6,422,262	△ 79,332 *5	△ 1.2	*5 償却の進捗による減
資 産 減 耗 費	157	0.0	623	△ 466	△ 74.8	
営 業 外 費 用	4,035,067	24.8	3,988,510	46,557	1.2	*6 元金償還の進捗による減
支払利息及企業債取 扱 諸 費	3,712,090	22.8	3,902,225	△ 190,135 *6	△ 4.9	
雑 支 出	322,977	2.0	86,285	236,692 *7	274.3	*7 不納欠損による増
経 常 損 益 (C=A-B)	973,955	—	1,622,833	△ 648,878	△ 40.0	
特 別 利 益 (D)	5,179,326	—	620,714	4,558,612 *8	734.4	*8 土地売却益の増
特 別 損 失 (E)	629,775	—	—	629,775 *9	皆増	*9 建物売却損等の皆増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	5,523,506	—	2,243,547	3,279,959	146.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 13,874,696	—	△ 16,118,243	2,243,547	13.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 8,351,190	—	△ 13,874,696	5,523,506	39.8	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、受託工事収益、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、固定資産売却等の特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第4－2表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を経理し、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械等の運営事業、引船事業及び船舶給水事業等を経理している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、使用料及び賃貸料の減により経常収益が減少し、運営経費の増により経常費用が増加した結果、経常損益は6億4,838万円悪化している。

一方、港湾施設運営事業は、収益に占める運営経費、人件費の割合が高いことから、赤字が続いており、今年度も経常費用は減少したものの荷役機械使用料等の減により、経常収益もほぼ同額減少したため、経常損益は改善せず、引き続き損失を計上している。

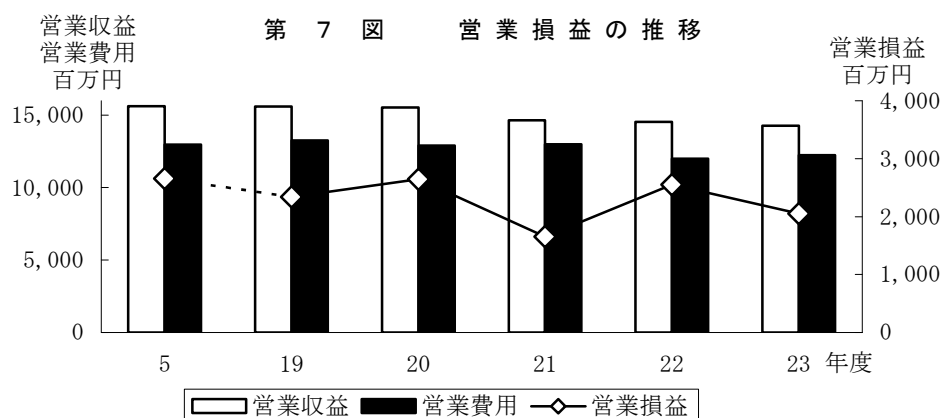
第 4-2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成 23 年 度			平成 22 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港 湾 管 理 事 業						
経 常 収 益	14,683,134	△ 353,461	△ 2.4	15,036,595	△ 603,206	△ 3.9
営 業 収 益	11,812,645	△ 265,811	△ 2.2	12,078,456	△ 87,806	△ 0.7
営 業 外 収 益	2,870,489	△ 87,650	△ 3.0	2,958,139	△ 515,400	△ 14.8
経 常 費 用	13,071,240	294,920	2.3	12,776,320	△ 778,266	△ 5.7
営 業 費 用	9,532,141	278,298	3.0	9,253,843	△ 673,257	△ 6.8
営 業 外 費 用	3,539,099	16,622	0.5	3,522,477	△ 105,009	△ 2.9
経 常 損 益	1,611,894	△ 648,381	△ 28.7	2,260,275	175,060	8.4
港 湾 施 設 運 営 事 業						
経 常 収 益	2,554,104	△ 17,771	△ 0.7	2,571,875	△ 27,089	△ 1.0
営 業 収 益	2,466,816	△ 1,126	0.0	2,467,942	△ 19,512	△ 0.8
営 業 外 収 益	87,287	△ 16,646	△ 16.0	103,933	△ 7,577	△ 6.8
経 常 費 用	3,192,043	△ 17,273	△ 0.5	3,209,316	△ 397,561	△ 11.0
営 業 費 用	2,696,075	△ 47,209	△ 1.7	2,743,284	△ 330,592	△ 10.8
営 業 外 費 用	495,968	29,936	6.4	466,032	△ 66,969	△ 12.6
経 常 損 益	△ 637,939	△ 497	△ 0.1	△ 637,442	370,470	36.8

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近 5 年間の推移では、営業利益を計上しているものの使用料、賃貸料等の営業収益は減少傾向にあり、営業費用の増減により営業利益は横ばいないしは減少している。当年度は、前年度と比べ営業収益が減少し、振興費などの営業費用が増加したため、営業利益は減少している。



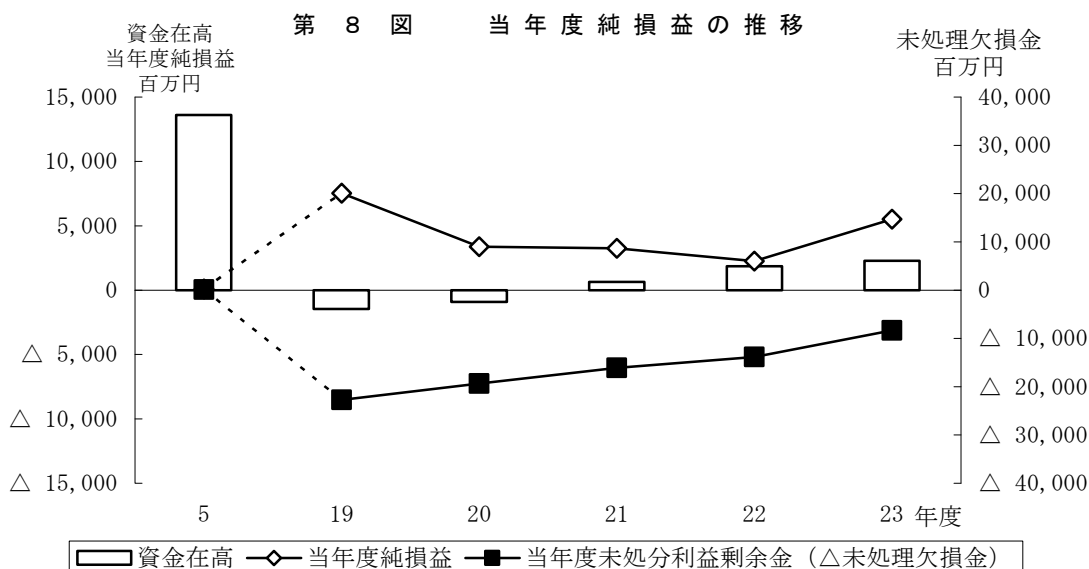
(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	15,618	15,603	15,544	14,654	14,546	14,279
営 業 費 用	12,962	13,265	12,897	13,001	11,997	12,228
営 業 損 益	2,656	2,339	2,647	1,653	2,549	2,051

イ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、特別利益による純利益を計上しており、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却を主な原因として多額の計上をしていた欠損金を減少させてきた。

当年度は、特別利益の増加等により前年度に比べ32億7千万円増加し、55億2千万円の純利益を計上した。この結果、当年度末処理欠損金は、83億5千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	97	7,528	3,366	3,257	2,244	5,524
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 22,741	△ 19,375	△ 16,118	△ 13,875	△ 8,351
資 金 在 高	13,612	△ 1,448	△ 905	639	1,847	2,274

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆1,035億9,540万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が84.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金（資本剰余金）、企業債（借入資本金）で50.8%を占めている。

ア 資 産

資産の 99.0%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は埠頭会社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、土地（*1）、出資金（*6）、現金預金（*8）等が減少したものの、投資有価証券（*5）、基金（*7）等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が 98.8%で、そのうちの資本金が 40.3%、剰余金が 58.5%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金の減等により負債が減少し、企業債（*10）等は減少したものの、受贈財産評価額（*12）、その他資本剰余金（*13）等の増により資本が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,103,595,406	100.0	1,083,821,237	19,774,169		1.8	
I 固 定 資 産	1,092,974,756	99.0	1,063,881,046	29,093,710		2.7	
1 有 形 固 定 資 産	930,261,070	84.3	941,141,926	△ 10,880,856		△ 1.2	*1 売却による減
(1) 土 地	176,361,838	16.0	181,562,444	△ 5,200,606 *1		△ 2.9	
(2) 建 物	32,781,951	3.0	34,009,139	△ 1,227,188		△ 3.6	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,620,844	0.1	1,727,832	△ 106,988		△ 6.2	*2 港島トンネル延伸等の計上による増(30億8,975万円),減
(4) 構 築 物	420,342,372	38.1	420,710,120	△ 367,748 *2		△ 0.1	価値却等による減(△31億
(5) 機 械 及 装 置	9,911,439	0.9	9,906,380	5,059		0.1	4,729万円),除却による減
(6) 車 両 及 運 搬 具	21,356	0.0	23,500	△ 2,144		△ 9.1	(5億2,868万円)
(7) 船 舶	110,978	0.0	117,858	△ 6,880		△ 5.8	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,781,510	0.2	1,827,205	△ 45,695		△ 2.5	*3 直轄負担金,港島トンネル延伸等の計上による増(78億
(9) 建 設 仮 勘 定	287,328,782	26.0	291,257,446	△ 3,928,664 *3		△ 1.3	6,262万円),本勘定への振替
2 無 形 固 定 資 産	46,342,915	4.2	48,139,939	△ 1,797,024		△ 3.7	による減(△117億9,129万
(1) 施 設 利 用 権	46,339,109	4.2	48,135,457	△ 1,796,348 *4		△ 3.7	円)
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0		0.0	*4 減価償却による減
(3) その他無形固定資産	2,092	0.0	2,767	△ 675		△ 24.4	*5 埠頭会社株式の無償譲受による増(355億3,300万円)
3 投 資	116,370,770	10.5	74,599,182	41,771,588		56.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	38,900,706	3.5	3,367,706	35,533,000 *5		1,055.1	*6 (財)神戸港埠頭公社への
(2) 出 資 金	40,800	0.0	8,746,800	△ 8,706,000 *6		△ 99.5	出捐金の減(87億600万円)
(3) 長 期 貸 付 金	39,445,029	3.6	43,652,769	△ 4,207,740		△ 9.6	*7 造成による増(236億786
(4) 基 金	37,948,315	3.4	18,745,134	19,203,181 *7		102.4	万円),取崩による減(△44
(5) そ の 他 投 資	35,921	0.0	86,773	△ 50,852		△ 58.6	億468万円)
II 流 動 資 産	10,620,650	1.0	19,940,190	△ 9,319,540		△ 46.7	
1 現 金 預 金	5,319,617	0.5	13,357,430	△ 8,037,813 *8		△ 60.2	*8 未払金の減等による減
2 未 収 金	5,300,275	0.5	6,582,160	△ 1,281,885		△ 19.5	
3 前 払 費 用	759	0.0	600	159		26.5	
負 債 及 び 資 本 負	1,103,595,406	100.0	1,083,821,237	19,774,169		1.8	
負 債	13,529,832	1.2	23,459,855	△ 9,930,023		△ 42.3	
I 固 定 負 債	5,183,221	0.5	5,366,854	△ 183,633		△ 3.4	
1 引 当 金	3,428,549	0.3	3,574,199	△ 145,650		△ 4.1	
(1) 修 繕 引 当 金	3,158,482	0.3	3,304,132	△ 145,650		△ 4.4	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0		0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,792,656	△ 37,984		△ 2.1	
(1) そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,792,656	△ 37,984		△ 2.1	
II 流 動 負 債	8,346,611	0.8	18,093,001	△ 9,746,390		△ 53.9	
1 未 払 金	5,623,058	0.5	14,726,733	△ 9,103,675		△ 61.8	
2 預 り 金	2,723,553	0.2	3,366,268	△ 642,715		△ 19.1	
資 本	1,090,065,574	98.8	1,060,361,382	29,704,192		2.8	
I 資 本 金	444,726,300	40.3	450,909,378	△ 6,183,078		△ 1.4	*9 一般会計補助金受入によ
1 自 己 資 本 金	170,328,136	15.4	163,751,572	6,576,564 *9		4.0	る増
2 借 入 資 本 金	274,398,164	24.9	287,157,805	△ 12,759,641		△ 4.4	*10 償還による減(△303億
(1) 企 業 債	268,928,474	24.4	280,600,908	△ 11,672,434 *10		△ 4.2	343万円),発行による増(186
(2) 他 会 計 借 入 金	5,469,689	0.5	6,556,897	△ 1,087,208 *11		△ 16.6	億3,100万円)
II 剰 余 金	645,339,273	58.5	609,452,004	35,887,269		5.9	*11 基金への償還による減
1 資 本 剰 余 金	653,690,463	59.2	623,326,699	30,363,764		4.9	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566	0		0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	291,602,477	26.4	291,168,982	433,495		0.1	*12 埠頭会社株式の無償譲受
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	69,306,230	6.3	42,477,007	26,829,223 *12		63.2	による増(268億2,700万円)
(4) 工 事 負 担 金	72,499,748	6.6	71,553,630	946,118		1.3	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,411,455	1.1	12,492,245	△ 80,790		△ 0.6	*13 組入金等の増(23億
(6) その他資本剰余金	205,201,987	18.6	202,966,270	2,235,717 *13		1.1	8,729万円),権利金・保証金
2 欠 損 金	△ 8,351,190	△ 0.8	△ 13,874,696	5,523,506		39.8	の返還等による減(10億
(うち当年度純利益)	(5,523,506)	—	(2,243,547)	(3,279,959)		(146.2)	9,839万円)

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、98,774,385千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の10.1%（*1），資本的収入の12.5%（*2）を占めている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,780百万円／17,552百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝6,577百万円／52,705百万円

第6表 一般会計からの補助金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成23年度 補 助 金 額	平成22年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	218	220	△ 2	新交通システムに係る減価償却費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息に 対 する 補 助 金	61	157	△ 96	災害復旧債支払利息の一部に係る補助		
3 災害復旧債減価償却費に 対 する 補 助 金	1,221	1,221	—	災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助		
4 港湾施設の保安対策事業に 係 る 経 費	268	284	△ 16	改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に対する負担分		
5 新交通インフラ施設に 係 る 補 助	9	9	—	新交通インフラ施設補修に係る経費補助		
6 子ども手当繰入金	1	0	0	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
7 災 害 応 急 対 策 等 に 要 す る 経 費	2	—	皆増	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		
小 計	1,780	1,891	△ 111			
8 建設改良事業に対する 補 助 金	95	111	△ 16	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	
9 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 する 補 助 金	225	75	150	直轄事業費負担金に対する補助		
10 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	6,175	4,130	2,045	企業債元金償還に係る補助		
11 投資に対する補助金	82	26	56	埠頭会社等への貸付金に係る補助		
小 計	6,577	4,342	2,235			
合 計	8,357	6,233	2,124			

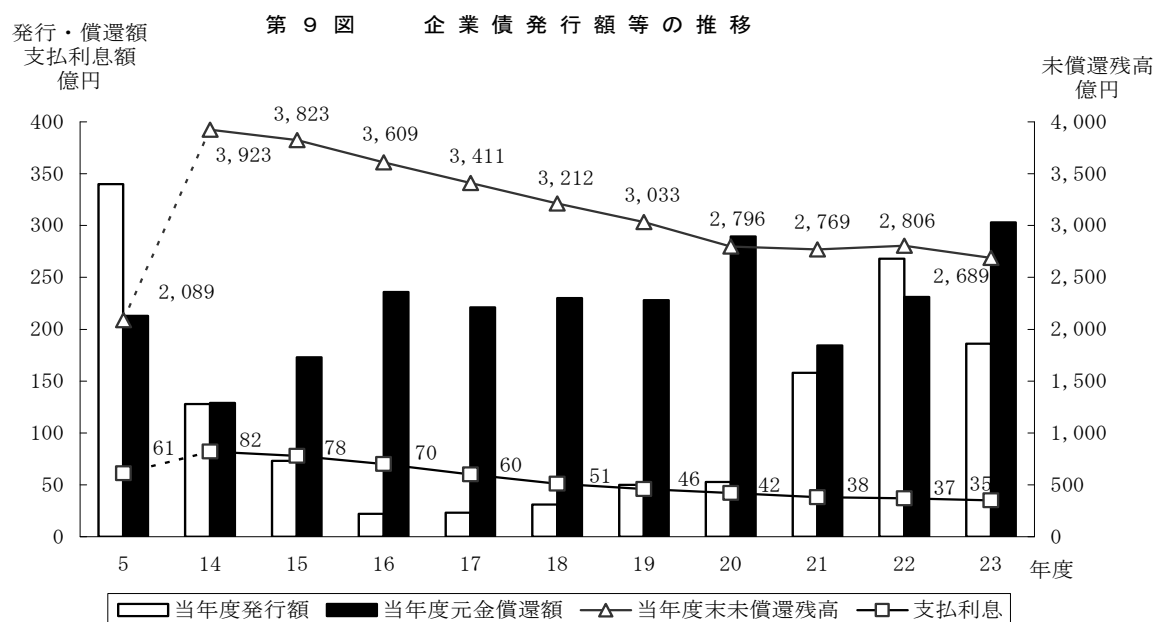
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は、平成22年度を除き償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少してきている。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)神戸港埠頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、概ね200億円を上回る償還が続いていた。当年度は、ポートアイランドなどの埋立事業にかかる企業債(地域開発事業債)の満期一括償還時期の到来等により、303億円と過去最高の償還額となったことにより未償還残高は減少している。

なお、平成23年度に発行した企業債のうち91億円は、「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額: 億円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当 年 度 発 行 額	340	128	73	22	23	31	50	53	158	268	186
当 年 度 元 金 償 還 額	213	129	173	236	221	230	228	290	185	231	303
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689
支 払 利 息	61	82	78	70	60	51	46	42	38	37	35

第7表 今後の企業債(地域開発事業債)償還予定額

(単位 金額: 億円)

年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34~43	合計
償還予定額	165	153	167	159	44	85	91	28	13	15	126	1,045

備考: 平成23年度末現在 1,045億円

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項 目	単位	平成 23 年 度			平成 22 年 度		
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度 増 減 率
港 湾 管 理 事 業	岸 壁 使 用	外 航 船	2,154	△ 853	△ 28.4	3,007	△ 441	△ 12.8
		ト ン	33,183,061	△ 7,890,139	△ 19.2	41,073,200	△ 6,053,709	△ 12.8
		内 航 船	27,974	△ 777	△ 2.7	28,751	626	2.2
		ト ン	26,379,814	804,901	3.1	25,574,913	709,295	2.9
		計	30,128	△ 1,630	△ 5.1	31,758	185	0.6
	物 揚 場 使 用	ト ン	59,562,875	△ 7,085,238	△ 10.6	66,648,113	△ 5,344,414	△ 7.4
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般	325,411	△ 93,977	△ 22.4	419,388	33,924	8.8
	ド ル フ ィ ン 使 用	一 般	62,370,000	△ 8,072,892	△ 11.5	70,442,892	△ 1,691,492	△ 2.3
		専 占 用	555,716	△ 6,869	△ 1.2	562,585	△ 232	0.0
	港 湾 幹 線 道 路 使 用	一 般	32	△ 4	△ 11.1	36	△ 12	△ 25.0
		ト ン	29,206	8,901	43.8	20,305	△ 33,862	△ 62.5
港 湾 施 設 運 営 事 業	入 港 船 舶	台	7,524,749	△ 316,105	△ 4.0	7,840,854	532,930	7.3
	普 通 財 産 貸 付	ト ン	155,283,131	△ 2,879,918	△ 1.8	158,163,049	2,862,191	1.8
	上 屋 使 用	一 般	2,381,383	△ 111,144	△ 4.5	2,492,527	△ 357	0.0
		専 占 用	37,986,016	4,377,742	13.0	33,608,274	△ 1,826,433	△ 5.2
	荷 役 機 械 使 用	一 般	116,218	△ 12,796	△ 9.9	129,014	15,921	14.1
		専 用	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
	ガントリークレーン使用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
職 員 数	引 船 使 用	回	(19基) 4,588	△ 6,506	△ 58.6	(19基) 11,094	1,399	14.4
	船 舶 給 水	隻	99	△ 65	△ 39.6	164	△ 44	△ 21.2
	合 計	m³	235,103	△ 25,591	△ 9.8	260,694	20,746	8.6
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	155	△ 3	△ 1.9	158	△ 4	△ 2.5
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	54	△ 2	△ 3.6	56	0	0.0
	合 計	人	209	△ 5	△ 2.3	214	△ 4	△ 1.8

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動に係るキャッシュ・フロー	3,844,621	17,527,247	5,457,637	12,452,205
当年度純利益（△純損失）	5,523,506	2,243,547	3,257,011	3,366,036
減価償却費	6,342,930	6,422,262	6,570,466	6,884,996
固定資産除却損（減耗）	157	586	62	6,918
企業債発行差金	1,600	1,622	1,141	732
特別利益	0	△ 142,413	△ 439,548	△ 395,758
特別損失	586,741	—	142,965	815,610
未収金の増減	1,281,885	1,885,442	△ 2,151,169	△ 557,195
その他の流動資産の増減	△ 159	430	34	△ 94
修繕引当金の増減	△ 145,650	△ 48,351	△ 180,695	△ 168,909
未払金の増減	△ 9,103,675	7,160,402	△ 1,691,586	2,580,671
その他の流動負債の増減	△ 642,715	3,721	△ 51,044	△ 80,802
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 7,495,640	△ 19,140,506	△ 14,076,066	2,711,290
建設改良費	△ 8,075,107	△ 24,698,697	△ 20,996,930	△ 8,242,785
投資	△ 23,961,195	△ 6,353,482	△ 7,886,647	△ 6,946,126
他会計繰入金	4,404,688	3,309,468	7,282,139	9,375,334
財産収入	13,575,831	376,334	1,363,537	1,176,980
雑収入	6,560,143	8,225,871	6,161,836	7,347,887
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	△ 4,386,794	11,871,356	6,291,520	△ 12,677,571
企業債収入	18,629,400	26,751,978	15,753,481	5,282,333
他会計補助金	6,576,564	4,341,693	5,101,191	10,003,645
国庫支出金	570,899	3,728,031	3,353,461	251,441
組入金	2,387,292	2,877,100	2,140,263	2,518,667
企業債等償還金	△ 32,527,024	△ 25,919,205	△ 20,102,507	△ 30,741,573
消費税資本的収支調整額等	△ 23,925	91,759	45,630	7,917
IV 当期現金預金増減額	△ 8,037,813	10,258,097	△ 2,326,909	2,485,923
V 現金預金期首在高	13,357,430	3,099,333	5,426,242	2,940,319
VI 現金預金期末在高	5,319,617	13,357,430	3,099,333	5,426,242

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額（22,916千円）を含む。

5 平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。

6 平成23年度 消費税資本的収支調整額等には公用車廃車に伴い費用化したリサイクル料等（57千円）を含む。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き、土地の売却が事業の中心となった。

業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率を変動する進出支援制度を延長し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約 20 万 5 千㎡の土地売却契約を締結した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益は増加したものの、未利用地売却益等の雑収益が前年度に比べ減少したことなどにより、当年度純利益は前年度に比べ 8 億 7 千万円減少し、13 億 4 千万円を計上した。この結果、前年度繰越利益剰余金の 78 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 13 億 4 千万円となっている。一方、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 113 億 6 百万円増加し、534 億 4 千万円となっている。

(2) 審査意見

複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う新都市整備事業は、企業債を原資に土地を造成し、造成された土地の売却収入を主として企業債を償還するという枠組みを持つ大規模、かつ長期に渡る事業であり、営業収益も年度間で大きく増減することから、単年度における損益収支だけではなく、複数年度の視点で、資産、負債等について留意していく必要がある。

企業債の償還が本格化している当会計の平成 23 年度のキャッシュ・フローでは、740 億円の企業債を償還する一方で、企業債の償還に充当するために 468 億円の元利金債を発行し、さらに、基金からの取崩しにより 272 億円を繰入れ、営業活動における土地売却収益では約 163 億円を計上することなどにより、当期現金預金の増減額は、117 億円の増加となっている。

この結果、平成 23 年度末の貸借対照表では、企業債残高（借入資本金）の 2,602 億円に対し、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（いわゆる運転資本）が 534 億円、土地造成勘定の残高は 2,788 億円となっている。（このほか、平成 24 年度の新都市整備事業基金廃止に伴い、予定貸借対

照表に計上された同基金保有の有価証券は 250 億円、現金は 382 億円である。)

企業債残高は、ピーク時の平成 20 年度に比べ、1,101 億円が減少したが、一方で、資金在高も 540 億円減少し、ここ数年間は、未だ高水準の企業債償還が続く厳しい局面にあることから、今後の事業収入の動向や、企業債償還に向けた財政的な取り組みは、引き続き重要な課題である。

平成 20 年秋以降の世界的な景気後退や、国内経済の低迷等による企業の投資意欲の減退等、土地売却をめぐる状況は、なお厳しい状況にあるが、企業誘致活動等に努めたことにより、平成 21 年度に 61 億円であった契約額は、22 年度は 93 億円、23 年度は、公共事業や神戸テクノ・ロジスティックパーク等内陸団地への企業進出件数の急増などもあり、235 億円となっている。

引き続き、今後の当会計の運営にあたっては、産業団地への企業誘致等を通じた雇用の確保や市政・財政への貢献、企業債償還財源等、事業運営上必要となる着実な財源確保の観点からも、神戸の特性を最大限に活かし、早期土地売却の更なる促進に努めるとともに、経常的な管理経費や支払利息等も踏まえた経営の最適化を図り、企業債の計画的解消のため、中長期的な観点から、より一層質の高い企業経営を推進されるよう要望する。

2 業 務 実 績

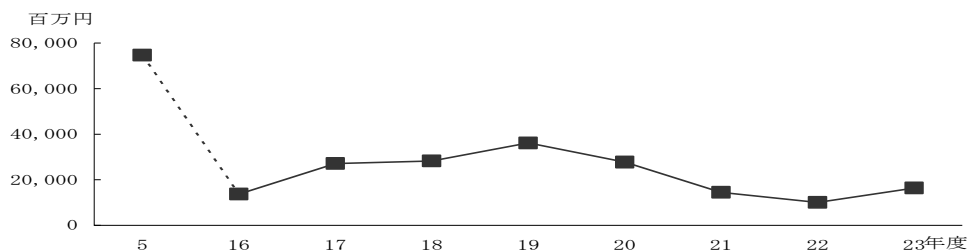
(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、ポートアイランド（第 2 期）等の売却収益が減少する一方で、神戸複合産業団地等の売却収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 63 億円増加している。

六甲アイランドや西神住宅団地の売却が好調であった平成 5 年度と比べると、平成 16 年度までの土地売却収益は減少傾向で推移し、平成 17 年度以降、ポートアイランド沖（空港用地）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入したコンペ方式による売却、産業団地にあつてはポートアイランド(第 2 期)を始めとした分譲促進制度を活用した企業誘致による土地処分によって、土地売却収益を伸ばしてきた。平成 20 年度以降は、景気後退の影響等により再び減少傾向にあったが、当年度は増加に転じた。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23
土 地 売 却 収 益	74,701	13,722	27,116	28,235	36,133	27,722	14,503	10,089	16,391

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、「神戸複合産業団地」で13万4千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は2,862万㎡となっている。

イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド(第2期)」等埋立地で6万4千㎡(7件)、137億3,998万円、「西神住宅第2団地」等宅地で2万1千㎡(53件)、23億3,551万円、「神戸複合産業団地」等産業団地で11万㎡(18件)、67億6,719万円、さらに「完成団地(西神第2工業団地)」で1万㎡(1件)、7億296万円の売却契約を締結した。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口 (B)	事 業 年 度 (C)	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	平 成 22年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契約済 面 積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
				平 成 22年度 ま で (B)	平 成 23年度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,300	—	12,300	97.9	6,975	4,611	64	7	13,739,980	4,675	67.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第2期)	3,900	—	S61~H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	421	59	4	12,288,403	480	27.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	2,720	—	H11~H24	2,450	—	2,450	90.1	2,432	1,538	5	2	1,395,017	1,543	63.4
六 甲 ア イ ラ ン ド	5,950	30,000	S47~H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,652	0	1	56,560	2,652	95.9
宅 地	14,449	123,100	—	13,253	—	13,253	91.7	8,645	7,388	21	53	2,335,513	7,409	85.7
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46~H24	6,325	—	6,325	99.8	4,089	3,820	4	6	558,731	3,824	93.5
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,147	35,000	S55~H25	2,979	—	2,979	71.8	2,240	1,503	13	30	1,385,177	1,516	67.7
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,029	20,000	S55~H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,723	3	13	329,493	1,726	92.3
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55~H20	280	—	280	98.9	120	67	—	—	—	67	55.8
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52~H20	640	—	640	98.5	326	275	1	4	62,112	276	84.8
産 業 団 地	3,830	—	—	2,933	134	3,067	80.1	2,453	990	110	18	6,767,190	1,100	44.8
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H 3~H25	1,803	134	1,937	71.7	1,729	361	109	17	6,662,260	470	27.2
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50~H19	1,130	—	1,130	100.0	724	629	1	1	104,930	630	87.0
小 計	30,849	153,100	—	28,486	134	28,620	—	18,073	12,989	195	78	22,842,683	13,184	72.9
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	1	702,960	—	—
合 計	30,849	153,100	—	28,486	134	28,620	—	18,073	12,989	205	79	23,545,643	13,184	72.9

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計が含まれる。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は75.7%、収益的支出の執行率は73.8%となっている。これは主として、土地売却が予定を下回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が減少したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	25,792,000	100.0	19,519,659	100.0	－ △ 6,272,341	75.7	
(1) 営 業 収 益	24,392,000	94.6	17,532,312	89.8	－ △ 6,859,688	71.9	
(2) 営 業 外 収 益	1,400,000	5.4	1,987,347	10.2	－ 587,347	142.0	
1 新 都 市 整 備 事 業 費	24,650,000	100.0	18,200,332	100.0	32,000 6,417,668	73.8	
(1) 営 業 費 用	23,788,000	96.5	17,834,430	98.0	32,000 5,921,570	75.0	
(2) 営 業 外 費 用	762,000	3.1	365,902	2.0	－ 396,098	48.0	
(3) 予 備 費	100,000	0.4	－	－	－ 100,000	－	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は99.9%となっている。これは主として、雑収入が増加する一方で、建設改良費の減に伴う企業債収入の減少等があったことによる。

資本的支出の執行率は95.8%となっている。これは主として、ポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖等の土地造成事業費等、建設改良費で不用額及び翌年度繰越額を生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	79,830,000	100.0	79,738,064	100.0	—	△ 91,936	99.9
(1) 企業債収入	47,852,000	59.9	47,698,200	59.8	—	△ 153,800	99.7
(2) 財産収入	763,000	1.0	694,720	0.9	—	△ 68,280	91.1
(3) 繰入金	27,247,000	34.1	27,201,800	34.1	—	△ 45,200	99.8
(4) 受託工事収入	142,000	0.2	118,126	0.1	—	△ 23,874	83.2
(5) 国庫支出金	4,000	0.0	3,669	0.0	—	△ 331	91.7
(6) 雑収入	3,822,000	4.8	4,021,549	5.0	—	199,549	105.2
1 資本的支出	88,579,000	100.0	84,860,028	100.0	195,000	3,523,972	95.8
(1) 建設改良費	11,624,000	13.1	8,368,421	9.9	195,000	3,060,579	72.0
(2) 投資資金	2,861,000	3.2	2,491,607	2.9	—	369,393	87.1
(3) 企業債償還金	74,000,000	83.5	74,000,000	87.2	—	0	100.0
(4) 予備費	94,000	0.1	—	—	—	94,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

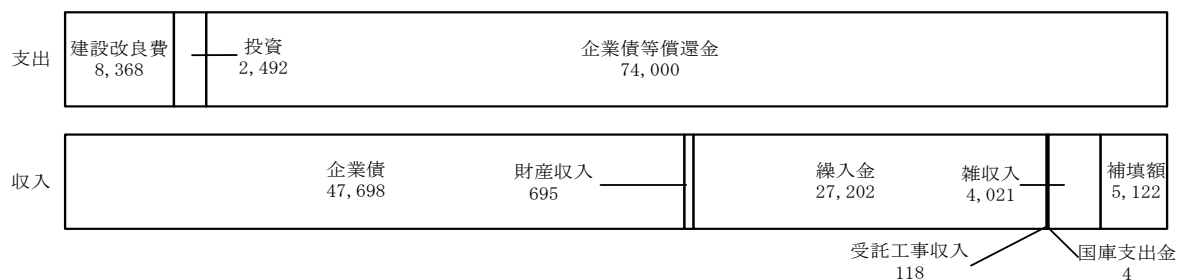
費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	3,455	187	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	1,397	—	港湾会計に対する負担金(1,028)
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	595	90	神戸空港造成及びその他整備工事(167) 神戸空港取付誘導路等整備工事(160)
六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	601	26	道路整備工事(97) 港湾会計に対する負担金(220) リバーモール改築工事(10)
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	724	47	区画道路20号線築造等周辺整備工事(47) 神戸複合産業団地環状線及び区画道路17号線他舗装工事(26) 神戸複合産業団地他防災工事(103) 神戸複合産業団地安全柵設置工事(21) しあわせの森緑地事業負担金(296)
関 連 事 業 費	4,655	5	建設利息及企業債取扱諸費(3,624)
完 成 土 地 整 備 費	259	3	PI南公園多目的広場改修工事(111)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は797億3,806万円である。これに対し、資本的支出の決算額は848億6,002万円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額51億2,196万円は、損益勘定留保資金30億496万円及び減債積立金21億1,700万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 13 億 4,706 万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 13 億 4,784 万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも小さく、経常利益は減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料、未利用地の土地売却益等である。

前年度と比べると、雑収益が減少したが、土地売却収益が増加（*1）したため、収益は 62 億 9,856 万円増加している。なお、当年度の営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が新たに計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 89.3%を占めている。営業外費用は不納欠損処理等の「雑支出」及び「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、土地売却原価が増加(*2)するとともに、営業費用に、維持管理費用として、管理業務費を新たに計上したため、費用は 71 億 6,880 万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	19,506,647	100.0	13,208,081		6,298,566	47.7	
営 業 収 益	17,532,312	89.9	10,088,505		7,443,807	73.8	
土 地 売 却 収 益	16,391,251	84.1	10,088,505		6,302,746 *1	62.5	*1 神戸複合産業団地等の土地売却収益が増加した
其 他 営 業 収 益	1,141,061	5.8	—		1,141,061	皆増	
営 業 外 収 益	1,974,336	10.1	3,119,576	△	1,145,240	△ 36.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	188,270	0.9	229,362	△	41,092	△ 17.9	
雑 収 益	1,786,066	9.2	2,890,214	△	1,104,148	△ 38.2	
費 用 (B)	18,159,584	100.0	10,990,783		7,168,801	65.2	
営 業 費 用	17,792,968	98.0	10,485,691		7,307,277	69.7	*2 神戸複合産業団地等の土地売却費用が増加した
土 地 売 却 原 価	16,223,189	89.3	9,699,753		6,523,436 *2	67.3	*3 維持管理費用計上のため、目を新設し皆増した
管 理 業 務 費	880,882	4.9	—		880,882 *3	皆増	
一 般 管 理 費	78,840	0.4	784,947	△	706,107 *4	△ 90.0	*4 管理運営的な事務費は新設した管理業務費に、人件費については新設した総係費へ計上し減少した
総 係 費	609,345	3.4	—		609,345 *5	皆増	
減 価 償 却 費	651	0.0	935	△	284	△ 30.4	
資 産 減 耗 費	60	0.0	56		4	7.1	*5 人件費用計上のため、目を新設し皆増した
営 業 外 費 用	366,616	2.0	505,092	△	138,476	△ 27.4	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	260,179	1.4	62,494		197,685 *6	316.3	*6 元利金債の利息が増加した
雑 支 出	106,437	0.6	442,598	△	336,161	△ 76.0	
当年度純損益(経常損益) (C=A-B)	1,347,064	—	2,217,298	△	870,234	△ 39.2	
前年度繰越利益剰余金 (D)	781	—	483		298	61.7	
当年度未処分利益剰余金 (C+D)	1,347,844	—	2,217,781	△	869,937	△ 39.2	

(2) 損益状況の推移

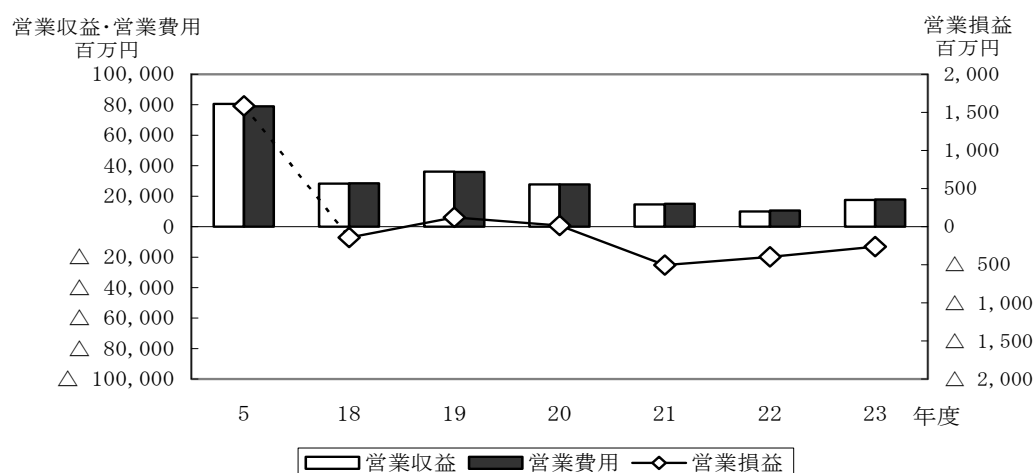
ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

当年度も、営業損益は赤字となっており、予定利益では一般管理費等の期間費用をまかなえない状態となっている。

なお、比較可能性を高めるため、造成地の管理運営費等に充当する繰入金である其他営業収益及び管理業務費を除いた場合においても同様である。

第 3 図 営 業 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23
営 業 収 益	80,667	28,235	36,133	27,722	14,529	10,089	17,532
営 業 費 用	79,082	28,376	36,010	27,706	15,032	10,486	17,793
営 業 損 益	1,585	△ 142	123	17	△ 503	△ 397	△ 261

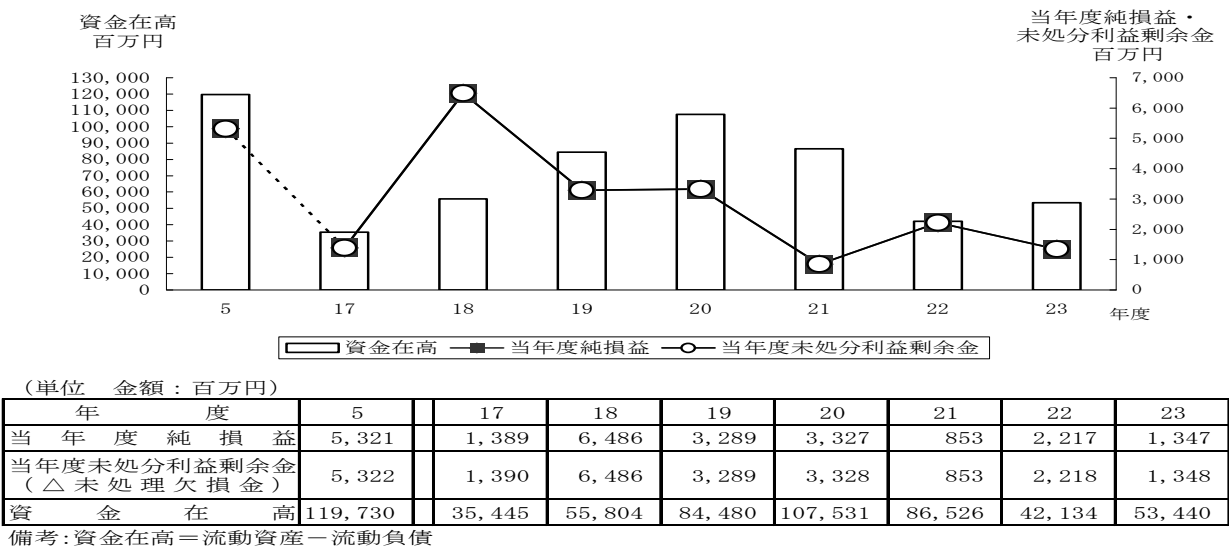
イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に貸地料及び未利用地処分等に係る雑収益等、営業外損益を加えた当年度純損益は、黒字を計上している。

当年度純損益は、平成 17 年度まで減少傾向にあったが、平成 18 年度には 64 億円の雑収益を計上し、平成 5 年度を上回る純損益となった。平成 19 年度以降も、営業損益の増減に加え、雑収益の増減を主たる要因として推移しており、当年度においては、17 億円の雑収益を計上し、純損益は 13 億円となっている。

また、当年度末処分利益剰余金は、減債積立金等の積立や、平成 17 年度までは一般会計への繰出しを行っていたため、当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第 4 図 当 年 度 純 損 益 の 推 移



(3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 163 億 9,125 万円に対して、土地売却原価は 162 億 2,318 万円で、1 億 6,806 万円の粗利益となっている。うち、完成団地を除いた未成土地に係る粗利益は第 6 表のとおりであり、粗利益の主な内訳は、「ポートアイランド（第 2 期）」1 億 3,165 万円及び「西神住宅第 2 団地」1 億 5,333 万円、「神戸複合産業団地」2 億 2,249 万円である。

なお、利益率ゼロのポートアイランド沖等の占める割合が増加したことから、未成土地に係る全体の利益率は 3.6%となっている。

第 6 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

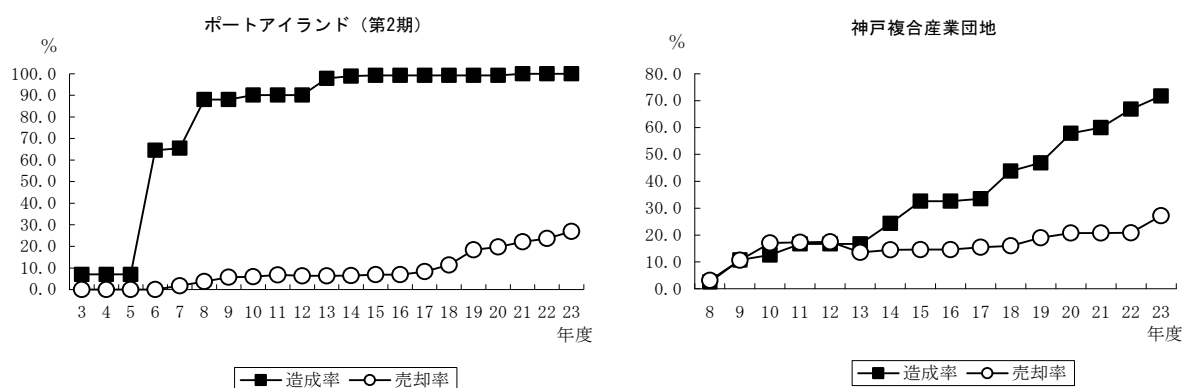
項 目	土地売却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	粗利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					23年度	22年度
ポートアイランド（第 2 期）	18	3,422,948	3,291,296	131,652	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	5	1,376,469	1,376,469	0	—	—
六 甲 ア イ ラ ン ド	0	56,560	54,385	2,175	4.0	—
西 神 住 宅 団 地	4	558,731	537,241	21,490	4.0	4.0
西 神 住 宅 第 2 団 地	38	3,992,255	3,838,921	153,334	4.0	4.0
神 戸 研 究 学 園 都 市	3	329,493	316,820	12,673	4.0	—
ひよどり台第 2 期住宅団地	—	—	—	—	—	4.0
押 部 谷 第 2 団 地	1	62,112	59,723	2,389	4.0	4.0
神 戸 複 合 産 業 団 地	95	5,784,792	5,562,300	222,492	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	1	104,930	100,894	4,036	4.0	—
合 計	165	15,688,291	15,138,050	550,241	3.6	3.7

※完成団地除く

(4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、進出支援制度を導入・延長するなど積極的な売却に努めているポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地の状況は、第5図のとおりである。

第 5 図 団地別造成率・売却率の推移



備考：売却率には、港湾事業会計分が入っている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は4,625億132万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が60.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債（借入資本金）が全体の56.3%を占めている。

ア 資 産

資産の60.3%が土地造成勘定で、そのうち未成土地が大半を占めている。

前年度末に比べると、企業債償還金に充当する基金繰入金として「基金」を取り崩し(*1)、固定資産が減少したことで、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が81.4%で、そのうちの資本金が70.9%、剰余金が10.4%である。

固定負債は「調整勘定」、流動負債は「未払金」及び「預り金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「借入資本金」の減(*3)等により負債及び資本総額は減少している。

第 7 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目			平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対 前 年 度 増 減 理由の主なもの
			金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産			462,501,328	100.0	487,654,622	△ 25,153,294	△ 5.2		
I 固 定 資 産			123,768,260	26.8	148,522,564	△ 24,754,304	△ 16.7		
1 有 形 固 定 資 産			3,052,131	0.7	3,052,592	△ 461	0.0		
(1) 土 地			3,051,427	0.7	3,051,427	0	0.0		
(2) 備 品			704	0.0	1,165	△ 461	△ 39.6		
2 無 形 固 定 資 産			1,942	0.0	2,029	△ 87	△ 4.3		
(1) 電 話 加 入 権			1,795	0.0	1,795	0	0.0		
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産			147	0.0	234	△ 87	△ 37.2		
3 投 資 資 産			120,714,187	26.1	145,467,942	△ 24,753,755	△ 17.0		
(1) 出 資 金			789,100	0.2	789,100	0	0.0		
(2) 基 金			104,078,940	22.5	130,596,467	△ 26,517,527	*1 △ 20.3	*1 基金取り崩しに伴い減少	
(3) 長 期 貸 付 金			7,411,000	1.6	7,444,000	△ 33,000	△ 0.4		
(4) 他 会 計 貸 付 金			8,363,249	1.8	6,595,915	1,767,334	26.8		
(5) そ の 他 投 資 金			71,899	0.0	42,461	29,438	69.3		
II 土 地 造 成 勘 定			278,844,674	60.3	290,252,918	△ 11,408,244	△ 3.9		
1 完 成 土 地			4,501,957	1.0	5,587,096	△ 1,085,139	△ 19.4		
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド			4,261,783	0.9	4,261,783	0	0.0		
(2) 西 神 第 2 工 業 団 地			0	0.0	1,085,139	△ 1,085,139	△ 100.0		
(3) 返 還 土 地			240,174	0.1	240,174	0	0.0		
2 未 成 土 地			274,342,716	59.3	284,665,822	△ 10,323,106	△ 3.6		
III 流 動 資 産			59,888,394	12.9	48,879,140	11,009,254	22.5		
1 現 金 預 金			57,582,900	12.5	45,831,504	11,751,396	25.6		
2 未 収 金			2,271,631	0.5	3,002,556	△ 730,925	△ 24.3		
3 前 払 金			33,863	0.0	45,080	△ 11,217	△ 24.9		
負 債 及 び 資 本 負 債			462,501,328	100.0	487,654,622	△ 25,153,294	△ 5.2		
負 債			86,184,558	18.6	87,072,857	△ 888,299	△ 1.0		
I 固 定 負 債			79,735,826	17.2	80,327,841	△ 592,015	△ 0.7		
1 調 整 勘 定			78,720,536	17.0	79,374,551	△ 654,015	△ 0.8		
2 退 職 給 与 引 当 金			1,015,290	0.2	953,290	62,000	6.5		
II 流 動 負 債			6,448,732	1.4	6,745,016	△ 296,284	△ 4.4		
1 未 払 金			3,019,634	0.7	3,199,740	△ 180,106	△ 5.6		
2 前 受 金			645,570	0.1	633,195	12,375	2.0		
3 預 り 金			2,783,527	0.6	2,912,081	△ 128,554	△ 4.4		
資 本			376,316,770	81.4	400,581,765	△ 24,264,995	△ 6.1		
I 資 本 金			328,006,000	70.9	352,189,000	△ 24,183,000	△ 6.9	*2 企業債償還に伴い減債積立金を組入	
1 自 己 資 本 金			67,793,000	14.7	65,676,000	2,117,000	*2 3.2		
2 借 入 資 本 金			260,213,000	56.3	286,513,000	△ 26,300,000	*3 △ 9.2		
II 剰 余 金			48,310,770	10.4	48,392,765	△ 81,995	△ 0.2	*3 企業債償還に伴い減少	
1 資 本 剰 余 金			42,232,926	9.1	41,544,984	687,942	1.7		
(1) 企 業 債 減 額 差 金			834,000	0.2	834,000	0	0.0		
(2) 受 贈 財 産 評 価 額			116,053	0.0	116,053	0	0.0		
(3) 国 庫 補 助 金			2,867,666	0.6	2,863,997	3,669	0.1		
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金			38,415,207	8.3	37,730,934	684,273	1.8		
2 利 益 剰 余 金			6,077,844	1.3	6,847,781	△ 769,937	△ 11.2		
(1) 建 設 改 良 積 立 金			4,730,000	1.0	4,630,000	100,000	2.2		
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 純 利 益)			1,347,844 (1,347,064)	0.3 —	2,217,781 (2,217,298)	△ 869,937 (△870,234)	△ 39.2 (△ 39.2)		

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は3,132千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(12,609,809千円)及び関連事業収入(110,676,237千円)がある。

3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

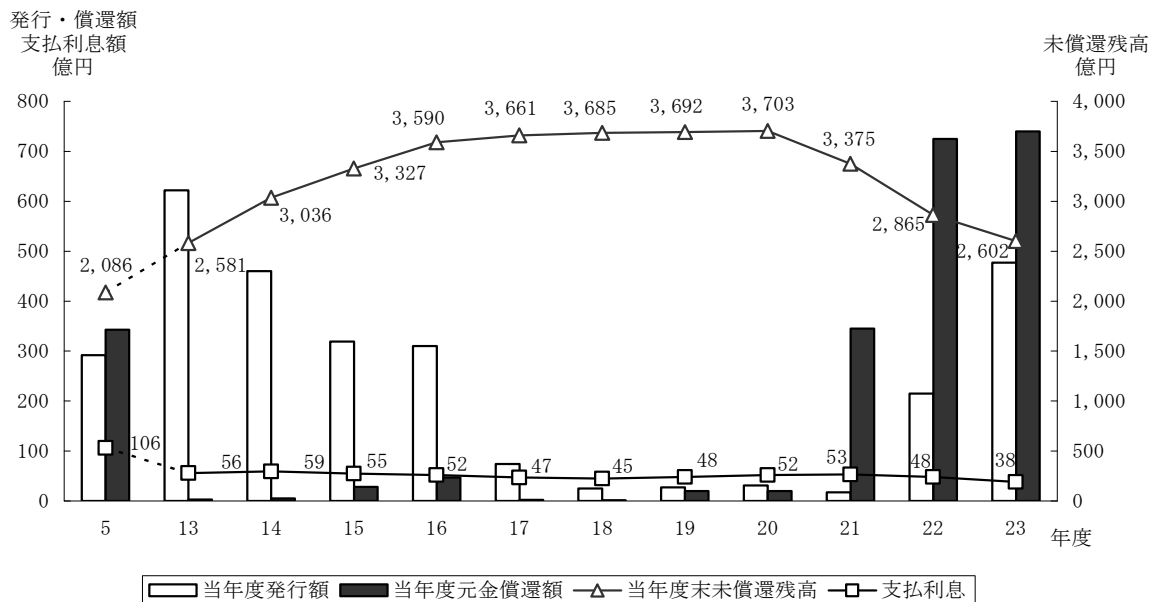
6 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 12 年度までは借換をせずに償還をしていたが、平成 13 年度以降は借換を行っていること、また、平成 11 年度から平成 16 年度にかけては、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため多額の企業債を発行したことから、未償還残高は増加していたが、平成 21 年度以降は、これらにかかる企業債の償還により、未償還残高は減少している。

なお、平成 23 年度に発行した企業債のうち 468 億円は、「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

第 6 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当 年 度 発 行 額	292	622	460	319	310	74	25	27	31	17	215	477
当 年 度 元 金 償 還 額	343	3	5	28	47	2	1	20	20	345	725	740
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,086	2,581	3,036	3,327	3,590	3,661	3,685	3,692	3,703	3,375	2,865	2,602
支 払 利 息	106	56	59	55	52	47	45	48	52	53	48	38

第 8 表 今後の企業債償還予定額

(単位 金額：億円)

年 度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34～43	合計
償還予定額	631	486	503	269	151	66	70	56	54	48	270	2,602

備考：平成23年度末現在：2,602億円

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目	単位	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	134	△ 245	△ 64.6	379	221	139.9
売 却 契 約							
面 積	千㎡	205	143	230.6	62	31	100.0
金 額	百万円	23,546	14,207	152.1	9,339	3,182	51.7
職 員 数	人	115	△ 5	△ 4.2	120	△ 6	△ 4.8
損益勘定支弁職員	人	48	0	0.0	48	△ 2	△ 4.0
資本勘定支弁職員	人	67	△ 5	△ 6.9	72	△ 4	△ 5.3

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体を
あげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,901,095	10,702,135	18,327,809	26,631,671
当年度純利益（△純損失）	1,347,064	2,217,298	852,781	3,326,818
土地売却原価	16,207,007	9,344,876	14,147,696	27,060,637
減価償却費	651	935	1,133	1,264
資産減耗費	60	56	120	168
企業債発行差金	1,800	1,500	—	—
未収金の増減	730,924	2,125,307	2,941,308	△ 1,558,363
その他の流動資産の増減	11,217	37,213	230,258	41,500
未払金の増減	△ 180,106	△ 2,952,334	265,758	△ 1,933,256
受託工事費	—	—	1,386	—
調整勘定繰入（其他営業収益）	△ 1,141,061	—	—	—
退職給与引当金	39,718	△ 3,562	57,157	△ 208,658
その他の流動負債の増減	△ 116,178	△ 69,153	△ 169,790	△ 98,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	21,058,041	△ 5,544,988	△ 5,245,175	△ 10,019,445
建設改良費	△ 8,368,421	△ 10,978,313	△ 15,635,938	△ 17,427,573
財産収入	694,720	808,520	967,238	931,983
繰入金	27,201,800	—	—	—
雑収入	4,021,549	5,354,078	10,552,267	10,203,895
投資	△ 2,491,607	△ 729,273	△ 1,128,742	△ 3,727,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,207,741	△ 50,408,310	△ 30,819,862	2,890,344
企業債収入	47,698,200	21,498,140	1,698,640	3,100,000
国庫支出金	3,669	289,050	6,830	35,184
受託工事収入	118,126	333,909	1,999,527	1,786,015
企業債償還金	△ 74,000,000	△ 72,500,000	△ 34,500,000	△ 2,000,000
消費税資本的収支調整額	△ 27,736	△ 29,409	△ 24,859	△ 30,855
IV 当期現金預金増減額	11,751,395	△ 45,251,162	△ 17,737,230	19,502,570
V 現金預金期首在高	45,831,504	91,082,666	108,819,897	89,317,327
VI 現金預金期末在高	57,582,900	45,831,504	91,082,666	108,819,897

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

自動車事業会計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢化の進行、景気の低迷など厳しい経営環境が続く中で「市民の足」を確保していくため、平成 23 年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）を策定し、経営改善を図るとともに市民サービスの向上に取り組んだ。しかしながら、当年度の 1 日平均乗車人員は、前年度比較で 2,574 人（1.3%）減少して 192,034 人となった。

当年度は、経営計画の重点施策「安全で安心な『市民の足』の確保」「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」として、最新の排出ガス規制に適合するノンステップバス 58 両を導入するなどの車両の更新や、ドライブレコーダーの導入を継続して行った。また、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、垂水区小東山手への路線延伸、須磨区役所新庁舎の建設に合わせた路線の見直しなど、需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直しに努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、前年度に比べて退職金や減価償却費の減少、運輸収入の増加等が、燃料費の増加等を上回ったことから 3 億円好転したが、依然として 9 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計補助金は 3 億円減少したが 12 億円を受け入れ、1 億 5 千万円の経常利益を計上している。なお、特別利益と特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。

この結果、当年度損益では 1 億 5 千万円の純利益を計上した。6 年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金によるところが大きい。

資金面でも、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、資金不足の状態は続いている。当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は、前年度より 2 億円好転したが 8 億 8 千万円となっている。一時借入金についても、当年度末の残高は 9 億円となっており、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

(2) 審査意見

ア 経営計画財政目標の達成と財務体質の強化

社会・経済情勢の変化もあり、厳しい経営環境下に置かれた自動車事業については、平成 16 年度からの経営改革プラン以降、大幅な経営改善を進めて一定の成果をあげてきた。一方、平成 19 年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、公営企業の資金管理は一層重要視されることとなったが、前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

経営計画で掲げた財政目標「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小（目標額：平成 23 年度～

27 年度改善額累計 19 億円)」については、一般会計補助金に依存する面もあるが、最低限この財政目標の達成が望まれる。特に費用面については、当年度は残高が増加した有形固定資産（車両）の今後の減価償却費や、燃料費、支払利息などの不透明な要素にも対応できるよう、収支改善努力を継続されたい。

イ 経営計画経営目標の達成と情報開示

近隣都市で事業の譲渡、或いは民営化の検討が表明されるなど、公営企業としての自動車事業のあり方が注目されている。本市は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立するため、改善型地方公営企業(*)として事業を行うこととし、一般会計からの補助を受けながら不採算路線も含めて運営し、経営目標として「神戸がめざすまちの姿を実現するための『市民の足』の確保」を掲げている。近隣都市の業務や経営の実績の推移も見極めながら、事業のあり方について定期的に検討を行い、また、参考にすべき点は積極的にとり入れて、一般会計補助への依存度を軽減できるよう経営改善に引き続き取り組まれない。

経営目標の達成に関しては、公共交通優先のまちづくりに引き続き率先して取り組むなど、乗車人員の維持・増加につながる需要の喚起と把握に尽力するとともに、市民全体に対しても業務や財務の内容について、より丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるよう希望する。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。(平成 19 年 3 月 27 日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画（平成 19 年度～22 年度）の方向性について（答申）」 3. 各経営形態の検討)

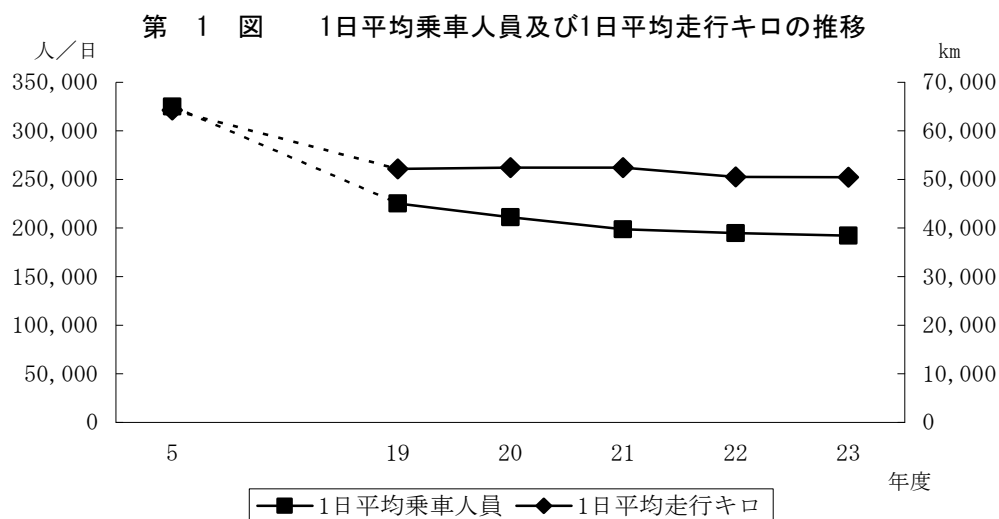
2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員及び 1 日平均走行キロ

当年度は、1 日平均では対前年度 2,574 人 (1.3%) 減少し 192,034 人となり、年間延乗車人員では対年度 747,687 人 (1.1%) 減少し 70,284,490 人となるなど、乗車人員の減少傾向が続いている。

1 日平均乗車人員の減少の主な理由は、景気低迷等による定期外乗車人員の減である。

1 日平均運転走行キロは、昨年とほぼ変わらず 50,432 km (0.1%減少) である。



(単位：人，km)

年 度	5	19	20	21	22	23
1日平均乗車人員	325,120	225,252	211,176	198,540	194,608	192,034
1日平均走行キロ	64,296	52,202	52,439	52,407	50,507	50,432

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.6%となっている。これは主として、乗車人員が減少し、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は97.4%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	13,466,859	100.0	13,282,661	100.0	—	△ 184,198	98.6
(1) 営業収益	12,158,185	90.3	11,984,475	90.2	—	△ 173,710	98.6
(2) 営業外収益	1,308,674	9.7	1,298,186	9.8	—	△ 10,488	99.2
1 自動車事業費	13,412,968	100.0	13,065,258	100.0	—	347,710	97.4
(1) 営業費用	13,072,456	97.5	12,821,806	98.1	—	250,650	98.1
(2) 営業外費用	290,512	2.2	243,451	1.9	—	47,061	83.8
(3) 予備費	50,000	0.4	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は88.3%となっている。これは主として、企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は92.4%となっている。これは主として、車両購入にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,821,039	100.0	1,608,708	100.0	—	△ 212,331	88.3
(1) 企 業 債	1,684,000	92.5	1,462,000	90.9	—	△ 222,000	86.8
(2) 補 助 金	134,564	7.4	119,534	7.4	—	△ 15,029	88.8
(3) 財 産 収 入	2,474	0.1	2,380	0.1	—	△ 94	96.2
(4) 雑 収 入	1	0.0	24,794	1.5	—	24,793	—
1 資 本 的 支 出	3,059,149	100.0	2,826,933	100.0	—	232,216	92.4
(1) 建 設 改 良 費	1,619,412	52.9	1,407,789	49.8	—	211,623	86.9
(2) 企 業 債 償 還 金	1,373,182	44.9	1,373,181	48.6	—	1	100.0
(3) 他会計借入金返還金	43,195	1.4	43,195	1.5	—	0	100.0
(4) 投 資	3,360	0.1	2,768	0.1	—	592	82.4
(5) 予 備 費	20,000	0.7	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

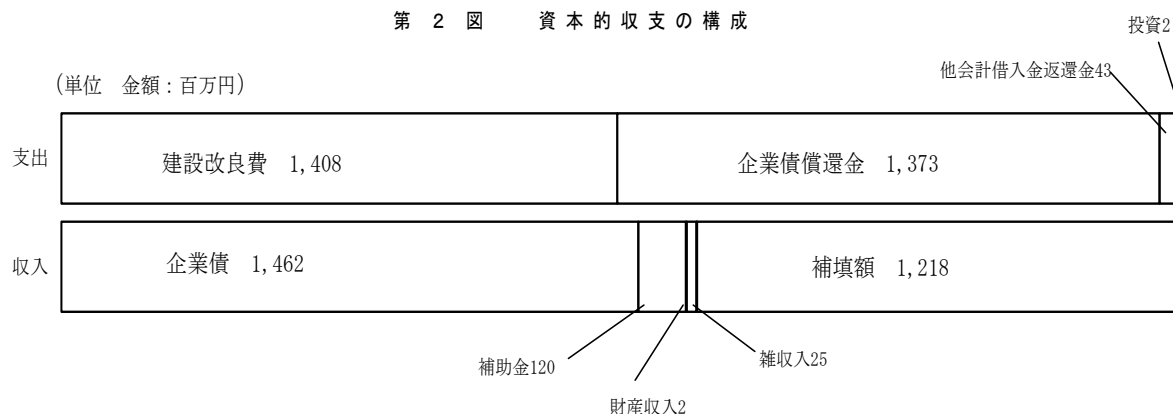
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建 設 費	1,349	バス車両更新 路線車58両(1,327) バス停留所テント建設工事(22)
改 良 費	17	料金自動精算装置の改良工事(7) 営業所建物改良工事(9)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、16億870万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は28億2,693万円で、不足する額12億1,822万円を消費税資本的収支調整額6,059万円、繰越工事資金、損益勘定留保資金及び減債積立金で措置している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度も純利益を1億5,072万円計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は6億4,287万円となっている。

前年度と比べると、収益費用ともに減少したが費用の減少額が収益の減少額を上回ったため、経常利益は453万円（3.1%）増加し、特別利益がないため、純利益も453万円（3.1%）増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の64.8%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入（*1）及び他会計負担金の増加等により増加し、営業外収益は他会計補助金の減少（*2）等により減少したものの、収益は1億2,782万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、運転費、運輸管理費、一般管理費が増加したが、人件費（*5）等の減少により、2億4,691万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減（*7）等により、1,522万円減少した結果、費用は2億6,212万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

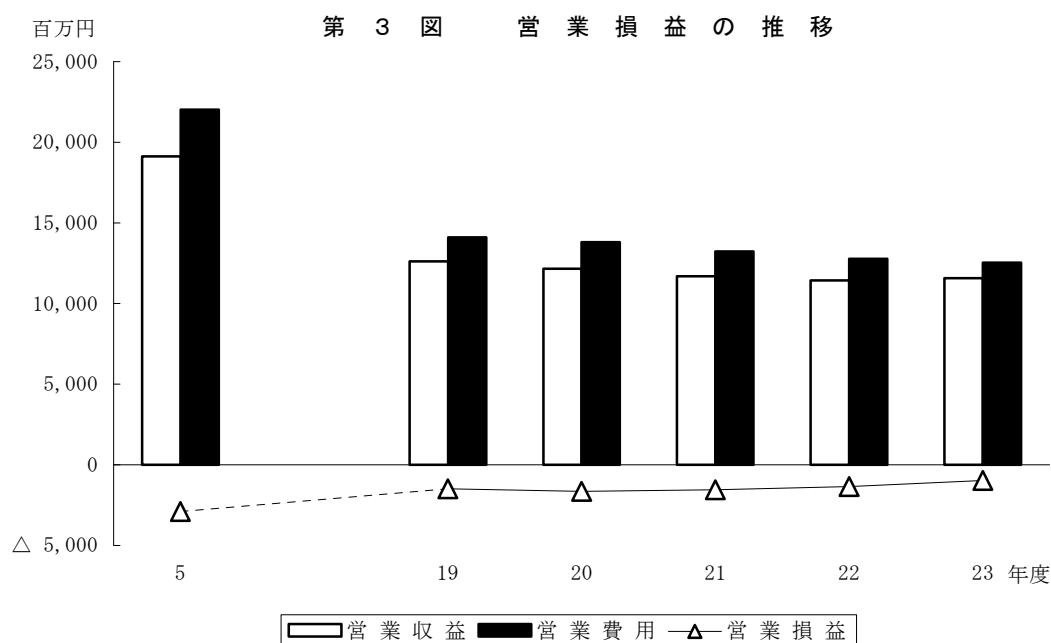
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	12,854,292	100.0	13,111,888	△ 257,596	△ 2.0	
営 業 収 益	11,558,502	89.9	11,430,678	127,824	1.1	
運 輸 収 入	8,327,926	64.8	8,214,428	113,498	*1 1.4	*1 敬老優待乗車制度変更に伴う増 1億6,691万円
他 会 計 負 担 金	2,939,116	22.9	2,919,996	19,120	0.7	
運 輸 雑 収 入	291,460	2.3	296,254	△ 4,794	△ 1.6	
営 業 外 収 益	1,295,790	10.1	1,681,210	△ 385,420	△ 22.9	
受 取 利 息 及 配 当 金	81	0.0	89	△ 8	△ 9.0	
他 会 計 補 助 金	1,208,689	9.4	1,562,302	△ 353,613	*2 △ 22.6	*2 減価償却の進捗による減△3億 1,954万円 共済追加費用繰入金の 減△3,404万円
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	—	
県 補 助 金	7,143	0.1	7,359	△ 216	△ 2.9	
他 会 計 繰 入 金	15,500	0.1	18,000	△ 2,500	△ 13.9	
雑 収 入	64,377	0.5	93,459	△ 29,082	△ 31.1	
費 用 (B)	12,703,564	100.0	12,965,692	△ 262,128	△ 2.0	
営 業 費 用	12,532,959	98.7	12,779,873	△ 246,914	△ 1.9	
経 費	6,448,188	50.8	6,257,479	190,709	3.0	
建 物 保 存 費	30,354	0.2	47,319	△ 16,965	△ 35.9	
車 両 保 存 費	609,963	4.8	661,619	△ 51,656	*3 △ 7.8	*3 車両修繕費の減△4,382万円
運 転 費	5,189,808	40.9	5,006,472	183,336	*4 3.7	*4 燃料費の増1億842万円 営業所委託料の増7,819万円
運 輸 管 理 費	502,181	4.0	433,173	69,008	15.9	
一 般 管 理 費	115,882	0.9	108,896	6,986	6.4	
人 件 費	4,935,161	38.8	5,185,899	△ 250,738	*5 △ 4.8	*5 退職金△1億4,643万円 期末・勤勉手当△3,100万円 給料△6,799万円
減 価 償 却 費	1,149,609	9.0	1,336,494	△ 186,885	*6 △ 14.0	*6 償却の進捗による減
営 業 外 費 用	170,605	1.3	185,820	△ 15,215	△ 8.2	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	88,752	0.7	108,473	△ 19,721	*7 △ 18.2	*7 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	81,853	0.6	77,347	4,506	5.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	150,728	—	146,196	4,532	3.1	
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	150,728	—	146,196	4,532	3.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (F)	492,145	—	353,950	138,195	39.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E+F)	642,873	—	500,145	142,728	28.5	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、平成 18 年度に営業損益は大幅に改善した。当年度は、前年度と比べると燃料費の大幅な増加があったが、営業収益が増加に転じ、また、退職金等の人件費が引き続き減少したため、営業損益はより一段と改善した。



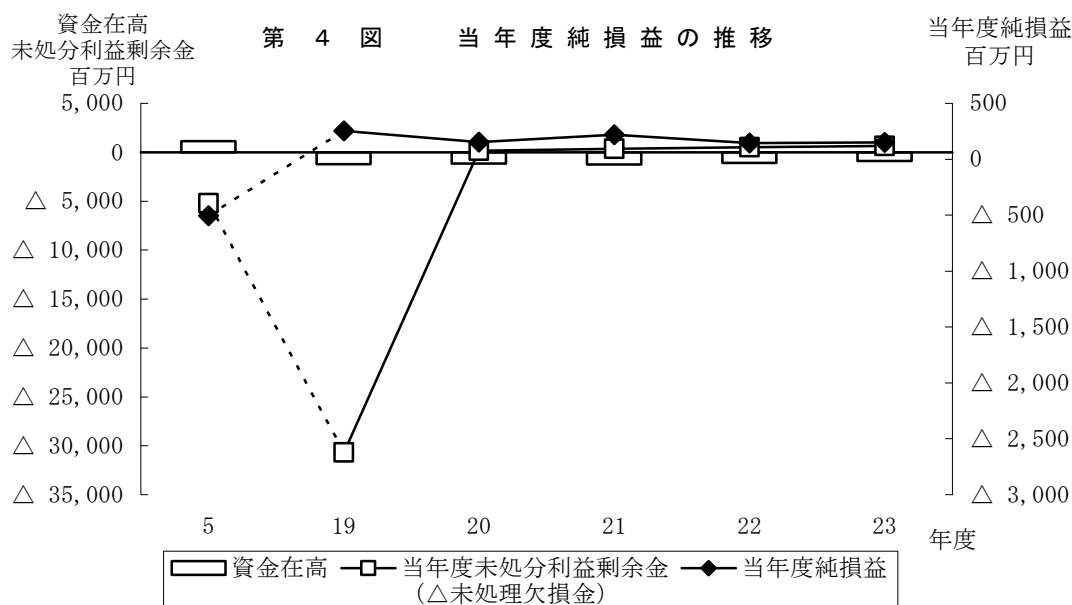
(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	19,120	12,613	12,172	11,688	11,431	11,559
営 業 費 用	22,019	14,104	13,816	13,239	12,780	12,533
営 業 損 益	△ 2,899	△ 1,491	△ 1,644	△ 1,551	△ 1,349	△ 974

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、平成 18 年度以降、6 年連続純利益を計上している。

なお、当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	△ 506	253	154	219	146	151
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 30,665	154	365	500	643
資 金 在 高	1,145	△ 1,210	△ 1,168	△ 1,242	△ 1,088	△ 883

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は、乗車料収入の増により増加しており、走行1キロあたりの営業費用は、経費は増加したものの、人件費及び減価償却費が減少したことにより、減少している。営業費用の減少及び営業収益の増加により、1キロあたり営業損益は27.9%好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営 業 収 益 (円／k m)	660.13	635.92	611.01	620.06	626.19
内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	644.46	620.77	595.80	603.99	610.40
内 運 輸 雑 収 入 (円／k m)	15.67	15.15	15.21	16.07	15.79
営 業 費 用 (円／k m)	738.21	721.82	692.12	693.25	678.99
内 人 件 費 (円／k m)	354.22	312.79	286.00	281.31	267.37
内 経 費 (*2) (円／k m)	324.68	345.82	327.23	339.44	349.34
内 減 価 償 却 費 (円／k m)	59.31	63.21	78.89	72.50	62.28
営 業 損 益 (円／k m)	△ 78.08	△ 85.90	△ 81.11	△ 73.19	△ 52.80
人件費／営業収益×100 (%)	53.7	49.2	46.8	45.4	42.7
運 転 走 行 キ ロ (k m)	19,106,146	19,140,412	19,128,464	18,434,897	18,458,325

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は218億1,494万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が89.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で40.6%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、「車両」の増（*2）等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が78.5%で、そのうちの資本金が37.0%、剰余金が41.5%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度と比べると、「一時借入金」「未払金」の減（*6）により負債は減少しているが、「建設補助金」の増（*9）により資本が増加し、負債及び資本総額は増加している。負債のうち、「前受金」が1億8,465万円増加（*7）しているが、これはバスカードの売上金について平成22年度途中より、利用時点に即して収益に計上するよう、会計事務処理を変更しているためである。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	21,814,949	100.0	21,727,087	87,862	0.4		
I 固 定 資 産	19,728,750	90.4	19,592,467	136,283	0.7		
1 自 動 車 事 業	19,551,559	89.6	19,411,511	140,048	0.7		
(1) 有 形 固 定 資 産	19,533,351	89.5	19,392,479	140,872	0.7		
ア 土 地	12,960,475	59.4	12,960,475	0	0.0		*1 減価償却に伴う減
イ 建 物	1,371,071	6.3	1,427,292	△ 56,221	*1	△ 3.9	
ウ 構 築 物	541,570	2.5	549,333	△ 7,763	*1	△ 1.4	
エ 車 両	4,354,618	20.0	4,108,213	246,405	*2	6.0	*2 車両等の更新に伴う増
オ 機 械 装 置	277,323	1.3	313,523	△ 36,200	*1	△ 11.5	
カ 工 具 器 具 備 品	28,294	0.1	33,642	△ 5,348	*1	△ 15.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	18,208	0.1	19,032	△ 824	*1	△ 4.3	
2 関 連 施 設	39,394	0.2	43,547	△ 4,153		△ 9.5	
(1) 有 形 固 定 資 産	34,279	0.2	35,700	△ 1,421	*1	△ 4.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	5,115	0.0	7,847	△ 2,732	*1	△ 34.8	
3 投 資	137,797	0.6	137,409	388		0.3	
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0		0.0	
(2) 出 資 金	2,000	0.0	2,000	0		0.0	
(3) リ サ イ ク ル 料 金	25,797	0.1	25,409	388		1.5	
II 流 動 資 産	2,086,199	9.6	2,134,620	△ 48,421		△ 2.3	
1 現 金 預 金	222,926	1.0	404,608	△ 181,682		△ 44.9	
2 未 収 金	1,860,138	8.5	1,727,573	132,565	*3	7.7	*3 営業外未収金(国庫補助金)の増
3 貯 蔵 品	2,744	0.0	2,076	668		32.2	
4 前 払 費 用	148	0.0	293	△ 145		△ 49.5	
5 そ の 他 流 動 資 産	242	0.0	70	172		245.7	
負 債 及 び 資 本 負 債	21,814,949	100.0	21,727,087	87,862	0.4		
負 債	4,699,768	21.5	4,754,247	△ 54,479	△ 1.1		
I 固 定 負 債	1,730,383	7.9	1,531,837	198,546	13.0		
1 企 業 負 債	1,570,947	7.2	1,372,400	198,547	14.5		
(1) 退 職 手 当 負 債	231,000	1.1	231,000	0	0.0		*4 災害復旧事業債元金償還による減
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	14,947	0.1	18,400	△ 3,453	*4	△ 18.8	
(3) 資 本 費 平 準 化 債	1,325,000	6.1	1,123,000	202,000	*5	18.0	*5 資本費平準化債の発行
2 そ の 他 固 定 負 債	159,437	0.7	159,437	0	0.0		
(1) 長 期 預 り 金	159,437	0.7	159,437	0	0.0		
II 流 動 負 債	2,969,385	13.6	3,222,410	△ 253,025	△ 7.9		
1 一 時 借 入 金	900,000	4.1	1,200,000	△ 300,000	△ 25.0		*6 未払退職金の減△1億1,429万円
2 未 払 金	1,309,333	6.0	1,445,117	△ 135,784	*6	△ 9.4	
3 前 受 金	686,778	3.1	502,119	184,659	*7	36.8	*7 バスカード収入の会計処理方法の変更による増
4 預 り 金	27,451	0.1	28,798	△ 1,347	△ 4.7		
5 そ の 他 流 動 負 債	45,822	0.2	46,376	△ 554	△ 1.2		
資 本	17,115,181	78.5	16,972,839	142,342	0.8		
I 資 本	8,071,027	37.0	8,212,950	△ 141,923	△ 1.7		
1 自 己 資 本 金	2,938,344	13.5	2,927,344	11,000	0.4		
2 借 入 資 本 金	5,132,683	23.5	5,285,606	△ 152,923	△ 2.9		
(1) 企 業 負 債	5,012,534	23.0	5,111,567	△ 99,033	*8	△ 1.9	*8 企業債元金償還による減
(2) 他 会 計 借 入 金	73,864	0.3	117,059	△ 43,195	△ 36.9		
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	46,284	0.2	56,979	△ 10,695	△ 18.8		
II 剰 余 金	9,044,154	41.5	8,759,890	284,264	3.2		
1 資 本 剰 余 金	8,393,280	38.5	8,248,744	144,536	1.8		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,187,931	10.0	2,187,496	435	0.0		
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	229,559	1.1	204,994	24,565	12.0		
(3) 建 設 補 助 金	3,841,046	17.6	3,721,512	119,534	*9	3.2	*9 車両購入に係る補助金収入の増
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.8	2,134,743	0	0.0		
2 利 益 剰 余 金	650,874	3.0	511,145	139,729	27.3		*10 未処分利益剰余金より積立及び企業債の償還のために取崩
(1) 減 債 積 立 金	8,000	0.0	11,000	△ 3,000	*10	△ 27.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	642,874	2.9	500,145	142,729	28.5		
	(150,729)	(0.7)	(146,196)	(4,533)	(3.1)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,805,749千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の9.1%(*1)、資本的収入の3.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,209百万円／13,282百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝59百万円／1,608百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成23年度 補助金額	平成22年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 車 両 減 価 償 却 費 等 補 助 金	885	1,204	△ 319	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 経 営 基 盤 支 援 金 補 助 金	110	112	△ 2	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
3 子 ど も 手 当 繰 入 金	34	33	1	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
4 共 済 追 加 費 用 金 繰 入	179	213	△ 34	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
5 災 害 応 急 対 策 等 に 要 す る 経 費	1	—	1	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		
小 計	1,209	1,562	△ 353			
6 地 域 公 共 交 通 確 保 維 持 改 善 事 業 費 補 助 金 (*2)	59	29	30	ノンステップバス車両購入費用に対する補助	資本的収入	
小 計	59	29	30			
合 計	1,268	1,591	△ 323			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

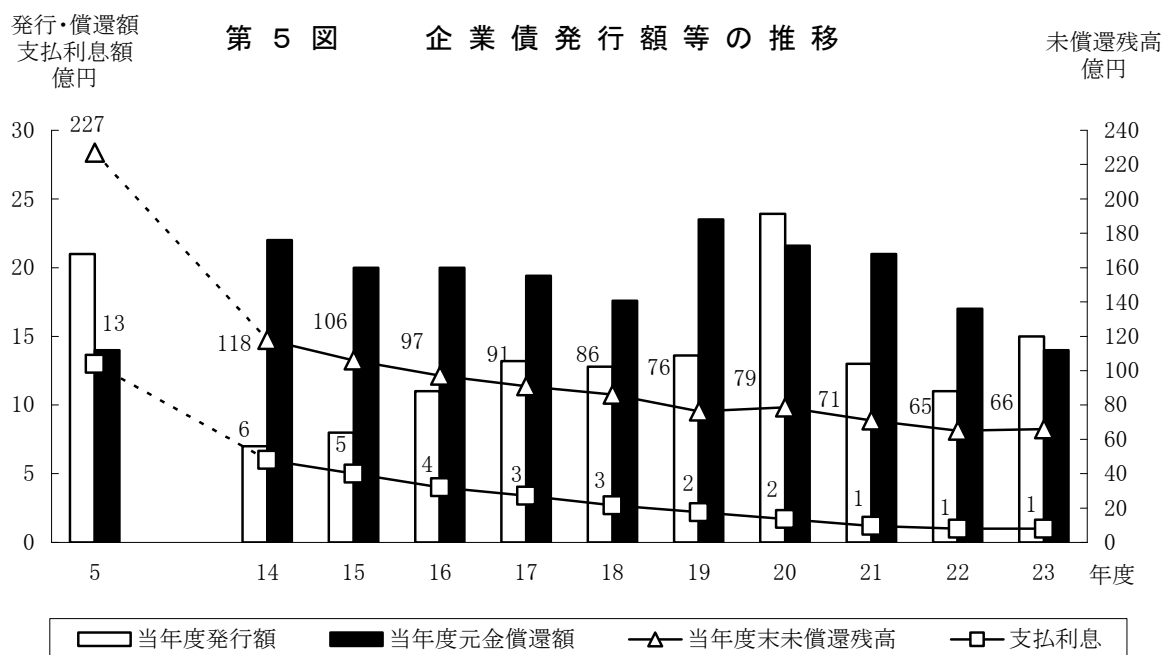
*2 平成22年度の名称は「公共交通移動円滑化設備整備費補助金」

注1 国が示している繰出基準に合致するものは、3～6である。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度を除いて、近年は償還額が発行額を上回り未償還残高が減少していたが、当年度は企業債等の発行額が償還額を上回ったため、未償還残高は増加している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



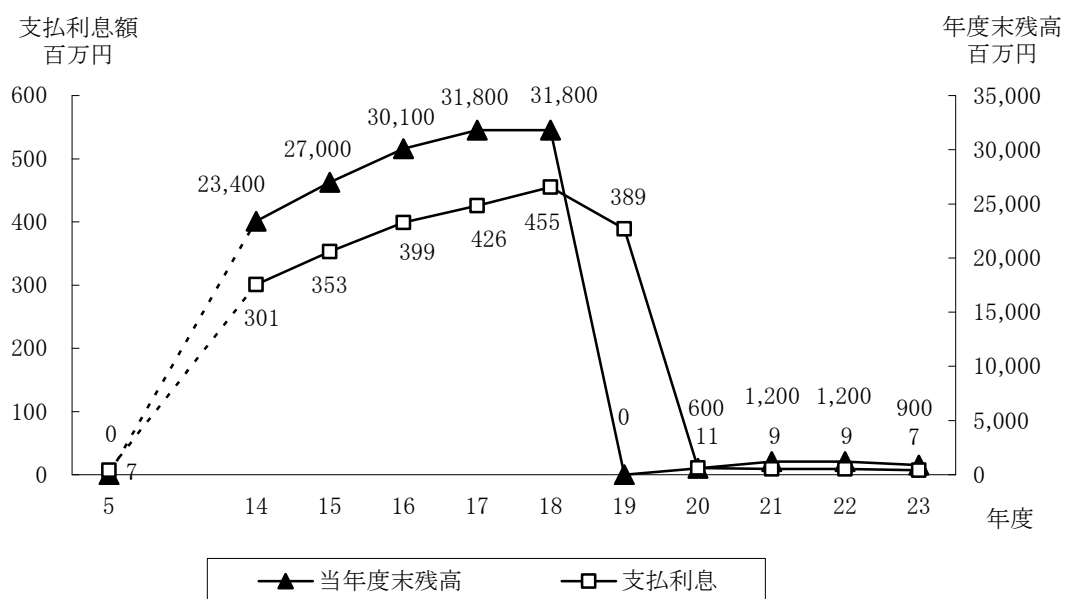
(単位 金額:億円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当 年 度 発 行 額	21	7	8	11	13	13	14	24	13	11	15
当年度元金償還額	14	22	20	20	19	18	24	22	21	17	14
当年度末未償還残高	227	118	106	97	91	86	76	79	71	65	66
支 払 利 息	13	6	5	4	3	3	2	2	1	1	1

(3) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため, 平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし, 平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり, その後も資金不足の状態が続いたため, 平成 20 年度以降に新たな借り入れを行っており, 当年度末残高は 9 億円である。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当年度末残高	0	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200	1,200	900
支 払 利 息	7	301	353	399	426	455	389	11	9	9	7

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		平成 23 年 度			平成 22 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)
営業キロ程 (km)		385.4	4.8	1.3	380.6	△ 0.9	△ 0.2
在籍車両数 (両)		535	4	0.8	531	△ 14	△ 2.6
年間 延	運転車両数 (両)	166,705	△ 4,169	△ 2.4	170,874	△ 2,450	△ 1.4
	運転走行キロ (km)	18,458,325	23,428	0.1	18,434,897	△ 693,567	△ 3.6
	乗車人員 (人)	70,284,490	△ 747,687	△ 1.1	71,032,177	△ 1,434,574	△ 2.0
	定期 (人)	23,757,923	1,410,165	6.3	22,347,758	688,553	3.2
	定期外 (人)	46,526,567	△ 2,157,852	△ 4.4	48,684,419	△ 2,123,127	△ 4.2
一日 平均	運転車両数 (両)	455	△ 13	△ 2.8	468	△ 7	△ 1.5
	運転走行キロ (km)	50,432	△ 75	△ 0.1	50,507	△ 1,900	△ 3.6
	乗車人員 (人)	192,034	△ 2,574	△ 1.3	194,608	△ 3,932	△ 2.0
	1車当たり走行キロ (km)	110.8	2.9	2.7	107.9	△ 2.4	△ 2.2
	1車当たり乗車人員 (人)	422	6	1.5	416	△ 2	△ 0.5
営業日数 (日)		366	1	0.3	365	0	0.0
平均表定速度 (km/h)		14.6	0.0	0.0	14.6	△ 0.1	△ 0.7
職員数 (人)		531	△ 1	△ 0.2	532	0	0.0

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）／（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,948	1,620,086	1,150,274	1,097,719
当年度純利益（△純損失）	150,729	146,196	218,870	154,080
減価償却費	1,149,609	1,336,494	1,509,008	1,209,809
固定資産除却損	56,184	54,624	39,714	227,104
雑支出（控除対象外仮払消費税）	5,692	3,768	6,136	5,833
未収金の増減	△ 132,565	120,299	△ 391,852	△ 263,173
貯蔵品の増減	△ 669	167	1,539	673
その他の流動資産の増減	△ 27	859	△ 880	6,268
未払金の増減	△ 135,784	△ 181,573	△ 186,834	△ 286,717
その他の流動負債の増減	182,759	138,025	△ 45,427	43,806
その他（非現金支出）	20	1,226	—	35
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408,177	△ 906,285	△ 1,121,458	△ 2,557,865
建設改良費	△ 1,407,789	△ 907,854	△ 1,184,283	△ 2,560,095
投資	△ 2,768	△ 1,451	△ 2,069	△ 4,498
財産収入	2,380	3,020	64,894	6,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,453	△ 481,412	△ 126,207	1,602,076
一時借入金の増減	△ 300,000	—	600,000	600,000
企業債収入	1,462,000	1,124,000	1,313,000	2,399,000
他会計借入金	—	—	—	—
他会計繰入金	—	—	—	557,668
補助金収入	119,534	84,277	128,855	122,503
補助金返還金	—	—	△ 12,944	—
企業債償還金	△ 1,373,181	△ 1,660,217	△ 1,798,125	△ 2,165,390
他会計借入金返還金	△ 43,195	△ 68,455	△ 108,486	—
退職手当償還金	—	—	△ 298,000	—
雑収入	24,794	—	—	—
消費税資本的収支調整額	60,595	38,983	49,493	88,295
IV 当期現金預金増減額	△ 181,681	232,389	△ 97,391	141,930
V 現金預金期首残高	404,608	172,219	269,610	127,680
VI 現金預金期末残高	222,926	404,608	172,219	269,610

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

急速な少子・超高齢化の進行，東日本大震災の影響による景気後退と雇用情勢の悪化など，社会経済情勢が急激な変化を続けている中で，引き続き経営改善に取り組むため，平成 23 年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）を策定し，経営改善を図るとともに市民サービスの向上に努めた。しかしながら，当年度の 1 日平均乗車人員は，対前年度比較で 2,568 人（0.8%）減少し，301,689 人となった。

当年度は，安全性の確保の面から，ATC（自動列車制御装置）・ATO（自動列車運転装置）や車両制御装置の更新，各駅への防犯カメラの増設など計画的な施設・設備の更新を行ったほか，駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応など駅施設のバリアフリー化を進めた。また，大河ドラマ「平清盛」と連携し，関連施設の入場券をセットした『『KOBEDe 清盛』1 day パス』を発売するなど乗客増対策を図った。さらに，定期券発売所でのクレジット決済の導入や，駅構内でのワゴンセールの実施，ATMの設置など乗客サービスの向上や駅の魅力の向上に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は，駅の構内営業料等の増加や減価償却費の減少により対前年度 1 億 4,900 万円改善した。一方，経常損益は，特例債の元金償還に対する一般会計補助金等の営業外収益が減少したことにより 1 億 4,600 万円悪化した。なお，特別利益と特別損失は，前年度，当年度とも計上はない。また，依然として，減価償却費が 82 億円，支払利息及企業債諸費が 41 億円と高い水準にあることから，純損失は 7 億 7 千万円，繰越欠損金は 1,223 億 7 千万円に拡大した。

資金面については，不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は前年度より 9 千万円好転したが 88 億 7 千万円にのぼり，一時借入金残高が 6 億 5 千万円減少して 52 億 5 千万円となり，現預金残高も未払金の増加等により 2 億 6 千万円増加して 5 億 5 千万円と改善したものの，厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の早期達成

これまでに，「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション 2004》」（平成 16～18 年度），「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（平成 19～22 年度）による経営改革に取り組

み、収益力の向上や人件費の削減等に努めてきた。また、この間に公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）や敬老優待乗車制度の再構築（平成20年10月実施、利用者負担の導入）に伴う効果等もあり、損益は改善基調で推移しているものの依然純損失を計上している。特に、海岸線ではランニング収支（営業収益－営業費用（減価償却費除く））が前年度より1億円近く悪化し、△5億1,500万円となっている。

高速鉄道事業は1日平均30万人以上の利用のある公共交通機関であり、すべての人にやさしく環境にもやさしい「市民の足」として、その使命と役割を果たしていくためには、さらなる経営の効率化を図ることが望まれる。1日平均の乗車人員が減少傾向にあることについて、その原因分析を進め、庁内関係部局はもとより沿線住民や事業者とより一層連携し、企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、集客イベントの誘致・育成など、さらなる乗客増対策に取り組む必要がある。

引き続き、増収対策と経費削減に努め、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の財政目標である、全線での営業収支の黒字確保と海岸線ランニング収支の均衡、及び計画期間中の改善額累計15億円を可能な限り早期に達成できるよう、全力で取り組まれることを希望する。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の資本費負担は未だ大きく、全線での純損失計上の主な要因となっている。従来より資金対策については、国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債の発行などが行われているが、依然厳しい状況にある。

近年、支払利息については低金利情勢や先に述べた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用もあり、低減傾向にあるが、一方、施設等の維持管理面では西神・山手線が昭和52年の部分開業から30余年（全線開通から20余年）、海岸線も平成13年7月の開業から10年を経過し、今後、平成50年までに機器・設備・施設の老朽化に伴う更新等に約1,300億円必要といった試算もあることから、投資の平準化や耐用年数の見直し等による延命化を図っていく必要がある。

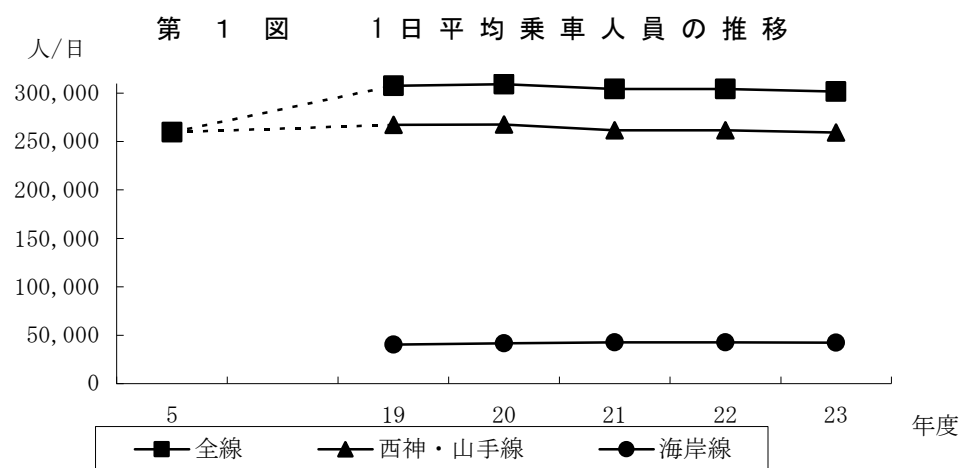
今後とも国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うなど、厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう、財務体質改善に引き続き取り組まれることを希望する。

2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員

当年度は、対前年度 2,568 人（0.8%）減少している。

1 日平均乗車人員は、西神・山手線では平成 21 年度より減少傾向が続いており、海岸線では開業以来はじめて減少に転じた。西神・山手線では定期外（切符、カード等）の減少が大きく、海岸線では定期の減少が大きい。



(単位：人／日)

年 度	5	19	20	21	22	23
全 線	259,571	307,519	309,447	304,258	304,257	301,689
西神・山手線	259,571	267,257	267,787	261,606	261,587	259,293
海 岸 線	—	40,262	41,660	42,652	42,670	42,396

3 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 102.1%となっている。これは主として、運輸収入の増等により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 97.5%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	22,460,464	100.0	22,933,974	100.0	473,510	102.1
(1) 営業収益	20,683,594	92.1	21,164,636	92.3	481,042	102.3
(2) 営業外収益	1,776,870	7.9	1,769,338	7.7	△ 7,532	99.6
1 高速鉄道事業費	24,292,498	100.0	23,677,809	100.0	614,689	97.5
(1) 営業費用	19,225,921	79.1	18,715,925	79.0	509,996	97.3
(2) 営業外費用	5,016,577	20.7	4,961,884	21.0	54,693	98.9
(3) 予備費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

営業外費用中の支払利息及企業債諸費の財源に充てるため，資本費負担緩和債230,000千円を借り入れた。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は92.2%となっている。これは主として，企業債発行が減少したことによる。

資本的支出の執行率は94.5%となっている。これは主として，建設改良費，企業債償還金が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に充てる 財源は翌年 度繰越額	予算額に 比べの増 減又は不 用額	執行率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	9,699,691	100.0	8,946,030	100.0	8,000	△ 753,661	92.2
(1) 企業債	6,558,000	67.6	6,080,980	68.0	8,000	△ 477,020	92.7
(2) 出資金	697,000	7.2	574,000	6.4	—	△ 123,000	82.4
(3) 補助金	2,170,596	22.4	2,170,595	24.3	—	△ 1	100.0
(4) 財産収入	50,930	0.5	31,794	0.4	—	△ 19,136	62.4
(5) 基金繰入金	74,837	0.8	23,765	0.3	—	△ 51,072	31.8
(6) 雑収入	148,328	1.5	64,896	0.7	—	△ 83,432	43.8
1 資本的支出	17,722,673	100.0	16,740,602	100.0	10,000	972,071	94.5
(1) 建設改良費	3,661,548	20.7	3,034,729	18.1	10,000	616,819	82.9
(2) 企業債償還金	13,771,230	77.7	13,571,229	81.1	—	200,001	98.5
(3) 投資	129,058	0.7	44,879	0.3	—	84,179	34.8
(4) 保証金返還金	74,837	0.4	23,765	0.1	—	51,072	31.8
(5) 他会計借入金返還金	66,000	0.4	66,000	0.4	—	—	100.0
(6) 予備費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

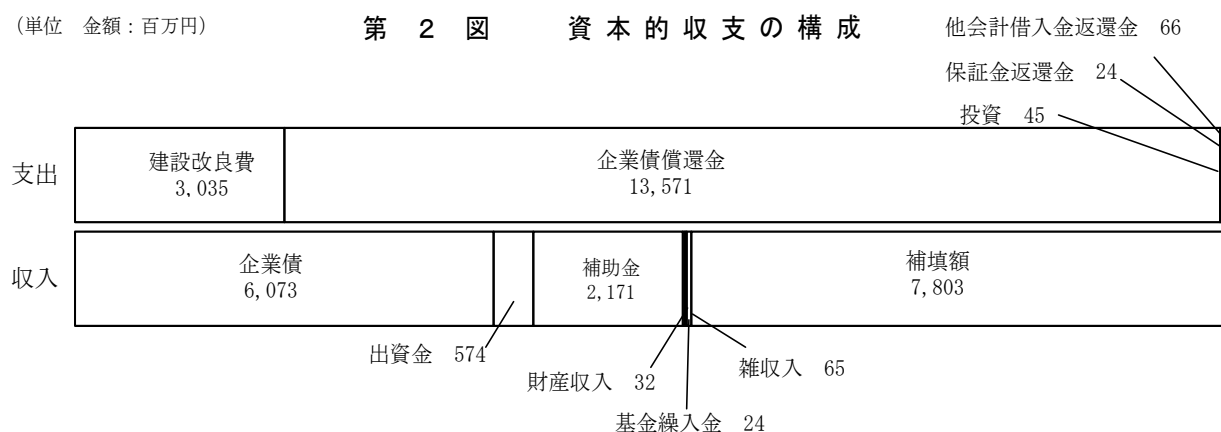
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	485	—	学園大橋耐震補強及び補修工事 (45) , 妙法寺駅電灯設備等改修工事 (37) , 名谷車両基地15t天井クレーン改修作業 (30)
線 路 設 備 費	158	—	高速鉄道分岐ポイント交換工事(名谷駅) (38) , 高速鉄道軌道強化 (伸縮継目・ラダーマクラギ交換他) 工事 (33)
電 路 設 備 費	669	—	学園都市・西神中央ATC地上設備更新工事 (470) , 大倉山変電所及び電気室直流電源設備更新工事 (27)
車 両 費	639	10	西神・山手線 制御・ATC/O装置更新に関わる機装及び車体改修 (100) , 西神・山手線 鉄道車両車輪はめ替えその他整備 (48)
機 械 装 置 費	787	—	西神・山手線 ITV設備更新工事 (170) , 西神・山手線 伝送用光ケーブル敷設工事 (62) , 三宮駅機械設備改修工事 (40) , 板宿変電所・電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事 (33)
附帯事業建設費	107	—	

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 89 億 4,602 万円で、翌年度繰越工事資金 800 万円を除く当年度財源充当額は 89 億 3,802 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 167 億 4,060 万円で、不足する額 78 億 257 万円を消費税資本的収支調整額 2,997 万円、損益勘定留保資金、資本費負担緩和債で補填している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

費用が収益を上回り、当年度経常損失は 7 億 7,761 万円であり、当年度純損失も同額である。当

年度末処理欠損金は1,223億7,457万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用とも減少したが、費用の減少よりも収益の減少が上回ったため、純損益は悪化した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の77.6%を占める。営業外収益の主なものは、企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は構内営業料等の運輸雑収入（*1）の増により増加したものの、営業外収益が他会計補助金（*2）の減等により減少し、後者が前者を上回った結果、収益は2億2,478万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費（*6）の減により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費（*7）の減により、営業外費用も減少し、費用は7,861万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成 23 年 度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	21,978,893	100.0	22,203,681	△ 224,788	△ 1.0	
営 業 収 益	20,210,698	92.0	20,091,411	119,287	0.6	
運 輸 収 入	17,044,905	77.6	17,041,664	3,241	0.0	
他 会 計 負 担 金	934,224	4.3	910,638	23,586	2.6	
運 輸 雑 収 入	1,077,298	4.9	958,630	118,668 *1	12.4	*1 自動販売機の公募による 構内営業料の増
付 帯 事 業 収 入	1,154,271	5.3	1,180,480	△ 26,209	△ 2.2	
営 業 外 収 益	1,768,195	8.0	2,112,270	△ 344,075	△ 16.3	
受取利息及配当金	102	0.0	144	△ 42	△ 29.2	
他 会 計 補 助 金	1,708,506	7.8	2,012,880	△ 304,374 *2	△ 15.1	*2 一般会計からの特例債元金 償還補助金の減
基 金 繰 入 金	31,000	0.1	36,000	△ 5,000	△ 13.9	
雑 収 入	28,587	0.1	63,245	△ 34,658	△ 54.8	
費 用 (B)	22,756,502	100.0	22,835,113	△ 78,611	△ 0.3	
営 業 費 用	18,510,204	81.3	18,540,119	△ 29,915	△ 0.2	
経 費	4,509,057	19.8	4,373,488	135,569	3.1	
線 路 保 存 費	346,016	1.5	345,542	474	0.1	*3 光ファイバーケーブル等固定資産 除却費の増
電 路 保 存 費	503,466	2.2	429,787	73,679 *3	17.1	
車 両 保 存 費	771,711	3.4	697,714	73,997 *4	10.6	*4 車両改修費の増による 車両修繕費の増
運 転 費	568,471	2.5	547,019	21,452	3.9	
運 輸 費	1,547,797	6.8	1,547,969	△ 172	0.0	
運 輸 管 理 費	473,859	2.1	500,178	△ 26,319	△ 5.3	
一 般 管 理 費	297,739	1.3	305,278	△ 7,539	△ 2.5	
人 件 費	5,764,155	25.3	5,631,932	132,223 *5	2.3	*5 退職金の増
減 価 償 却 費	8,236,992	36.2	8,534,699	△ 297,707 *6	△ 3.5	*6 減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	4,246,298	18.7	4,294,995	△ 48,697	△ 1.1	
支払利息及企業債諸費	4,182,702	18.4	4,263,726	△ 81,024 *7	△ 1.9	*7 企業債の償還が進んだこと に伴う支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	15,500	0.1	18,000	△ 2,500	△ 13.9	
雑 支 出	48,096	0.2	13,268	34,828	262.5	
当年度純損益（経常損益）(C=A-B)	△ 777,610	—	△ 631,432	△ 146,178	△ 23.2	
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）(D)	△ 121,596,964	—	△ 120,965,532	△ 631,432	△ 0.5	
当年度末処分利益剰余金 （△未処理欠損金）(C+D)	△ 122,374,574	—	△ 121,596,964	△ 777,610	△ 0.6	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したものの、その他の増があり営業収益は増加したが、それ以上に企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益が減少したため収益は減少した。また、減価償却費の減等により営業費用が減少するとともに、企業債等利息の減により営業外費用も減少したため費用も減少した。その結果、営業収益が増加し、営業費用が減少したため営業利益は増加したものの、営業外収益の減少が大きく経常利益は減少している。

イ 海岸線

乗車料収入等の増により営業収益は増加し、減価償却費の減等により営業費用が減少したため、営業損失、経常損失ともに減少した。しかしながら、依然として営業損失額は減価償却費を上回っている。

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平成 23 年 度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構成 比率	金 額		
西 神・ 山 手 線	収 益 (A)	19,022,061	100.0	19,258,621	△ 236,560	△ 1.2
	営 業 収 益 (a)	18,198,552	95.7	18,134,277	64,275	0.4
	乗 車 料 収 入	16,134,121	84.8	16,145,320	△ 11,199	△ 0.1
	そ の 他	2,064,431	10.9	1,988,958	75,473	3.8
	営 業 外 収 益	823,509	4.3	1,124,343	△ 300,834	△ 26.8
	費 用 (B)	13,775,056	100.0	13,825,920	△ 50,864	△ 0.4
	営 業 費 用 (b)	12,354,661	89.7	12,383,957	△ 29,296	△ 0.2
	人 件 費	4,702,764	34.1	4,584,948	117,816	2.6
	経 費	3,042,361	22.1	3,043,548	△ 1,187	0.0
	減 価 償 却 費	4,609,536	33.5	4,755,461	△ 145,925	△ 3.1
	営 業 外 費 用	1,420,395	10.3	1,441,963	△ 21,568	△ 1.5
海 岸 線	営 業 損 益 (a-b)	5,843,891	—	5,750,321	93,570	1.6
	経 常 損 益 (A-B)	5,247,005	—	5,432,700	△ 185,695	△ 3.4
	収 益 (A)	2,956,832	100.0	2,945,061	11,771	0.4
	営 業 収 益 (a)	2,012,146	68.1	1,957,134	55,012	2.8
	乗 車 料 収 入	1,845,008	62.4	1,806,981	38,027	2.1
	そ の 他	167,138	5.7	150,153	16,985	11.3
	営 業 外 収 益	944,686	31.9	987,927	△ 43,241	△ 4.4
	費 用 (B)	8,981,447	100.0	9,009,193	△ 27,746	△ 0.3
	営 業 費 用 (b)	6,155,543	68.5	6,156,162	△ 619	0.0
	人 件 費	1,061,391	11.8	1,046,983	14,408	1.4
	経 費	1,466,696	16.3	1,329,940	136,756	10.3
	減 価 償 却 費	3,627,456	40.4	3,779,239	△ 151,783	△ 4.0
	営 業 外 費 用	2,825,904	31.5	2,853,031	△ 27,127	△ 1.0
	営 業 損 益 (a-b)	△ 4,143,397	—	△ 4,199,028	55,631	1.3
	経 常 損 益 (A-B)	△ 6,024,615	—	△ 6,064,133	39,518	0.7

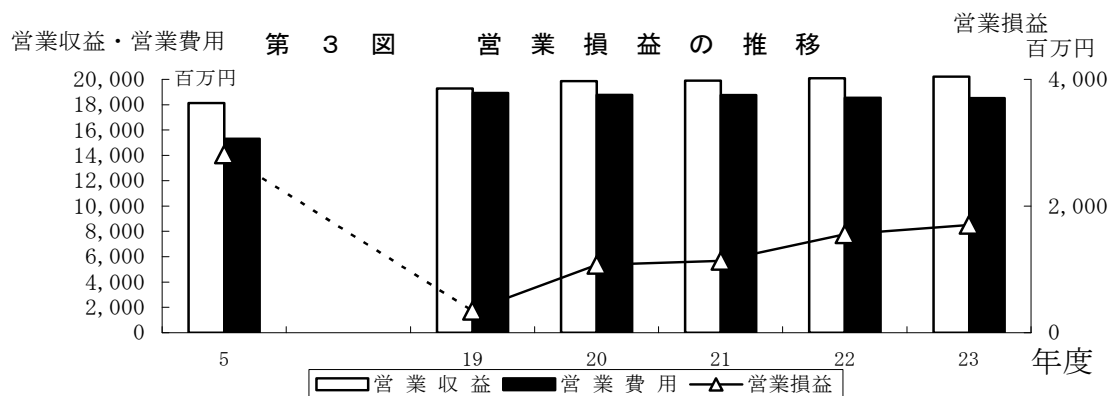
備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、海岸線開業後の平成 13 年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション 2004》(平成 16～18 年度)、経営計画「ステップ・アップ プラン」(平成 19～22 年度)に基づく経営改革、減価償却費の減少等により平成 18 年度以降営業利益を計上している。

当年度からは、新たに策定した「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（平成 23～27 年度）により、さらなる経営改革に取り組んでおり、運輸収入が伸び悩む中でも構内営業料の増等による営業収益の増、減価償却費の減等による営業費用の減により営業利益は増加した。

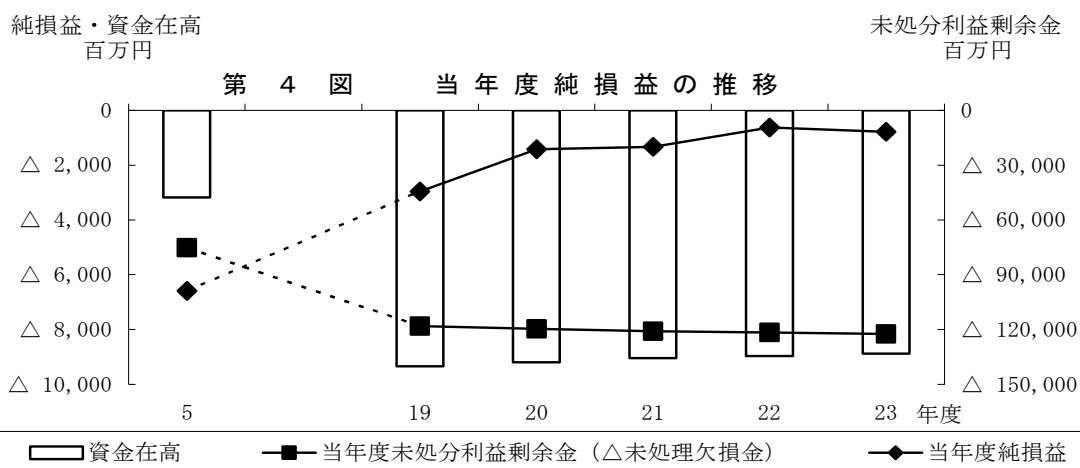


(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	18,129	19,278	19,859	19,896	20,091	20,211
営 業 費 用	15,315	18,934	18,788	18,763	18,540	18,510
営 業 損 益	2,814	344	1,070	1,133	1,551	1,700

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益（当年度は 0）を加えた純損益は、大きな割合を占める資本費（減価償却費及び支払利息）負担が減少傾向にあるため改善傾向にあったが、当年度は運輸収入が伸び悩み前年度より悪化した。引き続き、純損失を計上しており、その累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



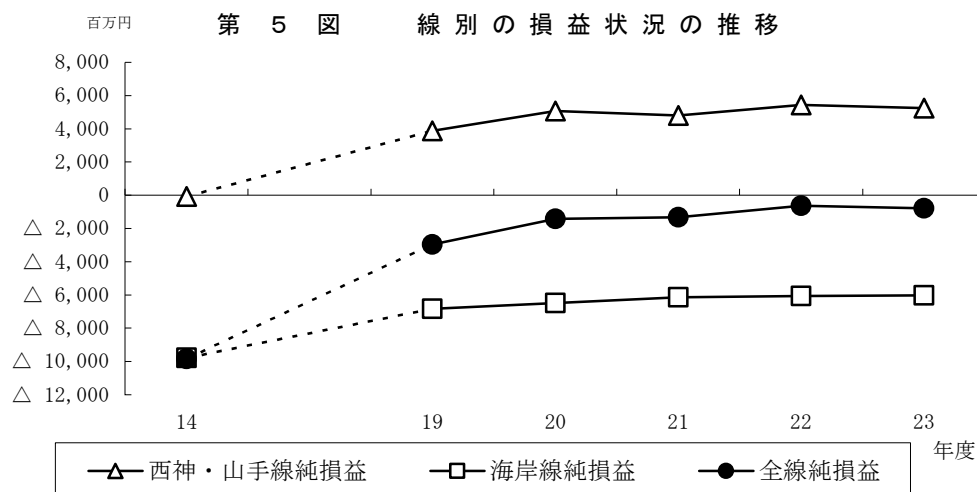
(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	△ 6,585	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329	△ 631	△ 778
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 75,213	△ 118,214	△ 119,636	△ 120,966	△ 121,597	△ 122,375
資 金 在 高	△ 3,180	△ 9,338	△ 9,192	△ 9,040	△ 8,968	△ 8,875

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 線別の純損益状況の推移

両線ともに、近年は費用の減少により純損益は改善傾向にあったが、当年度は西神・山手線では乗車料収入が伸び悩み悪化している。なお、海岸線は改善してはいるものの多額の純損失を計上している。



(単位 金額: 百万円)

年 度	14	19	20	21	22	23
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329	△ 631	△ 778
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 64	3,886	5,066	4,806	5,433	5,247
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 6,842	△ 6,488	△ 6,136	△ 6,064	△ 6,025

備考: 線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

(5) 線別の経営の効率性

線別の経営の効率性について、走行1車1キロ当たりの営業損益の推移をみると、第6表のとおり、西神・山手線は、営業利益を過去5年間毎年計上している。

一方海岸線は、減価償却費が大きく多額の営業損失を計上しているが、減価償却費の減少により営業損益は改善傾向にある。

この結果、全線の営業損益は改善傾向にあり、平成18年度以降営業利益を計上している。

第 6 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全 線	営 業 収 益 (円／k m)	990.21	1,021.12	1,024.10	1,031.62	1,035.63
	乗 車 料 収 入 (円／k m)	878.06	905.58	911.85	921.78	921.28
	そ の 他 (円／k m)	112.15	115.54	112.25	109.83	114.35
	営 業 費 用 (円／k m)	972.54	966.08	965.79	951.96	948.49
	人 件 費 (円／k m)	307.83	292.86	297.24	289.18	295.37
	経 費 (円／k m)	215.32	236.73	224.93	224.56	231.05
	減 価 償 却 費 (円／k m)	449.39	436.49	443.63	438.22	422.08
	営 業 損 益 (円／k m)	17.67	55.04	58.31	79.65	87.14
	人件費／営業収益×100 (%)	31.1	28.7	29.0	28.0	28.5
	運 転 キ ロ 数 (千 k m)	19,469	19,448	19,428	19,476	19,515
西 神・ 山手 線	営 業 収 益 (円／k m)	1,052.94	1,076.57	1,069.99	1,078.55	1,080.72
	乗 車 料 収 入 (円／k m)	932.25	952.56	949.22	960.26	958.12
	そ の 他 (円／k m)	120.69	124.01	120.76	118.30	122.60
	営 業 費 用 (円／k m)	730.03	732.27	746.51	736.55	733.68
	人 件 費 (円／k m)	290.31	275.74	281.40	272.69	279.27
	経 費 (円／k m)	174.34	196.20	188.95	181.02	180.67
	減 価 償 却 費 (円／k m)	265.37	260.32	276.15	282.84	273.74
	営 業 損 益 (円／k m)	322.91	344.31	323.48	342.01	347.04
	人件費／営業収益×100 (%)	27.6	25.6	26.3	25.3	25.8
	運 転 キ ロ 数 (千 k m)	16,816	16,785	16,767	16,813	16,839
海 岸 線	営 業 収 益 (円／k m)	592.58	671.53	734.96	735.16	751.92
	乗 車 料 収 入 (円／k m)	534.59	609.43	676.37	678.76	689.46
	そ の 他 (円／k m)	57.99	62.09	58.59	56.40	62.46
	営 業 費 用 (円／k m)	2,509.83	2,439.95	2,347.66	2,312.45	2,300.27
	人 件 費 (円／k m)	418.88	400.74	397.06	393.28	396.63
	経 費 (円／k m)	475.07	492.26	451.61	499.57	548.09
	減 価 償 却 費 (円／k m)	1,615.89	1,546.94	1,498.99	1,419.60	1,355.55
	営 業 損 益 (円／k m)	△ 1,917.25	△ 1,768.42	△ 1,612.70	△ 1,577.29	△ 1,548.35
	人件費／営業収益×100 (%)	70.7	59.7	54.0	53.5	52.7
	運 転 キ ロ 数 (千 k m)	2,653	2,663	2,661	2,662	2,676

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,955億2,778万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する企業債で48.6%、自己資本金に属する他会計出資金で27.9%を占めている。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	295,527,781	100.0	300,634,766	△ 5,106,985		△ 1.7	
I 固 定 資 産	293,660,078	99.4	299,209,978	△ 5,549,900		△ 1.9	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	283,811,765	96.0	289,830,846	△ 6,019,081		△ 2.1	
(1) 有 形 固 定 資 産	283,421,126	95.9	289,434,240	△ 6,013,114		△ 2.1	*1 減価償却による減 (△14億5,973万円)
ア 土 地	12,173,137	4.1	12,172,814	323		0.0	
イ 建 物	35,841,912	12.1	36,988,001	△ 1,146,089	*1	△ 3.1	
ウ 線 路 設 備	196,998,212	66.7	200,568,959	△ 3,570,747	*2	△ 1.8	*2 減価償却による減 (△37億1,501万円),
エ 電 路 設 備	17,234,480	5.8	17,609,613	△ 375,133		△ 2.1	マナブ交換等による増 (1億6,506万円)
オ その他構築物	608,702	0.2	629,952	△ 21,250		△ 3.4	
カ 車 両	5,573,634	1.9	5,878,672	△ 305,038		△ 5.2	
キ 機 械 装 置	14,876,814	5.0	15,478,237	△ 601,423	*3	△ 3.9	
ク 工 具 器 具 備 品	114,236	0.0	107,991	6,245		5.8	*3 減価償却による減 (△14億4,890万円),
(2) 無 形 固 定 資 産	390,638	0.1	396,606	△ 5,968		△ 1.5	駅務機器更新等による 増(8億7,237万円)
ア 電 気 給 水 供 給 施 設 利 用 権	180,777	0.1	186,105	△ 5,328		△ 2.9	
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178	0		0.0	
ウ 地 上 権	203,462	0.1	203,992	△ 530		△ 0.3	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	221	0.0	331	△ 110		△ 33.2	
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	4,278,789	1.4	4,411,417	△ 132,628		△ 3.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	4,278,789	1.4	4,411,417	△ 132,628		△ 3.0	
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	1,332,248	0.5	720,975	611,273	*4	84.8	*4 電路設備工事による 増(5億3,674万円)
4 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	6,423	0.0	6,000	423		7.1	
5 投 資 有 価 証 券	4,230,854	1.4	4,240,740	△ 9,886		△ 0.2	
(1) 出 資	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 基 金	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) 他 会 計 繰 出 金	3,574,586	1.2	3,584,471	△ 9,885		△ 0.3	
(4) 他 会 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668	0		0.0	
II 流 動 資 産	1,867,703	0.6	1,424,789	442,914		31.1	
1 現 金 預 金	551,622	0.2	287,332	264,290		92.0	
2 未 収 金	1,198,405	0.4	1,027,874	170,531		16.6	
3 貯 蔵 品	117,171	0.0	109,054	8,117		7.4	
4 その他流動資産	505	0.0	528	△ 23		△ 4.4	
負 債 及 び 資 本	295,527,781	100.0	300,634,766	△ 5,106,985		△ 1.7	*5 発行による増 (2,500万円), 償還に よる減(△5億6,007 万円)
I 固 定 負 債	65,315,556	22.1	62,767,041	2,548,515		4.1	
1 企 業 債	54,573,012	18.5	52,373,938	2,199,074		4.2	
(1) 特 例 債	51,517,149	17.4	49,308,189	2,208,960		4.5	
(2) 資 本 費 担 保 債	3,199,786	1.1	3,734,857	△ 535,071	*5	△ 14.3	
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	25,792,706	8.7	26,617,572	△ 824,866	*6	△ 3.1	*6 発行による増(2億 3,000万円), 償還に よる減(△10億5,486 万円)
(4) 資 本 費 平 準 化 債	15,256	0.0	18,760	△ 3,504		△ 18.7	
2 その他固定負債	22,509,400	7.6	18,937,000	3,572,400	*7	18.9	
II 流 動 負 債	3,055,863	1.0	3,065,749	△ 9,886		△ 0.3	
1 一 時 借 入 金	10,742,545	3.6	10,393,104	349,441		3.4	
2 未 払 金	5,250,000	1.8	5,900,000	△ 650,000		△ 11.0	*7 発行による増(36 億4,000万円), 償還に よる減(△6,760万円)
3 前 受 金	3,977,977	1.3	2,981,202	996,775	*8	33.4	
4 預 り 金	1,370,834	0.5	1,368,632	2,202		0.2	
5 預 り 金	142,055	0.0	142,436	△ 381		△ 0.3	
6 その他流動負債	142,055	0.0	142,436	△ 381		△ 0.3	
7 未払工事代の増 (6億2,356万円), 未払退職金の増 (1億1,314万円)	1,678	0.0	834	844		101.2	
資 本	230,212,224	77.9	237,867,725	△ 7,655,501		△ 3.2	
I 資 本	227,382,216	76.9	236,343,405	△ 8,961,189		△ 3.8	
1 自 己 資 本	82,486,900	27.9	81,912,900	574,000		0.7	
(1) 自 己 資 本	145,900	0.0	145,900	0		0.0	
(2) 他 会 計 出 資 金	82,341,000	27.9	81,767,000	574,000		0.7	*9 発行による増(24億 1,600万円), 償還に よる減(△111億70万円)
2 借 入 資 本	144,895,316	49.0	154,430,505	△ 9,535,189		△ 6.2	
(1) 企 業 債	143,496,532	48.6	152,181,238	△ 8,684,706	*9	△ 5.7	
(2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債	1,219,784	0.4	2,004,267	△ 784,483	*10	△ 39.1	*10 償還による減
(3) 他 会 計 借 入 金	132,000	0.0	198,000	△ 66,000		△ 33.3	
(4) 金 融 機 構 出 資 債	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
II 剰 余 金	2,830,008	1.0	1,524,320	1,305,688		85.7	
1 資 本 剰 余 金	125,204,582	42.4	123,121,285	2,083,297		1.7	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,285,889	0.4	1,285,889	0		0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	7,486,026	2.5	7,486,026	0		0.0	
(3) 建 設 補 助 金	75,325,473	25.5	75,325,187	286		0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	23,508,064	8.0	23,508,064	0		0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	17,403,755	5.9	15,320,743	2,083,012	*11	13.6	*11 企業債特別分等 元金償還補助金
(6) その他資本剰余金	195,375	0.1	195,375	0		0.0	
2 欠 損 (うち当年度純損益)	△ 122,374,574	△ 41.4	△ 121,596,964	△ 777,610		△ 0.6	
	(△777,610)	—	(△631,432)	(△146,178)		(△ 23.2)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、208,657,746千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

ア 資 産

資産の 99.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物（*1）、線路設備（*2）の減等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が 77.9%である。

固定負債の主なものは「企業債」、流動負債の主なものは「一時借入金」、「未払金」である。資本金の主なものは「借入資本金」の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、固定負債の資本費平準化債（*7）の増等により負債は増加している。また、他会計補助金（*11）の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債（*10）の減等により、資本は減少している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の7.5%（*1）、資本的収入の30.7%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,709百万円／22,934百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝2,745百万円／8,946百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

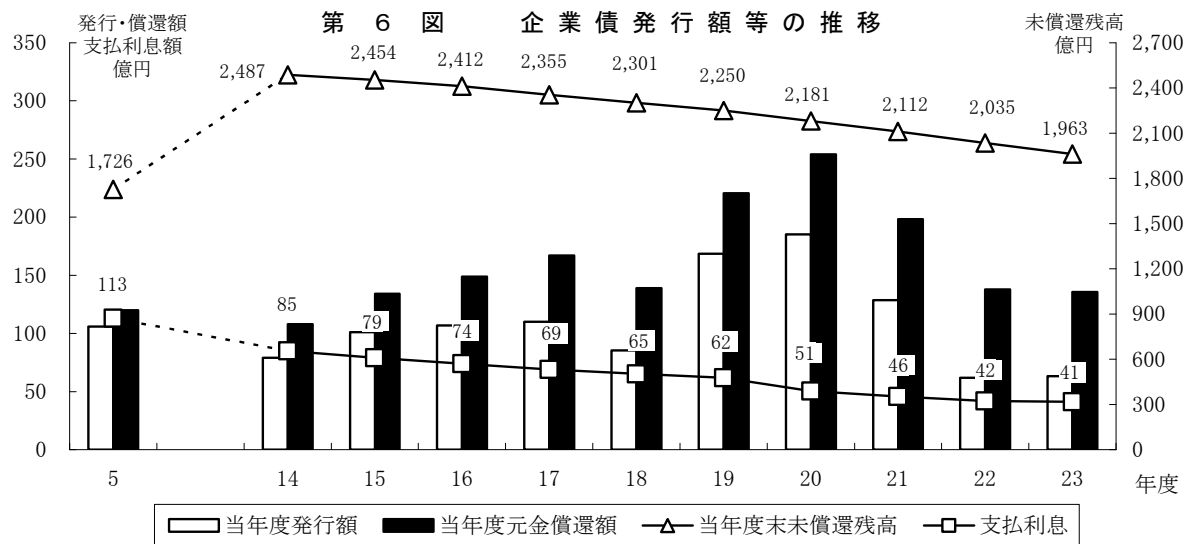
項 目	平成23年度 補助金額	平成22年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特 例 債 金 利 子 補 助 金	38	47	△ 9	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特 例 債 金 元 金 償 還 補 助 金	560	832	△ 272			
3 補 正 予 算 債 金 利 子 補 助 金	28	29	△ 1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企 業 債 (特 別 分) 利 子 補 助 金	874	917	△ 43	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 子 ども 手 当 繰 入 金	60	56	4	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額		
6 共 済 公 的 負 担 分 繰 入 金	149	132	17	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 災 害 応 急 対 策 等 に 要 す る 経 費	1	-	1	東日本大震災に係る被災地域の応援に要する経費		
小 計	1,709	2,013	△ 304			
8 補 正 予 算 債 金 元 金 償 還 補 助 金	68	67	1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助	資本的収入	18条 1項
9 企 業 債 (特 別 分) 元 金 償 還 補 助 金	2,102	2,059	43	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
10 地 下 鉄 等 防 災 ・ 安 全 対 策 事 業 補 助 金	-	16	△ 16	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高 速 鉄 道 建 設 改 良 の た め の 出 資 金	574	543	31	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		
小 計	2,745	2,684	60			
合 計	4,453	4,697	△ 244			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、先に述べた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当 年 度 発 行 額	106	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63
当年度元金償還額	120	108	134	149	167	139	221	254	198	138	136
当年度末未償還残高	1,726	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963
支 払 利 息	113	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41

第 9 表 企業債の発行内容

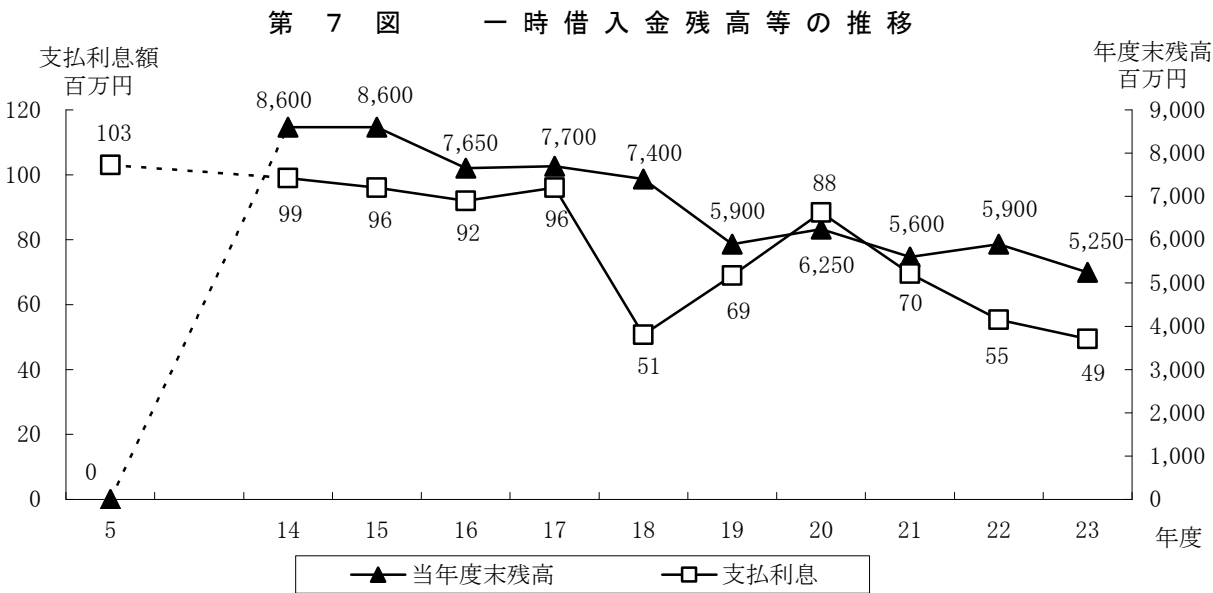
(単位 金額:百万円)

項 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	2,416	建設改良に係る企業債
特 例 債	25	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	3,640	建設債の企業債償還期間(約30年)と地下鉄施設の減価償却期間(平均約50年)が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	230	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額(特例債対象は除外)を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にある。資金流出を防ぎ、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

当年度の支払利息については、期中の借入規模の縮小や利率の低下により、前年度より減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当年度末残高	0	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250
支 払 利 息	103	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目		平 成 23 年 度			平 成 22 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		168	0	0.0	168	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,502	30	0.0	61,472	540	0.9
	西 神 ・ 山 手 線	50,238	△ 114	△ 0.2	50,352	552	1.1
	海 岸 線	11,264	144	1.3	11,120	△ 12	△ 0.1
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,515,361	39,682	0.2	19,475,679	47,643	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	16,839,356	25,857	0.2	16,813,499	46,252	0.3
	海 岸 線	2,676,005	13,826	0.5	2,662,179	1,390	0.1
	乗 車 人 員 (人)	110,418,167	△ 635,789	△ 0.6	111,053,956	△ 136	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	94,901,397	△ 577,986	△ 0.6	95,479,383	△ 6,663	0.0
	定 期	50,382,779	△ 65,231	△ 0.1	50,448,010	114,613	0.2
	定 期 外	44,518,618	△ 512,755	△ 1.1	45,031,373	△ 121,276	△ 0.3
	海 岸 線	15,516,770	△ 57,803	△ 0.4	15,574,573	6,527	0.0
	定 期	7,765,121	△ 54,151	△ 0.7	7,819,272	226,331	3.0
	定 期 外	7,751,649	△ 3,652	0.0	7,755,301	△ 219,804	△ 2.8
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,979,129	26,828	0.1	17,952,301	236,803	1.3
	西 神 ・ 山 手 線	16,134,121	△ 11,199	△ 0.1	16,145,320	229,487	1.4
	定 期	6,940,267	△ 23,276	△ 0.3	6,963,543	19,260	0.3
	定 期 外	9,193,854	12,078	0.1	9,181,776	210,226	2.3
	海 岸 線	1,845,008	38,027	2.1	1,806,981	7,316	0.4
	定 期	624,390	4,212	0.7	620,178	26,615	4.5
	定 期 外	1,220,619	33,816	2.8	1,186,803	△ 19,299	△ 1.6
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	0	0.0	168	1	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	137	△ 1	△ 0.7	138	2	1.5
	海 岸 線	31	1	3.3	30	△ 1	△ 3.2
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,321	△ 37	△ 0.1	53,358	131	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	46,009	△ 55	△ 0.1	46,064	127	0.3
	海 岸 線	7,312	18	0.2	7,294	4	0.1
	乗 車 人 員 (人)	301,689	△ 2,568	△ 0.8	304,257	△ 1	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	259,293	△ 2,294	△ 0.9	261,587	△ 19	0.0
	海 岸 線	42,396	△ 274	△ 0.6	42,670	18	0.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	49,123	△ 61	△ 0.1	49,184	648	1.3
均	西 神 ・ 山 手 線	44,082	△ 152	△ 0.3	44,234	629	1.4
	海 岸 線	5,041	90	1.8	4,951	20	0.4
1 キロ平均通過人員 (人)		84,481	△ 938	△ 1.1	85,419	△ 542	△ 0.6
営 業 日 数 (日)		366	1	0.3	365	0	0.0
職 員 数 (人)		601	△ 2	△ 0.3	603	0	0.0
損 益 勘 定 支 弁 職 員		588	△ 2	△ 0.3	590	0	0.0
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1 キロ平均通過人員＝1 日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,417,887	7,033,786	8,216,070	6,517,172
当年度純利益（△純損失）	△ 777,610	△ 631,432	△ 1,329,112	△ 1,422,543
基金繰入金（営業外収益）	△ 31,000	△ 36,000	△ 44,000	△ 56,000
減価償却費	8,236,992	8,534,699	8,618,763	8,488,767
雑収入	—	△ 75	△ 86	—
雑支出	—	75	9,209	—
固定資産除却損	168,667	169,815	245,858	303,415
企業債発行差金	20	26	—	—
未収金の増減	△ 170,531	△ 111,169	582,427	△ 606,897
貯蔵品の増減	△ 8,117	△ 20,301	2,474	△ 7,282
その他の流動資産の増減	23	727	373	15,839
未払金の増減	996,776	△ 724,468	△ 91,574	△ 325,017
前受金の増減	2,203	△ 137,139	277,695	152,153
預り金の増減	△ 381	△ 7,054	△ 59,764	△ 18,352
その他の流動負債の増減	844	△ 3,917	3,808	△ 6,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,993,049	△ 3,090,456	△ 2,574,425	△ 2,957,424
高速鉄道建設費	△ 2,927,987	△ 2,750,446	△ 3,074,615	△ 4,839,305
付帯事業建設費	△ 106,742	△ 316,781	△ 118,011	△ 53,740
投資資	△ 44,879	△ 146,286	△ 49,328	△ 810,442
他会計繰出金	—	—	—	—
財産収入	31,794	35,659	43,925	342,640
基金繰入金（資本的収入）	23,765	51,399	579,604	2,347,423
基金繰入金（営業外収益）	31,000	36,000	44,000	56,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,160,548	△ 4,574,574	△ 5,424,614	△ 3,860,127
一時借入金の増減	△ 650,000	300,000	△ 650,000	350,000
企業債収入	6,310,980	6,191,974	12,874,486	18,528,707
出資金収入	574,000	543,000	559,000	684,000
他会計借入金返還金	△ 66,000	△ 66,000	△ 66,000	193,000
補助金収入	2,170,595	2,141,364	2,105,631	2,054,391
雑収入	64,896	143,282	72,858	222,797
企業債償還金	△ 13,571,229	△ 13,801,576	△ 19,820,287	△ 25,400,564
保証金返還金	△ 23,765	△ 51,399	△ 579,517	△ 610,216
消費税資本的収支調整額	29,976	24,780	79,216	117,758
IV 当期現金預金増減額	264,290	△ 631,244	217,032	△ 300,379
V 現金預金期首残高	287,332	918,576	701,545	1,001,924
VI 現金預金期末残高	551,622	287,332	918,576	701,545

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 23 年度末の給水戸数は、77 万 4,912 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,372 戸（0.6%）増加し、給水量は、1 億 7,897 万 m³で、前年度に比べ 311 万 1,560 m³（1.7%）減少している。

施設整備では、災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管整備工事等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水の供給では、水源水質の保全のほか、厳格な水質管理などに努めた。さらに、クレジットカードによる収納開始などの顧客サービスの充実、水道事業に見合う民間活力の拡大、水・インフラ整備に関する国際貢献として地元企業等の海外展開の支援などを行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、さらには、景気低迷等の影響により給水収益は減少傾向にあるが、当年度の給水収益は、猛暑の影響で給水収益の増えた前年度に比べ減少した。しかし、受水費の減並びに前年度に引き続き経費節減等に努めた結果、5 億 3 千万円の純利益となり、単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 38 億 7 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 44 億 1 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 14 億 6 千万円減少し、101 億 1 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「中期経営目標 2015」の推進と経営基盤の確立

近年、超高齢化社会の進展、節水機器の普及、厳しい経済情勢、さらには東日本大震災に伴う省エネ意識の向上等の影響により水需要は減少傾向にある。さらに、経年化した水道施設が大量に更新期を迎えることに伴い、資本的収支及び収益的収支の費用の増加への対応が求められるなど、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。

こうした中、「神戸水道ビジョン 2017」（平成 20 年策定）のアクションプランである「中期経営目標 2011」に事業・施策目標及び経営面の経営効率化目標や指標を設定し、計画的な事業運営に努めた結果、ほぼ目標を達成する成果をあげている。

水道事業を取り巻く現下の厳しい社会経済情勢及び経営環境を踏まえ、平成 24 年度以降の新たな実行計画である「中期経営目標 2015」の目標達成に向けて、効率的かつ効果的な施策展開を実践するとともに、事務事業の継続的な見直し・再構築などの着実な実施により、今後とも、経営

収支の更なる改善を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

イ 計画的・効率的な施設の更新

今後、経年化に伴う施設更新の増加が見込まれるため、費用対効果の高い管理手法や整備方法の検討が重要となっている。中長期の投資計画を立案することなどにより、水道施設全体のより一層の計画的かつ効率的な施設整備と更新に努め、投資の抑制及び平準化を図られたい。

ウ 民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては、公共性ととも、効率性や経済性が求められている。これまで、業務の安定性・信頼性の確保、民間事業者の状況等を勘案しながら、メーター検針業務において競争性を導入・拡大するなど、民間的経営手法を取り入れてきている。今後も可能なものから、試行実施も含めて、積極的に民間活力の導入を図られたい。

また、利用者へのサービス向上として、水道修繕受付センターの運営、インターネットでの利用開始・中止の申込み、コンビニエンスストアでの料金収納のほか、平成 23 年度からはクレジットカードでの料金収納を開始している。今後も、利用者に高い満足度を提供できる新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

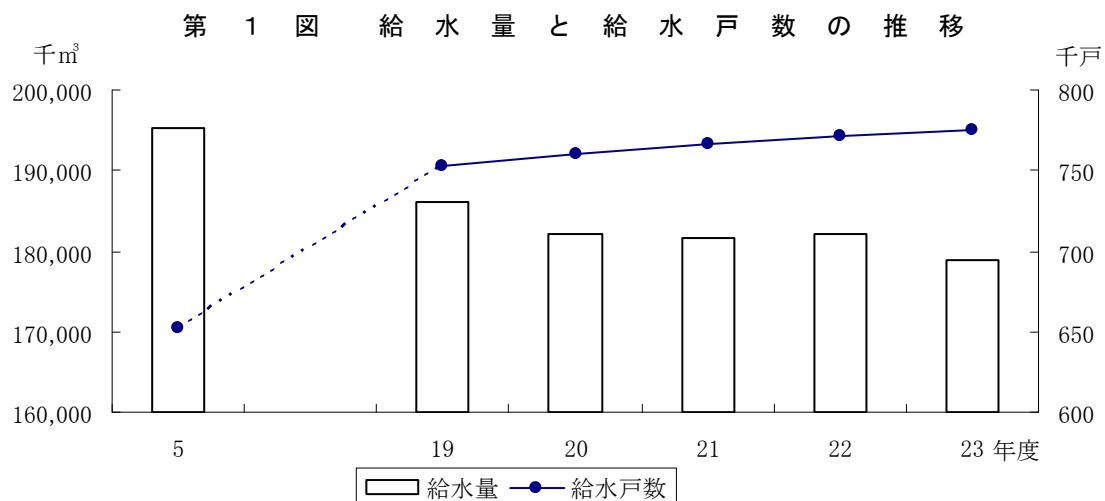
2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 77 万 4,912 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,372 戸 (0.6%) 増加している。一方、給水量は、1 億 7,897 万 m³で、前年度に比べ 311 万 1,560 m³ (1.7%) 減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、一般用が給水戸数の増により給水量を概ね維持しているものの、景気低迷の影響等により企業の節水行動が一段と進展し、業務用が減少したことが原因と考えられる。

なお、当年度は猛暑の影響で給水収益の増えた前年度に比べ、一般用及び業務用ともに、給水量が大幅に減少している。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5		19	20	21	22	23
給 水 量	195,303		186,208	182,141	181,534	182,082	178,970
給 水 戸 数	652		753	760	766	771	775

備考： 給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管整備工事等を、貯浄配水施設改良工事では、車ポンプ場受配電設備他更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、29.0kmにわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として、給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.4%となっている。これは主として、人件費、受水費(兵庫県水道用水供給事業)、減価償却費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水 道 事 業 収 益	36,380,547	100.0	36,128,940	100.0	△ 251,607	99.3
(1) 営 業 収 益	34,759,723	95.5	34,456,545	95.4	△ 303,178	99.1
(2) 営 業 外 収 益	1,586,957	4.4	1,611,072	4.5	24,115	101.5
(3) 特 別 利 益	33,867	0.1	61,323	0.2	27,456	181.1
1 水 道 事 業 費	36,112,673	100.0	35,188,334	100.0	924,339	97.4
(1) 営 業 費 用	34,019,894	94.2	33,417,086	95.0	602,808	98.2
(2) 営 業 外 費 用	1,925,693	5.3	1,704,361	4.8	221,332	88.5
(3) 特 別 損 失	67,086	0.2	66,887	0.2	199	99.7
(4) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

資本的収入の執行率は 60.4%となっている。これは主として、工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったこと、及び開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は 72.6%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 24 億 5,204 万円及び不用額 33 億 761 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,856,890	100.0	5,952,078	100.0	157,323	△ 3,904,812	60.4
(1) 企 業 債	4,944,000	50.2	2,857,000	48.0	—	△ 2,087,000	57.8
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	9,871	0.2	—	9,871	—
(3) 工 事 負 担 金	1,363,826	13.8	346,261	5.8	—	△ 1,017,565	25.4
(4) 国 庫 補 助 金	982,099	10.0	676,252	11.4	157,323	△ 305,847	68.9
(5) 一 般 会 計 補 助 金	7,702	0.1	5,508	0.1	—	△ 2,194	71.5
(6) 一 般 会 計 繰 入 金	964,708	9.8	964,708	16.2	—	0	100.0
(7) 施 設 増 強 負 担 金	199,639	2.0	74,341	1.2	—	△ 125,298	37.2
(8) 基 金 収 入	254,487	2.6	269,941	4.5	—	15,454	106.1
(9) 基 金 繰 入 金	1,134,594	11.5	718,903	12.1	—	△ 415,691	63.4
(10) 貸 付 金 返 還 金	4,435	—	—	—	—	△ 4,435	—
(11) 雑 収 入	1,400	0.0	29,292	0.5	—	27,892	ほぼ皆増
1 資 本 的 支 出	22,068,083	100.0	16,021,742	100.0	2,452,046	3,594,295	72.6
(1) 建 設 改 良 費	15,347,061	69.5	9,587,396	59.8	2,452,046	3,307,619	62.5
(2) 開 発 費	95,582	0.4	17,219	0.1	—	78,363	18.0
(3) 企 業 債 償 還 金	4,136,678	18.7	4,136,678	25.8	—	0	100.0
(4) 貸 付 金	4,435	0.0	—	—	—	4,435	—
(5) 投 資	1,419,619	6.4	1,315,742	8.2	—	103,877	92.7
(6) 繰 出 金	964,708	4.4	964,708	6.0	—	0	100.0
(7) 予 備 費	100,000	0.5	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

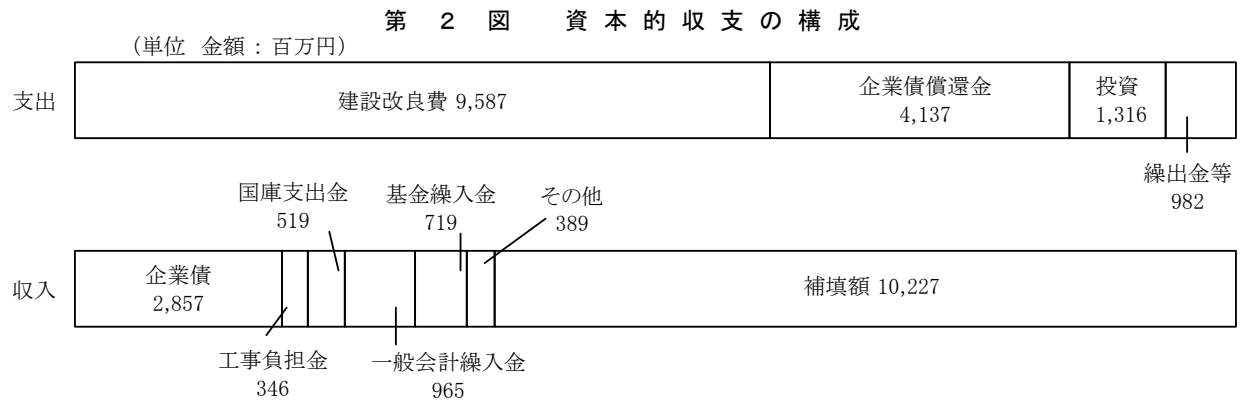
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,617	1,496	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（614） 篠原支線シールド工事（383）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	3,645	649	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	245	113	垂水（マリニピア神戸）配水管新設工事No.2（35）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,600	195	車ポンプ場受配電設備他更新工事（190）
建 設 工 事 分 担 金	895	—	神戸市危機管理センター建設工事分担金（895）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 5,732 万円を除いた当年度財源充当額は 57 億 9,475 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 160 億 2,174 万円で、不足する額 102 億 2,698 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 3,582 万円、減債積立金 3,000 万円、損益勘定留保資金 96 億 6,752 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 9,363 万円で補填している。



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 344 億 609 万円に対して費用 338 億 6,906 万円で、差引 5 億 3,703 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 5 億 3,121 万円であり、前年度繰越利益剰余金 38 億 7,916 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 44 億 1,038 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、それ以上に収益が減少した結果、経常利益は 1 億 979 万円減少している。

なお、特別利益は、固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 90.1%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 2,221 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が 1 億 8,168 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 3 億円となっている。

収益は前年度に比べ、6 億 104 万円(1.7%)減少している。営業収益では、「給水収益」において、一般用及び業務用(*1)がそれぞれ 3 億 5,812 万円、3 億 1,895 万円の減少となっている。

営業外収益では「受取利息」(*2)、「一般会計繰入金」(*3)等が減少したものの、「基金繰入金」(*4)等が増加したことにより、前年度に比べ 1 億 365 万円の増加となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、4 億 9,124 万円(1.4%)減少している。営業費用は、「減価償却費」(*7)が増加したものの、「人件費」(*5)、「受水費」(*6)等が減少したことにより、4 億 2,593 万円の減少となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」(*8)及び阪神水道企業団への「繰出金」(*10)の減等により、6,531 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	34,406,091	100.0	35,007,138	△ 601,047	△ 1.7	
営 業 収 益 (a)	32,825,880	95.4	33,530,583	△ 704,703	△ 2.1	
給 水 収 益	31,006,309	90.1	31,690,500	△ 684,191	*1 △ 2.2	*1 猛暑（22年度）の反動等
（ 一 般 用 ）	20,318,864	59.1	20,676,993	△ 358,129	△ 1.7	
（ 業 務 用 ）	10,604,312	30.8	10,923,271	△ 318,959	△ 2.9	
（ そ の 他 ）	83,133	0.2	90,236	△ 7,103	△ 7.9	
受 託 工 事 収 益	220,170	0.6	214,494	5,676	2.6	
そ の 他 営 業 収 益	1,599,401	4.6	1,625,589	△ 26,188	△ 1.6	
営 業 外 収 益	1,580,211	4.6	1,476,555	103,656	7.0	
受 取 利 息	154,574	0.4	208,018	△ 53,444	*2 △ 25.7	*2 平均運用利回りの減
分 担 金	422,215	1.2	444,940	△ 22,725	△ 5.1	
補 助 金	83,830	0.2	60,857	22,973	37.7	*3 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰入金等の減
一 般 会 計 繰 入 金	181,686	0.5	241,659	△ 59,973	*3 △ 24.8	
基 金 繰 入 金	300,000	0.9	100,000	200,000	*4 200.0	*4 水源基金繰入計画に基づく繰り入れ
雑 収 益	437,906	1.3	421,080	16,826	4.0	
費 用 (B)	33,869,061	100.0	34,360,310	△ 491,249	△ 1.4	
営 業 費 用 (b)	32,613,797	96.3	33,039,730	△ 425,933	△ 1.3	
人 件 費	6,893,842	20.4	7,033,434	△ 139,592	*5 △ 2.0	*5 職員数等の減
受 水 費	11,301,409	33.4	11,627,710	△ 326,301	*6 △ 2.8	*6 阪神水道企業団からの受水量の減及び県水受水単価の減
受 託 工 事 費	115,658	0.3	113,722	1,936	1.7	
委 託 料	2,175,362	6.4	2,156,851	18,511	0.9	
修 繕 費	671,950	2.0	700,214	△ 28,264	△ 4.0	
動 力 費	868,901	2.6	852,039	16,862	2.0	
減 価 償 却 費	8,680,232	25.6	8,599,459	80,773	*7 0.9	*7 有形固定資産の増
資 産 減 耗 費	250,695	0.7	275,530	△ 24,835	△ 9.0	
そ の 他 諸 費 用	1,655,748	4.9	1,680,771	△ 25,023	△ 1.5	
営 業 外 費 用	1,255,264	3.7	1,320,580	△ 65,316	△ 4.9	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	912,247	2.7	954,064	△ 41,817	*8 △ 4.4	*8 企業債残高の減
繰 延 勘 定 償 却	130,484	0.4	124,857	5,627	4.5	*9 東日本大震災・災害応援経費の増
雑 支 出	30,846	0.1	—	30,846	*9 皆増	*10 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰入金等の減
繰 出 金	181,686	0.5	241,659	△ 59,973	*10 △ 24.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	537,030	—	646,828	△ 109,798	△ 17.0	
特 別 利 益 (D)	61,076	—	207,227	△ 146,151	△ 70.5	
特 別 損 失 (E)	66,887	—	44,574	22,313	50.1	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	531,218	—	809,480	△ 278,262	△ 34.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	3,879,165	—	3,495,685	383,480	11.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	4,410,383	—	4,305,165	105,218	2.4	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

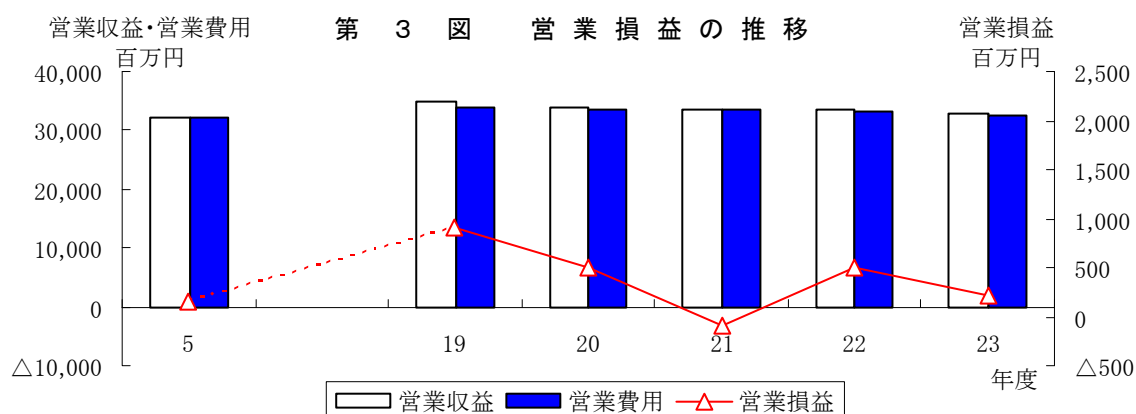
3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 21 年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。

これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、人件費、委託料、受水費の削減などの経営改善の効果が寄与している。



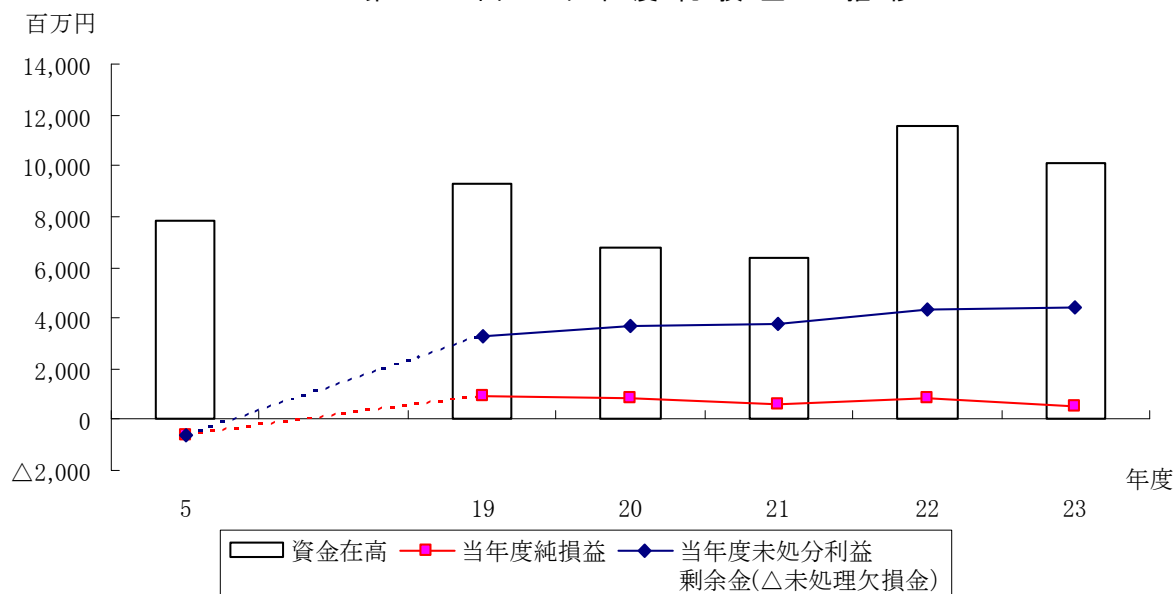
年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	32,270	34,818	33,899	33,453	33,531	32,826
営 業 費 用	32,115	33,916	33,410	33,543	33,040	32,614
営 業 損 益	154	902	490	△90	491	212

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、5 億 3,121 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 2,700 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 2 億 5,300 万円をそれぞれ処分する予定であり、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位: 百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	△635	898	843	589	809	531
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	3,289	3,660	3,806	4,305	4,410
資 金 在 高	7,848	9,255	6,775	6,352	11,578	10,114

備考: 資金在高=流動資産-流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は173円25銭で、前年度に比べ80銭(0.5%)減少している。また、1 m³当たりの給水原価は186円67銭で、前年度に比べ79銭(0.4%)増加しているが、これは主として、減価償却費が増加したこと、及び給水量の減少が大きかったことによる。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は13円42銭の赤字となり、前年度に比べると1円59銭悪化している。また、給水原価に対する給水収益比率は92.8%と、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

第 5 表 1m³ 当たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較
(単位 金額：円, 比率：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	176.58	175.53	174.06	174.05	173.25
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	187.73	188.38	189.32	185.88	186.67
内 人件費	40.62	39.01	39.46	37.77	37.64
受水費	63.25	64.36	64.58	63.86	63.15
減価償却費	44.84	45.69	46.60	47.23	48.50
訳 支払利息及企業債取扱諸費	7.00	5.78	5.36	5.24	5.10
その他	32.02	33.54	33.32	31.78	32.29
差 引 (A - B)	△11.15	△12.85	△15.26	△11.83	△13.42
A/B×100	94.06	93.18	91.94	93.64	92.81

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,440億8,879万円で，そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)，企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の56.4%を占めている。

ア 資 産

資産の94.8%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，「土地」，「建物」，電気設備等の「機械及装置」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」，投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，「構築物」(*2)，「現金預金」(*6)及び「前払金」(*7)等が減少したものの，「投資有価証券」(*4)及び「建物」(*1)等が増加したため，資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち，剰余金が59.2%，資本金が37.0%で，資本が96.2%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は，「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると，「借入資本金」(*10)等が減少したが，「国庫補助金」及び「前受金」(*9)等が増加したため，負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	344,088,797	100.0	343,224,619		864,178	0.3	
I 固 定 資 産	326,364,114	94.8	324,146,950		2,217,164	0.7	
1 有 形 固 定 資 産	289,717,169	84.2	289,063,587		653,582	0.2	
(1) 土 地	32,384,795	9.4	32,292,431		92,364	0.3	
(2) 建 物	11,320,884	3.3	10,766,781		554,103	*1 5.1	*1 当年度増(9億2,387万円)，減価償却(△3億6,977万円)
(3) 構 築 物	217,190,844	63.1	218,677,540	△ 1,486,696	*2 △ 0.7		
(4) 機 械 及 装 置	11,574,682	3.4	11,284,624		290,058	2.6	*2 当年度増(47億9,341万円)，減価償却(△62億8,011万円)
(5) 車 両 運 搬 具	133,900	0.0	98,206		35,694	36.3	
(6) 船 舶	806	0.0	1,181		△ 375	△ 31.8	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	398,983	0.1	397,511		1,472	0.4	
(8) 建 設 仮 勘 定	16,712,275	4.9	15,545,312		1,166,963	*3 7.5	*3 基幹施設整備工事，高規格配水管整備等による増(91億8,203万円)，本勘定への振替による減(80億1,507万円)
2 無 形 固 定 資 産	17,319	0.0	17,866		△ 547	△ 3.1	
(1) 施 設 利 用 権	17,319	0.0	17,866		△ 547	△ 3.1	
3 投 資 資 産	36,629,626	10.6	35,065,496		1,564,130	4.5	
(1) 投 資 有 価 証 券	11,493,560	3.3	10,197,297		1,296,263	*4 12.7	*4 償還期間1年以上の地方債等の購入
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,036,479		△ 27,892	△ 2.7	
(3) 基 金	22,117,125	6.4	21,820,287		296,838	*5 1.4	*5 施設更新基金，施設整備基金等の積立(13億1,574万円)，大容量送水管整備工事充当等への取崩(10億1,890万円)
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,010,353	0.6	2,011,433		△ 1,080	△ 0.1	
II 流 動 資 産	17,455,783	5.1	18,694,684		△ 1,238,901	△ 6.6	
1 現 金 預 金	12,708,106	3.7	13,272,562		△ 564,456	*6 △ 4.3	*6 譲渡性預金の増(3億円)，別段預金の減(8億5,739万円)等
2 未 収 金	2,516,211	0.7	2,617,868		△ 101,657	△ 3.9	
3 貯 蔵 品	378,122	0.1	376,425		1,697	0.5	
4 前 払 費 用	11,943	0.0	10,797		1,146	10.6	
5 前 払 金	674,955	0.2	1,202,302		△ 527,347	*7 △ 43.9	*7 工事前払金の減
6 そ の 他 流 動 資 産	1,166,446	0.3	1,214,729		△ 48,283	△ 4.0	
III 繰 延 勘 定 資 産	268,900	0.1	382,986		△ 114,086	△ 29.8	
1 開 発 費	268,900	0.1	382,986		△ 114,086	△ 29.8	
負 債 及 び 資 本	344,088,797	100.0	343,224,619		864,178	0.3	
負 債	13,212,251	3.8	13,370,446		△ 158,195	△ 1.2	
I 固 定 負 債	5,870,915	1.7	6,254,016		△ 383,101	△ 6.1	
1 退 職 給 与 引 当 金	701,600	0.2	767,600		△ 66,000	△ 8.6	
2 修 繕 引 当 金	1,891,354	0.5	1,908,454		△ 17,100	△ 0.9	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 負 債	3,277,961	1.0	3,577,961		△ 300,000	*8 △ 8.4	*8 水源基金の取崩による減
II 流 動 負 債	7,341,336	2.1	7,116,430		224,906	3.2	
1 未 払 金	3,440,019	1.0	3,531,463		△ 91,444	△ 2.6	
2 前 受 金	1,222,438	0.4	780,296		442,142	*9 56.7	*9 団地開発前受金の増
3 預 り 金	1,512,433	0.4	1,589,942		△ 77,509	△ 4.9	
4 そ の 他 流 動 負 債	1,166,446	0.3	1,214,729		△ 48,283	△ 4.0	
資 本	330,876,546	96.2	329,854,173		1,022,373	0.3	
I 資 本	127,338,057	37.0	128,587,735		△ 1,249,678	△ 1.0	
1 自 己 資 本	86,712,801	25.2	86,682,801		30,000	0.0	
2 借 入 資 本	40,625,256	11.8	41,904,934		△ 1,279,678	*10 △ 3.1	*10 企業債償還による減(41億3,668万円)，借入による増(28億5,700万円)
II 剰 余 金	203,538,489	59.2	201,266,439		2,272,050	1.1	
1 資 本 剰 余 金	195,204,106	56.7	193,433,273		1,770,833	0.9	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	11,369,365	3.3	10,957,063		412,302	3.8	
(2) 国 庫 補 助 金	25,100,017	7.3	24,424,984		675,033	2.8	
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,818,925	2.0	6,813,417		5,508	0.1	
(5) そ の 他 補 助 金	5,184	0.0	5,184		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	128,257,206	37.3	127,919,957		337,249	0.3	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	19,874,201	5.8	19,803,400		70,801	0.4	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,766,166	1.1	3,496,225		269,941	7.7	
2 利 益 剰 余 金	8,334,383	2.4	7,833,165		501,218	6.4	
(1) 減 債 積 立 金	41,000	0.0	30,000		11,000	36.7	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	3,883,000	1.1	3,498,000		385,000	11.0	
(3) 当年度未処分利益剰余金	4,410,383	1.3	4,305,165		105,218	2.4	
(うち当年度純損益)	(531,218)	(0.2)	(809,480)		(△ 278,262)	▲ 34.4	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，197,134,578千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の1.1%(*1)、資本的収入の17.5%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)が減少し、災害応援経費に係る補助金が皆増している。また、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金償還分)が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝382百万円／36,129百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,040百万円／5,952百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成23年度 補助金額	平成22年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	69	68	1	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	47	72	△25	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (利 息 等)	182	242	△60	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の2 1項2号 (*2)
4 子 ど も 手 当 繰 入 金	65	61	4	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		17条の3 (*1)
5 災 害 応 急 対 策 等 に 要 す る 経 費	19	—	19	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小 計	382	443	△61			
6 消 火 栓 設 置 負 担 金	69	50	19	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
7 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (元 金)	965	1,012	△47	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分		17条の2 1項2号 (*2)
8 子 ど も 手 当 繰 入 金	6	7	△1	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		17条の3 (*1)
小 計	1,040	1,069	△29			
合 計	1,422	1,512	△90			

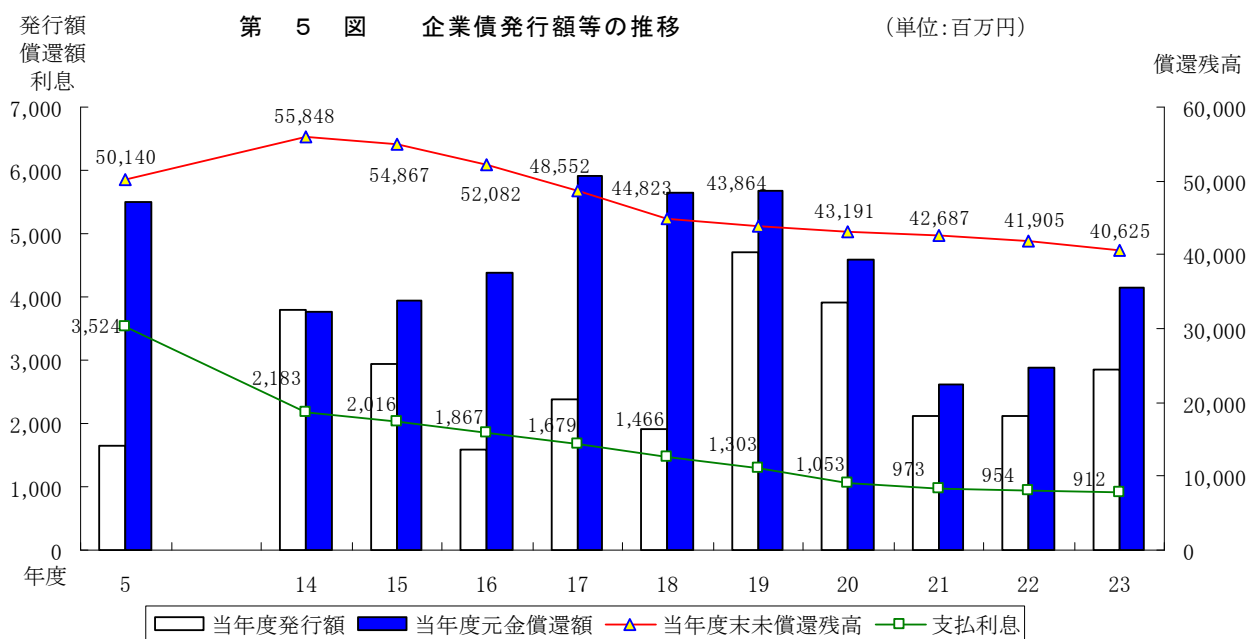
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、償還額が発行額を上回っており、それに伴い未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。



(単位: 百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当 年 度 発 行 額	1,650	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625
支 払 利 息	3,524	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954	912

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 戸 (箇 所) 数	戸	774,912	4,372	0.6	770,540	4,938	0.6
一 般 用		732,640	4,629	0.6	728,011	5,165	0.7
業 務 用		41,865	△ 215	△ 0.5	42,080	△ 209	△ 0.5
そ の 他		407	△ 42	△ 9.4	449	△ 18	△ 3.9
給 水 量 (年)	m ³	178,970,020	△ 3,111,560	△ 1.7	182,081,580	547,230	0.3
一 般 用		143,710,866	△ 2,001,678	△ 1.4	145,712,544	593,528	0.4
業 務 用		34,667,164	△ 1,067,293	△ 3.0	35,734,457	△ 22,998	△ 0.1
そ の 他		591,990	△ 42,589	△ 6.7	634,579	△ 23,300	△ 3.5
1 戸 当 た り 給 水 量	m ³	232	△ 5	△ 2.1	237	△ 1	△ 0.4
一 般 用		197	△ 4	△ 2.0	201	△ 1	△ 0.5
業 務 用		826	△ 21	△ 2.5	847	3	0.4
そ の 他		1,383	△ 3	△ 0.2	1,386	△ 32	△ 2.3
配 水 量 (年)	m ³	194,551,590	△ 1,958,510	△ 1.0	196,510,100	712,200	0.4
〔 受 水 量		174,569,860	△ 2,948,830	△ 1.7	177,518,690	△ 1,500,930	△ 0.8
〔 自 己 水 源		19,981,730	990,320	5.2	18,991,410	2,213,130	13.2
〔 1 日 平 均 配 水 量		531,562	△ 6,822	△ 1.3	538,384	1,951	0.4
〔 1 日 最 大 配 水 量		589,180	△ 7,230	△ 1.2	596,410	△ 5,840	△ 1.0
配 水 能 力 (日)	m ³	881,381	△ 13,000	△ 1.5	894,381	△ 6,000	△ 0.7
有 効 率	%	95.1	0.1	0.1	95.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	60.3	0.1	0.2	60.2	0.6	1.0
施 設 最 大 利 用 率	%	66.8	0.1	0.1	66.7	△ 0.2	△ 0.3
配 水 管 延 長	m	4,768,666	26,125	0.6	4,742,541	21,305	0.5
職 員 数	人	753	△ 20	△ 2.6	773	△ 26	△ 3.3
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	653	△ 25	△ 3.7	678	△ 20	△ 2.9
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	100	5	5.3	95	△ 6	△ 5.9

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額: 千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,107,840	6,951,325	6,173,907	13,386,573
当期純利益 (△純損失)	531,218	809,480	588,616	842,971
基金繰入金 (営業外収益)	△ 300,000	△ 100,000	△ 400,000	△ 400,000
減価償却費	8,680,232	8,599,459	8,460,404	8,321,980
資産減耗費 (現金支出を除く)	249,977	270,455	285,734	242,716
繰延勘定償却	130,484	124,857	111,729	39,905
その他特別損失 (現金支出を除く)	—	—	—	66
未収金の増減	101,657	258,975	△ 112,584	△ 49,515
貯蔵品の増減	△ 1,696	25,076	△ 38,908	12,478
その他の流動資産の増減	574,164	△ 270,235	558,859	1,009,830
退職給与引当金の増減	△ 66,000	157,000	△ 27,000	△ 163,000
修繕引当金の増減	△ 17,101	91,045	172,510	127,583
未払金の増減	△ 91,444	△ 1,751,742	△ 340,608	1,290,831
その他の流動負債の増減	316,350	△ 1,263,045	△ 3,084,844	2,110,729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,888,612	△ 5,746,424	△ 13,138,191	△ 14,460,019
建設改良費	△ 9,587,396	△ 8,533,434	△ 12,516,206	△ 12,566,657
開発費	△ 17,219	△ 39,404	△ 68,920	△ 385,182
投資 (基金への積立)	△ 1,315,742	△ 1,326,661	△ 1,015,018	△ 1,239,277
固定資産売却代金	9,871	491	—	—
基金繰入金 (資本的収入)	269,941	287,096	260,701	283,829
基金繰入金 (資本的収入)	718,903	622,077	1,472,274	1,442,103
基金繰入金 (営業外収益)	300,000	100,000	400,000	400,000
投資有価証券の取得	△ 1,895,526	△ 1,997,042	△ 5,403,894	△ 2,701,096
投資有価証券の満期	599,263	5,138,604	3,231,373	1,304,862
その他投資の増減	29,292	1,850	501,500	△ 998,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	216,315	1,020,726	3,523,500	2,967,894
企業債	2,857,000	2,115,000	2,115,000	3,911,297
工事負担金	346,261	914,722	2,589,397	1,427,792
国庫補助金	676,252	412,754	841,253	1,133,895
一般会計補助金	5,508	6,856	2,305	2,600
一般会計出資金	—	63,281	779,921	304,457
一般会計繰入金	964,708	948,535	945,950	937,341
施設増強負担金	74,341	161,243	286,983	636,888
企業債償還金	△ 4,136,678	△ 2,897,144	△ 2,619,015	△ 4,584,629
出資金	—	△ 63,281	△ 879,921	△ 325,457
繰出金	△ 964,708	△ 948,535	△ 945,950	△ 937,341
消費税資本的収支調整額	393,631	307,295	407,577	461,051
IV 当期現金預金増減額	△ 564,456	2,225,627	△ 3,440,784	1,894,448
V 現金預金期首残高	13,272,562	11,046,935	14,487,720	12,593,271
VI 現金預金期末残高	12,708,106	13,272,562	11,046,935	14,487,720

備考: 1 本表は間接法により作成している。
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 23 年度末の給水社数は 62 社 71 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場の増加となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

契約水量の増により給水収益は増加したものの受託工事収益の減等により、収入は前年度より減少した。一方、支出においては、受託工事費用及び特別損失の減、並びに経費節減等に努め、3 億 2 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 11 億 6 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 14 億 9 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 2 億 1 千万円増加し、15 億 1 千万円となっている。

(2) 審査意見

近年、厳しい経済情勢等の影響を受けた受水企業の撤退が続いており、契約水量の確保が課題となるなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、第 3 次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

引き続き、事務事業の見直し等による経費節減に努めるとともに、民間的経営手法の導入の検討も含めて、経営の一層の効率化を図られたい。

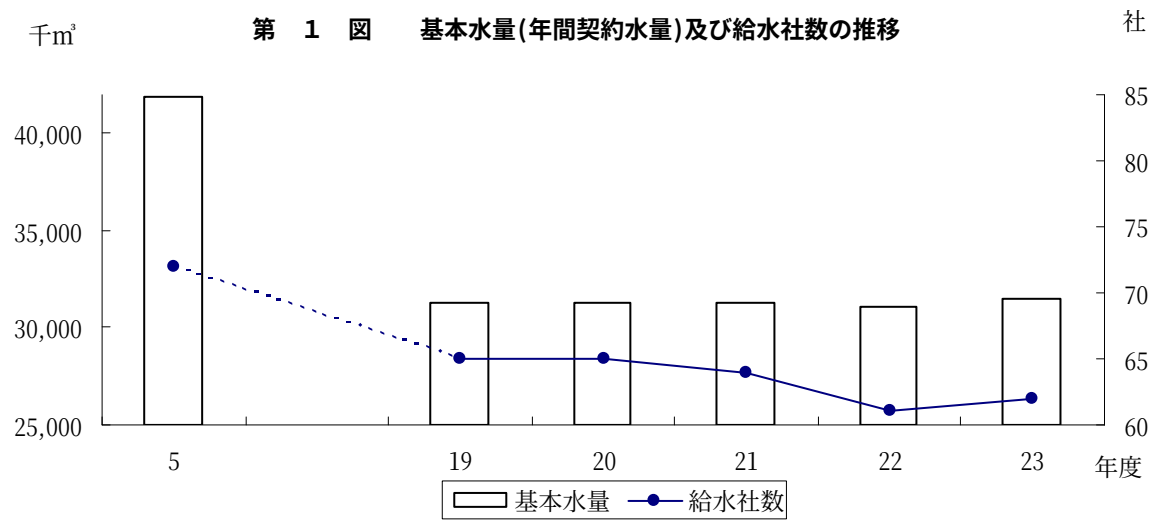
また、企業誘致担当部局と連携した新規需要開拓の取り組みを推進するとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、工業用水の安定的供給の確保とさらなる経営基盤の強化に努められたい。

2 業 務 実 績

平成 23 年度末の給水社数は 62 社 71 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場増加している。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、企業との新規及び増量契約により前年度末と比べ 792 m³ (0.9%)増加し、8 万 6,124 m³となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,147 万m³で、前年度末に比べ 36 万m³(1.2%)増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にある。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	19	20	21	22	23
基 本 水 量	41,847	31,288	31,304	31,265	31,115	31,478
給 水 社 数	72	65	65	64	61	62

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.2%となっている。これは主として、給水収益は予定を上回ったものの、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は81.7%となっている。これは主として、修繕費、委託料、受託工事費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当 又は翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,510,933	100.0	1,499,253	100.0	—	△ 11,680	99.2
(1) 営業収益	1,476,432	97.7	1,461,993	97.5	—	△ 14,439	99.0
(2) 営業外収益	34,471	2.3	37,261	2.5	—	2,790	108.1
(3) 特別利益	30	0.0	—	—	—	△ 30	—
1 工業用水道事業費	1,426,257	100.0	1,165,722	100.0	—	260,535	81.7
(1) 営業費用	1,247,899	87.5	1,024,535	87.9	—	223,364	82.1
(2) 営業外費用	148,328	10.4	141,188	12.1	—	7,140	95.2
(3) 特別損失	30	0.0	—	—	—	30	—
(4) 予備費	30,000	2.1	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は35.6%となっている。これは主として、配水管移設に係る工事負担金が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は67.2%となっている。これは主として、工程調整により建設改良費において、翌年度への繰越額6,000万円及び配水管移設等の工事で不用額1億7,361万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る 財源又は繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又は 不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	60,954	100.0	21,676	100.0	—	△ 39,278	35.6
(1) 工 事 負 担 金	60,500	99.3	21,150	97.6	—	△ 39,350	35.0
(2) 一 般 会 計 補 助 金	454	0.7	368	1.7	—	△ 86	81.1
(3) 減 量 負 担 金	—	—	38	0.2	—	38	—
(4) 雑 収 入	—	—	120	0.6	—	120	—
1 資 本 的 支 出	802,576	100.0	538,961	100.0	60,000	203,615	67.2
(1) 建 設 改 良 費	507,482	63.2	273,867	50.8	60,000	173,615	54.0
(2) 償 還 金	265,094	33.0	265,094	49.2	—	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	3.7	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	264	60	工水遠方監視制御設備更新工事（46） 上ヶ原浄水場管理本館地下制御盤更新工事（14）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 2,167 万円に対し，資本的支出の決算額は 5 億 3,896 万円で，不足する額 5 億 1,728 万円を，減債積立金 1,900 万円，損益勘定留保資金 4 億 8,644 万円及び消費税資本的収支調整額 1,183 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億2,960万円に対し費用11億786万円で、差引3億2,173万円の経常利益となっている。特別損益はないため、当年度純利益は3億2,173万円であり、前年度繰越利益剰余金11億6,841万円を加えた当年度末処分利益剰余金は14億9,014万円となっている。

前年度と比べると、給水収益（＊1）は増加しているものの、減価償却費の増等により、経常利益は527万円(1.6%)減少している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の94.1%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、1,956万円(1.3%)減少している。営業収益は13億9,237万円で、受託工事収益(＊2)の減等により、前年度に比べ1,739万円(1.2%)減少している。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ31.2%、17.1%である。

費用は前年度に比べ、1,428万円(1.3%)減少している。営業費用は10億468万円で、減価償却費、修繕費等の増はあるものの、受託工事費(＊3)、委託料の減等により、前年度に比べ1,837万円(1.8%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,429,602	100.0	1,449,165	△ 19,563	△ 1.3	
営 業 収 益 (a)	1,392,377	97.4	1,409,770	△ 17,393	△ 1.2	
給 水 収 益	1,345,068	94.1	1,324,932	20,136 *1	1.5	*1 契約水量の増
受 託 工 事 収 益	21,039	1.5	55,081	△ 34,042 *2	△ 61.8	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減 等
分 担 金	17,525	1.2	20,867	△ 3,342	△ 16.0	
そ の 他 営 業 収 益	8,744	0.6	8,889	△ 145	△ 1.6	
営 業 外 収 益	37,226	2.6	39,395	△ 2,169	△ 5.5	
受 取 利 息	22,500	1.6	23,573	△ 1,073	△ 4.6	
補 助 金	2,090	0.1	1,782	308	17.3	
雑 収 益	12,636	0.9	14,041	△ 1,405	△ 10.0	
費 用 (B)	1,107,867	100.0	1,122,155	△ 14,288	△ 1.3	
営 業 費 用 (b)	1,004,685	90.7	1,023,062	△ 18,377	△ 1.8	
人 件 費	188,912	17.1	189,112	△ 200	△ 0.1	
受 託 工 事 費	21,820	2.0	52,560	△ 30,740 *3	△ 58.5	*3 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の減 等
委 託 料	49,730	4.5	70,966	△ 21,236	△ 29.9	
修 繕 費	99,342	9.0	80,559	18,783	23.3	
動 力 費	117,895	10.6	103,430	14,465	14.0	
分 担 金	48,151	4.3	69,366	△ 21,215	△ 30.6	
関 連 経 費 負 担 金	59,607	5.4	65,033	△ 5,426	△ 8.3	
減 価 償 却 費	345,286	31.2	317,849	27,437	8.6	
そ の 他 諸 費 用	73,942	6.7	74,187	△ 245	△ 0.3	
営 業 外 費 用	103,182	9.3	99,093	4,089	4.1	
支払利息及企業債取扱諸費	102,475	9.2	99,054	3,421	3.5	
雑 支 出	707	0.1	39	668	ほぼ皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	321,735	—	327,010	△ 5,275	△ 1.6	
特 別 利 益 (D)	—	—	99	△ 99	皆減	
特 別 損 失 (E)	—	—	78,761	△ 78,761 *4	皆減	*4 (社)滋賀県造林公社への貸付金に対する債権放棄の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	321,735	—	248,348	73,387	29.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,168,412	—	1,051,064	117,348	11.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)(F+G)	1,490,147	—	1,299,412	190,735	14.7	

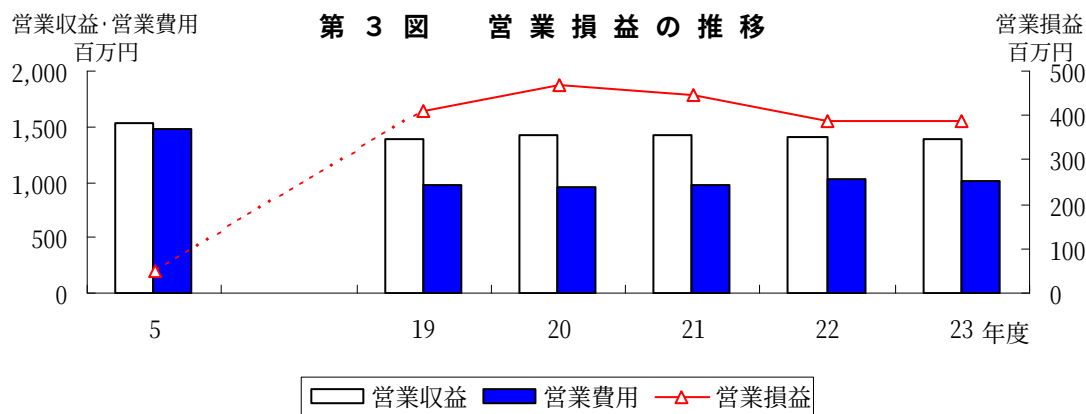
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円、営業費用は概ね 10 億円で推移しており、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



(単位：百万円)

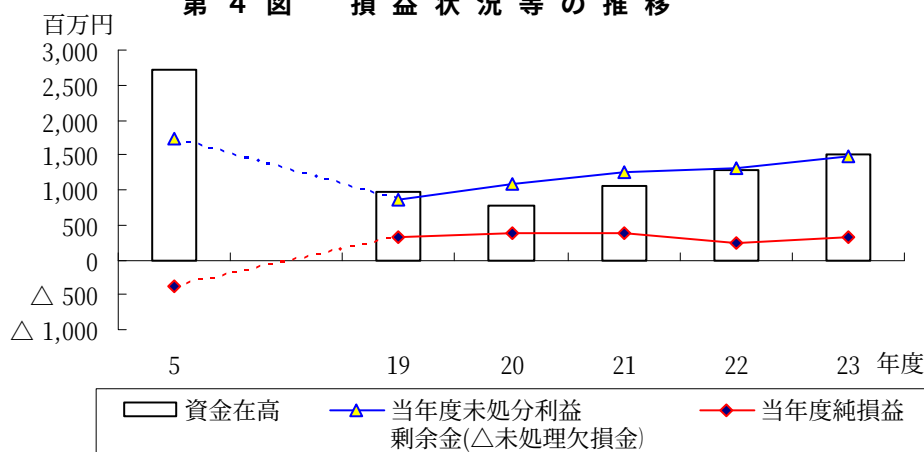
年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	1,523	1,384	1,423	1,426	1,410	1,392
営 業 費 用	1,472	975	955	978	1,023	1,005
営 業 損 益	51	408	469	448	387	388

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益（今年度なし）を加えた当年度純損益は、前年度に比べて 7,338 万円(29.6%)増加し、3 億 2,173 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 1,700 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 5,300 万円をそれぞれ処分する予定であり、将来の更新投資に備えている。

第 4 図 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	△381	312	383	376	248	322
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	1,724	857	1,075	1,249	1,299	1,490
資 金 在 高	2,709	978	781	1,045	1,295	1,511

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m³あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³あたりの給水収益は42円36銭で、前年度に比べ7銭増加している。また、当年度の1 m³あたりの給水原価は34円20銭で、前年度に比べ、6銭(0.2%)増加している。これは主として、減価償却費が増加したことによる。

この結果、1 m³あたりの給水収益と給水原価との差引は8円16銭の黒字、給水原価に対する給水収益の比率は123.9%となっている。

第 5 表 1 m³ 当たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較

(単位 金額：円、比率：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 m ³ 当たり給水収益 (a)	42.53	42.27	42.25	42.29	42.36
1 m ³ 当たり給水原価 (b)	34.64	32.02	32.22	34.14	34.20
内 人件費	6.35	6.22	6.29	6.04	5.95
動力費	3.58	2.43	2.30	3.30	3.71
減価償却費	10.45	10.46	10.24	10.14	10.87
支払利息及企業債取扱諸費	3.99	3.72	3.34	3.16	3.23
その他	10.27	9.18	10.05	11.50	10.44
差 引 (a - b)	7.89	10.25	10.03	8.15	8.16
a/b × 100	122.78	132.01	131.13	123.87	123.86

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費、材料売却原価、特別損失を含まない。）

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、分担金等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の＊付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は204億7,769万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が61.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の60.0%を占めている。

ア 資 産

資産の91.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*2)の増等はあるものの、構築物(*1)及び未収金の減等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が68.0%、資本金が29.3%で、資本が97.2%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると利益剰余金の建設改良積立金は増加しているものの、企業債残高(*3)、未払金の減等により負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目		平成23年度末		平成22年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資	産	20,477,695	100.0	20,526,472	△ 48,777	△ 0.2	
I 固 定 資	産	18,721,410	91.4	18,834,574	△ 113,164	△ 0.6	
1 有 形 固 定 資	産	12,661,524	61.8	12,769,750	△ 108,226	△ 0.8	
(1) 土 地	地	677,761	3.3	677,761	0	0.0	
(2) 建 物	物	229,236	1.1	238,928	△ 9,692	△ 4.1	
(3) 構 築 物	物	10,513,448	51.3	10,717,724	△ 204,276	*1 △ 1.9	*1 減価償却(△1億9,317万円)
(4) 機 械 及 装 置		1,209,854	5.9	1,084,242	125,612	11.6	
(5) 車 両 運 搬 具		363	0.0	488	△ 125	△ 25.6	
(6) 工 具 器 具 及 備 品		18,682	0.1	8,157	10,525	129.0	
(7) 建 設 仮 勘 定		12,179	0.1	42,451	△ 30,272	△ 71.3	
2 無 形 固 定 資 産		4,161,560	20.3	4,166,771	△ 5,211	△ 0.1	
(1) 水 利 権		4,151,263	20.3	4,156,473	△ 5,210	△ 0.1	
(2) 施 設 利 用 権		10,297	0.1	10,297	0	0.0	
3 投 資	資	1,898,325	9.3	1,898,053	272	0.0	
(1) 投 資 有 価 証 券		1,795,015	8.8	1,794,623	392	0.0	
(2) 出 資 金		3,300	0.0	3,420	△ 120	△ 3.5	
(3) そ の 他 投 資		100,010	0.5	100,010	0	0.0	
II 流 動 資 産		1,756,285	8.6	1,691,898	64,387	3.8	
1 現 金 預 金		1,553,712	7.6	1,367,103	186,609	*2 13.6	*2 譲渡性預金の増(4億円),別段預金の減(2億987万円) 等
2 未 収 金		202,437	1.0	282,419	△ 79,982	△ 28.3	
3 前 払 費 用		109	0.0	81	28	34.6	
4 前 払 金		28	0.0	42,296	△ 42,268	△ 99.9	
負 債 及 び 資 本	本	20,477,695	100.0	20,526,472	△ 48,777	△ 0.2	
負 債	債	565,068	2.8	684,818	△ 119,750	△ 17.5	
I 固 定 負 債	債	319,388	1.6	287,478	31,910	11.1	
1 退 職 給 与 引 当 金	金	31,800	0.2	26,800	5,000	18.7	
2 修 繕 引 当 金	金	287,588	1.4	260,678	26,910	10.3	
II 流 動 負 債	債	245,680	1.2	397,340	△ 151,660	△ 38.2	
1 未 払 金	金	207,968	1.0	344,164	△ 136,196	△ 39.6	
2 前 受 金	金	36,854	0.2	52,259	△ 15,405	△ 29.5	
3 預 り 金	金	858	0.0	917	△ 59	△ 6.4	
資 本	本	19,912,627	97.2	19,841,654	70,973	0.4	
I 資 本	金	5,997,910	29.3	6,244,004	△ 246,094	△ 3.9	
1 自 己 資 本	金	1,260,619	6.2	1,241,619	19,000	1.5	
2 借 入 資 本	金	4,737,291	23.1	5,002,385	△ 265,094	*3 △ 5.3	*3 企業債償還による減(2億6,509万円)
II 剰 余 金	金	13,914,716	68.0	13,597,650	317,066	2.3	
1 資 本 剰 余 金	金	11,238,569	54.9	11,224,238	14,331	0.1	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額		59,580	0.3	59,580	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金		3,405,164	16.6	3,411,543	△ 6,379	△ 0.2	
(3) 他 会 計 繰 入 金		472,746	2.3	472,378	368	0.1	
(4) 工 事 負 担 金		2,299,914	11.2	2,279,608	20,306	0.9	
(5) 減 量 負 担 金		4,154,411	20.3	4,154,375	36	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金		846,755	4.1	846,755	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金		2,676,147	13.1	2,373,412	302,735	12.8	
(1) 減 債 積 立 金		13,000	0.1	19,000	△ 6,000	△ 31.6	
(2) 建 設 改 良 積 立 金		1,173,000	5.7	1,055,000	118,000	11.2	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)		1,490,147 (321,735)	7.3 (1.6)	1,299,412 (248,348)	190,735 (73,387)	14.7 (29.6)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、8,112,291千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入で災害応援経費及び子ども手当に係る補助金を、資本的収入で子ども手当にかかる補助金をそれぞれ受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

項 目	平成23年度 補 助 金 額	平成22年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 子ども手当繰入金	1,906	1,782	124	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害応援対策等に要する経費	184	—	皆増	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小 計	2,090	1,782	308			
3 子ども手当繰入金	368	346	22	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額	資本的収入	17条の3 (*1)
小 計	368	346	22			
合 計	2,458	2,128	330			

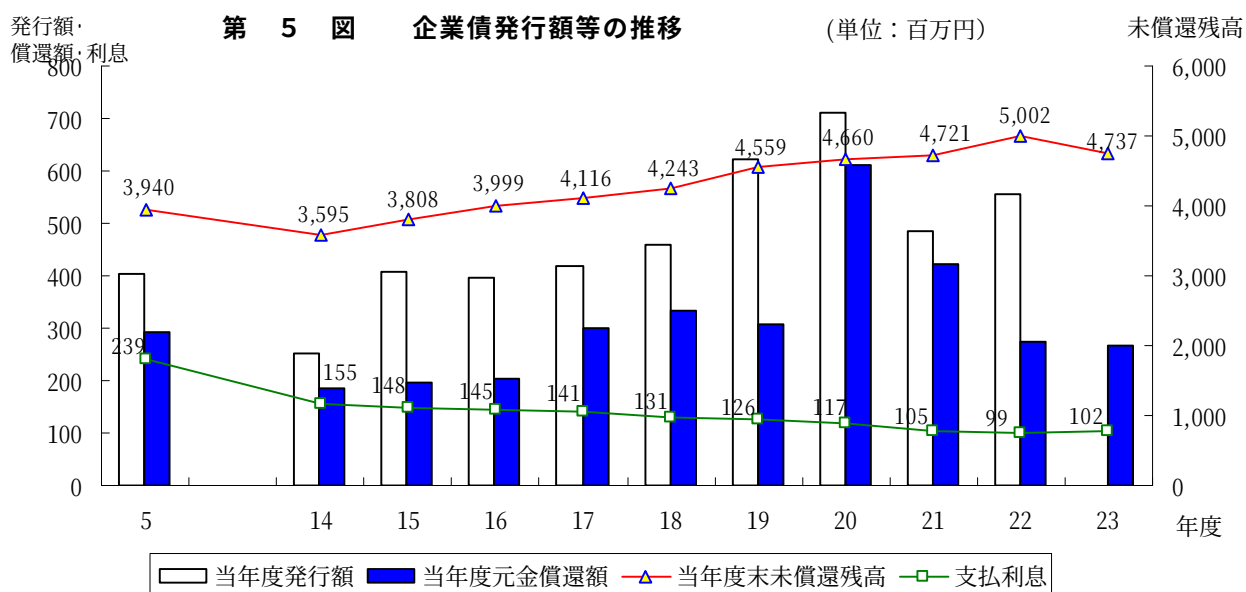
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2) 企業債

当年度は企業債を発行していないが、最近の企業債の発行・償還状況を見ると、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10ヵ年で実施した第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。

なお、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当 年 度 発 行 額	403	252	409	395	418	459	624	712	484	555	0
当 年 度 元 金 償 還 額	293	186	196	203	301	333	307	612	423	274	265
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737
支 払 利 息	239	155	148	145	141	131	126	117	105	99	102

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 23 年 度			平成 22 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	62(71工場)	1(1)	1.6	61(70工場)	△3(△2)	△ 4.7
契 約 水 量 (日)	m³	86,124	792	0.9	85,332	△ 144	△ 0.2
基 本 水 量 (年)	m³	31,478,419	363,064	1.2	31,115,355	△ 149,791	△ 0.5
給 水 量 (年)	m³	18,165,294	620,886	3.5	17,544,408	4,391	0.0
配 水 量 (年)	m³	18,440,885	630,185	3.5	17,810,700	6,700	0.0
〔 1 日 平 均 配 水 量	m³	50,385	1,589	3.3	48,796	18	0.0
〔 1 日 最 大 配 水 量	m³	68,000	400	0.6	67,600	△ 500	△ 0.7
配 水 能 力 (日)	m³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.1	0.1	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	47.5	1.5	3.3	46.0	0.0	0.0
施 設 最 大 利 用 率	%	64.2	0.4	0.6	63.8	△ 0.4	△ 0.6
職 員 数	人	20	△ 2	△ 9.1	22	△ 1	△ 4.3
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	19	△ 1	△ 5.0	20	△ 1	△ 4.8
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	1	△ 1	△ 50.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別 表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	692,448	549,977	961,551	471,619
当期純利益（△純損失）	321,735	248,348	375,776	382,805
減価償却費	345,286	317,849	321,954	329,632
資産減耗費（現金支出を除く）	22,955	25,147	4,469	3,475
特別損失（貸付金に対する債権放棄）	—	78,761	—	—
未収金の増減	79,982	△ 59,212	△ 35,442	67,686
その他の流動資産の増減	42,240	△ 20,534	173,704	△ 128,194
退職給与引当金の増減	5,000	△ 22,000	△ 16,000	5,000
修繕引当金の増減	26,910	24,734	32,625	21,053
未払金の増減	△ 136,196	△ 40,440	83,044	△ 210,182
その他の流動負債の増減	△ 15,464	△ 2,676	21,421	343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,259	△ 923,926	△ 914,451	△ 1,175,433
建設改良費	△ 273,867	△ 940,352	△ 874,407	△ 677,717
貸付金返還金	—	17,074	—	—
投資有価証券の取得	△ 299,736	△ 199,494	△ 698,920	△ 798,165
投資有価証券の満期	299,344	198,846	658,876	300,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,580	500,418	459,745	236,725
企業債	—	555,000	484,061	712,497
工事負担金	21,150	12,531	268,035	79,200
国庫補助金	—	96,191	53,818	31,940
一般会計補助金	368	346	230	60
減量負担金	38	75,181	51,836	40
企業債償還金	△ 265,094	△ 274,004	△ 422,799	△ 611,830
出資金	120	—	—	△ 3,000
消費税資本的収支調整額	11,838	35,174	24,563	27,819
IV 当期現金預金増減額	186,609	126,469	506,845	△ 467,089
V 現金預金期首残高	1,367,103	1,240,633	733,789	1,200,878
VI 現金預金期末残高	1,553,712	1,367,103	1,240,633	733,789

- 備考：1 本表は間接法により作成している。
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

平成 23 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審査の方法

平成 23 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審査の期間

平成 24 年 5 月 22 日～8 月 16 日

第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成 23 年度の基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在高は 8 億 5,000 万円で、当年度は、新規貸付はなく、567 万円の返還を受けた結果、年度末基金在高の内訳は、現金・預金 7 億 5,830 万円、貸付金 9,169 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来、回収率は 99.4%を保っているものの、過年度分を中心に未収金額は 8,867 万円となっている。

過年度の未収債権の内、当局が徴収努力を尽くしてもこれ以上の回収が望めないものについては、不納欠損処分等の適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位 金額：千円）

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額	現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
平成 23 年 度	752,637	97,363	850,000	0	5,671	758,308	91,692	850,000	88,671	99.4
平成 22 年 度	749,609	100,391	850,000	4,280	7,307	752,637	97,363	850,000	89,807	99.4
平成 21 年 度	744,437	105,563	850,000	6,272	11,444	749,609	100,391	850,000	90,954	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。